

平成31年度

予算の概要

平成31年2月

弘前市



I 平成31年度予算の全体像

1. 平成31年度の予算編成について

平成31年度の予算編成にあたっては、平成30年度予算に比べ、市税や地方交付税などの一般財源総額の大幅な増が見込まれない状況において、「市民生活を第一に」を最重要課題とし、見直すべき事業は見直しを行うとともに、緊急度や重要度を見極め、限られた財源で最大限の効果を発揮できるよう予算を配分しました。

新しい総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けて、市民の「暮らし」を支え、市民の「いのち」を大切にし、次の時代を託す「ひと」を育てるという3本の柱に加え、人のつながりや地域の活力を生み出すための「地域コミュニティ」を充実させ、団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年の人口構造の大きな変化」への対策を早期に進めることを重点事業と位置付けて取り組んでいきます。

生活環境の向上、雇用や基幹産業である農業の強化、福祉や健康づくりの充実、ひとづくりや担い手の育成などに向けた取組を積極的に進めます。

あわせて、有利な財源である国の補正予算を活用し、事業を前倒しして早期に実施するための平成30年度補正予算を編成し、平成31年度予算と一体的に執行します。

弘前市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるために、中期財政計画などによる将来の財政需要を見据え、市民目線による健全な財政運営を行っていきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	平成31年度	平成30年度		増 減	
		当初	補正第2号後 (肉付け後)	対当初	対補正第2号後
一般会計	76,730,000	76,610,000	77,380,389	120,000	▲650,389
特別会計	39,901,406	40,470,399	40,470,399	▲568,993	▲568,993
企業会計	20,823,426	22,165,858	22,165,858	▲1,342,432	▲1,342,432
合 計	137,454,832	139,246,257	140,016,646	▲1,791,425	▲2,561,814

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(平成31年度 8,222,127千円、平成30年度 8,248,434千円)が含まれています。

★ 予算のポイント

1. 一般会計当初予算の規模

767億3千万円

(対前年度補正第2号後 ▲6億5千38万9千円、▲0.8%)

2. 新しい総合計画との連動

新しい総合計画を踏まえ、リーディングプロジェクトに係る事業を重点事業として取り組みます。

3. 市民生活を第一に考えた予算

既存事業の見直しを行うとともに、「市民生活を第一に」の視点で、優先度や緊急度の高い事業に積極的に取り組みます。

4. 国の補正予算との一体的な取り組み

国の補正予算を活用した平成30年度補正予算を編成し、平成31年度予算と一体的に取り組みます。

5. 財政規律の堅持

財政規律を堅持し、将来を見据えた健全な財政運営に努めます。

3. 平成31年度の重点事業

平成31年度予算は、新たな総合計画を踏まえ、リーディングプロジェクトに重点的に取り組みます。

※[]書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

弘前ならではの快適なまちづくり

○ごみ減量等市民運動推進事業 [4. 2. 2] 【拡充】	7,838千円	(P 54)
○除排雪事業 [8. 2. 2]	800,000千円	(P 89)
○道路補修事業 [8. 2. 2]	150,000千円	(P 90)
○生活道路等環境向上事業 [8. 2. 2]	80,000千円	(P 90)
○景観形成・魅力発信事業 [8. 4. 2]	3,402千円	(P 96)

くらしを支える産業施策の推進

○ライフ関連産業育成事業（ライフ・イノベーション推進事業） [2. 1. 11]	15,200千円	(P 27)
○野菜等生産力強化事業 [6. 1. 3] 【新規】	2,127千円	(P 58)
○農作業省力化・効率化緊急対策事業 [6. 1. 3]	23,600千円	(P 59)
○農道等整備事業 [6. 1. 6]	10,700千円	(P 71)

高齢者や障がい者等に寄り添った支援

○弘前型基幹相談支援体制強化事業 [3. 1. 2 3. 1. 4]	35,795千円	(P 33)
○就労移行支援事業 [3. 1. 2]	31,781千円	(P 34)
○就労定着支援事業 [3. 1. 2]	618千円	(P 34)
○就労継続支援事業 [3. 1. 2]	770,773千円	(P 34)
○ほのぼのコミュニティ21推進事業 [3. 1. 3]	225千円	(P 36)
○多様な人材活躍応援事業 [5. 1. 1] 【新規】	6,200千円	(P 55)

安心できる医療体制と健康長寿の推進

市民のいのちを守る体制の整備

○先端医療体制整備事業（ライフ・イノベーション推進事業） [2. 1. 11]	36,690千円	(P 26)
○弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金 [4. 1. 5]	98,073千円	(P 46)
○弘前市急患診療所運営事業 [4. 1. 5]	108,833千円	(P 47)
○新中核病院整備推進事業 [4. 1. 5]	1,513千円	(P 54)

食育や検診の強化による健康長寿の推進

○弘前市健康づくりサポーター制度 [4. 1. 6]	5,058千円	(P 48)
○がん検診受診率向上強化対策事業 [4. 1. 7]	3,419千円	(P 50)
○20・30代健診 [4. 1. 7]	2,232千円	(P 50)
○胃がんリスク検診事業 [4. 1. 7]	3,379千円	(P 51)
○大腸がん検診無料クーポン事業 [4. 1. 7]	1,690千円	(P 51)
○ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 [4. 1. 7]	6,134千円	(P 51)
○岩木健康増進プロジェクト推進事業 [4. 1. 7]	831千円	(P 52)
○食育強化事業「いただきます！」 [10. 4. 3] 【新規】	525千円	(P114)
○糖尿病性腎症重症化予防事業 [国保会計]	3,792千円	(P125)

健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実

○子育て世代包括支援センター事業 [3. 2. 3 4. 1. 6] 【新規】	56,402千円	(P42・48)
○高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金 [介護会計]	1,335千円	(P126)
○高齢者介護予防運動教室事業 [介護会計] 【拡充】	31,446千円	(P127)
○包括的支援事業 [介護会計]	195,804千円	(P127)
○認知症支援事業 [介護会計]	4,047千円	(P128)

地域を担うひとづくり

次の時代を託す人材の育成

○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 [2. 1. 4] 【新規】	3,000千円	(P 20)
○ひろさき未来創生塾 [2. 1. 4] 【新規】	524千円	(P 22)
○地域産業魅力体験事業		
シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業 [2. 1. 11]	26,620千円	(P 26)
ひろさき「農の魅力」体験事業 [6. 1. 3] 【新規】	400千円	(P 60)
BUYひろさき運動 [7. 1. 2] 【拡充】	900千円	(P 74)
弘前市企業誘致推進協議会運営事業 [7. 1. 2] 【拡充】	1,300千円	(P 77)

地域産業を支える人材の育成

○未来の弘前を支える人づくり支援事業 [5. 1. 1]	1,350千円	(P 55)
○地元就職マッチング支援事業 [5. 1. 1] 【拡充】	22,131千円	(P 56)
○農業次世代人材投資事業 [6. 1. 3]	173,179千円	(P 59)

子どもの学ぶ環境の整備

○小・中学校屋根改修事業 [10. 2. 3 10. 3. 3]	50,381千円	(P108)
○小・中学校トイレ改修事業 [10. 2. 3 10. 3. 3] 【新規】	270,859千円	(P108)

歴史や文化に触れる機会の創出

○吉野町緑地周辺整備事業 [8. 4. 1]	1,409,230千円	(P 96)
○文化財施設公開事業 [10. 4. 2]	250千円	(P111)
○史跡等公開活用事業 [10. 4. 2]	2,500千円	(P111)
○市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金 [10. 4. 2]	108千円	(P118)

つながる・支える地域コミュニティ

町会のつながりづくり

○エリア担当制度 [2. 1. 9]	1,107千円	(P 23)
○町会活性化支援事業 [2. 1. 9]	3,006千円	(P 24)
○町会担い手育成事業 [2. 1. 9]	192千円	(P 25)

市民主体の地域づくり

○ひろさき未来創生塾 [2. 1. 4] 【新規】	524千円 【再掲】	(P 22)
○市民参加型まちづくり1%システム支援事業 [2. 1. 9]	30,563千円	(P 23)
○自主防災組織育成支援事業 [9. 1. 4]	6,000千円	(P102)
○学びのまち情報提供事業 [10. 4. 1] 【新規】	75千円	(P111)
○子どもの活動推進事業 [10. 4. 3]	1,700千円	(P113)
○公民館活動等活性化アドバイザー [10. 4. 3] 【新規】	504千円	(P114)

地域の支え合い

○民生委員等活動支援事業 [3. 1. 1]	25,924千円	(P 30)
○教育自立圏構築推進事業 [10. 1. 3]	5,744千円	(P104)
○放課後子ども教室事業 [10. 4. 1]	1,274千円	(P110)
○高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金 [介護会計]	1,335千円 【再掲】	(P126)
○高齢者介護予防運動教室事業 [介護会計] 【拡充】	31,446千円 【再掲】	(P127)

2025年に向けた早期対策の推進

超高齢社会に対応した安心の住環境の整備

○除排雪事業 [8. 2. 2]	800,000千円 【再掲】	(P 89)
○地域公共交通ネットワーク再構築事業 [8. 4. 6]	5,578千円	(P 97)
○まちなかお出かけパス事業 [8. 4. 6] 【拡充】	10,131千円	(P 98)
○空き家・空き地対策推進事業 [8. 5. 3]	13,332千円	(P100)

地域消費活動の維持・活性化

○商店街チャレンジ支援事業 [7. 1. 2] 【新規】	900千円	(P 73)
○創業・起業支援拠点運営事業 [7. 1. 2]	7,755千円	(P 78)
○弘前地域DMO推進事業 [7. 1. 3]	570千円	(P 79)

担い手確保と最新技術の活用

○AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 [2. 1. 1]	825千円	(P 17)
○りんご産業イノベーション推進事業 [2. 1. 11]	40,863千円	(P 27)
○自立相談支援事業 [3. 1. 1]	12,912千円	(P 31)
○就労準備支援事業 [3. 1. 1]	5,468千円	(P 31)
○多様な人材活躍応援事業 [5. 1. 1] 【新規】	6,200千円 【再掲】	(P 55)
○津軽塗技術保存伝承事業 [10. 4. 2]	850千円	(P113)

目 次

I	平成31年度予算の全体像	
I-1	平成31年度予算編成について	1
I-2	予算の規模	2
I-3	平成31年度の重点事業	3
II	平成31年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	6
	一般会計歳入予算の概要	7
	一般会計歳出予算（款別）の概要	9
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	11
	歳入・歳出の主な増減理由	13
	基金の現在高	15
	地方債の現在高	15
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	16
III	主要事業の概要	
III-1	一般会計主要事業	
	2款 総務費	17
	3款 民生費	30
	4款 衛生費	45
	5款 労働費	55
	6款 農林水産業費	57
	7款 商工費	72
	8款 土木費	89
	9款 消防費	101
	10款 教育費	103
	一般会計新規事業（再掲）	120
III-2	特別会計主要事業	124
III-3	企業会計主要事業	130

I 平成31年度予算の全体像

1. 平成31年度の予算編成について

平成31年度の予算編成にあたっては、平成30年度予算に比べ、市税や地方交付税などの一般財源総額の大幅な増が見込まれない状況において、「市民生活を第一に」を最重要課題とし、見直すべき事業は見直しを行うとともに、緊急度や重要度を見極め、限られた財源で最大限の効果を発揮できるよう予算を配分しました。

新しい総合計画で掲げる将来都市像の実現に向けて、市民の「暮らし」を支え、市民の「いのち」を大切にし、次の時代を託す「ひと」を育てるという3本の柱に加え、人のつながりや地域の活力を生み出すための「地域コミュニティ」を充実させ、団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年の人口構造の大きな変化」への対策を早期に進めることを重点事業と位置付けて取り組んでいきます。

生活環境の向上、雇用や基幹産業である農業の強化、福祉や健康づくりの充実、ひとづくりや担い手の育成などに向けた取組を積極的に進めます。

あわせて、有利な財源である国の補正予算を活用し、事業を前倒しして早期に実施するための平成30年度補正予算を編成し、平成31年度予算と一体的に執行します。

弘前市が将来にわたって持続可能なまちであり続けるために、中期財政計画などによる将来の財政需要を見据え、市民目線による健全な財政運営を行っていきます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	平成31年度	平成30年度		増 減	
		当初	補正第2号後 (肉付け後)	対当初	対補正第2号後
一般会計	76,730,000	76,610,000	77,380,389	120,000	▲650,389
特別会計	39,901,406	40,470,399	40,470,399	▲568,993	▲568,993
企業会計	20,823,426	22,165,858	22,165,858	▲1,342,432	▲1,342,432
合 計	137,454,832	139,246,257	140,016,646	▲1,791,425	▲2,561,814

※ 1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※ 2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(平成31年度 8,222,127千円、平成30年度 8,248,434千円)が含まれています。

★ 予算のポイント

1. 一般会計当初予算の規模

767億3千万円

(対前年度補正第2号後 ▲6億5千38万9千円、▲0.8%)

2. 新しい総合計画との連動

新しい総合計画を踏まえ、リーディングプロジェクトに係る事業を重点事業として取り組みます。

3. 市民生活を第一に考えた予算

既存事業の見直しを行うとともに、「市民生活を第一に」の視点で、優先度や緊急度の高い事業に積極的に取り組みます。

4. 国の補正予算との一体的な取り組み

国の補正予算を活用した平成30年度補正予算を編成し、平成31年度予算と一体的に取り組みます。

5. 財政規律の堅持

財政規律を堅持し、将来を見据えた健全な財政運営に努めます。

3. 平成31年度の重点事業

平成31年度予算は、新たな総合計画を踏まえ、リーディングプロジェクトに重点的に取り組みます。

※[]書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり

弘前ならではの快適なまちづくり

○ごみ減量等市民運動推進事業 [4. 2. 2] 【拡充】	7,838千円	(P 54)
○除排雪事業 [8. 2. 2]	800,000千円	(P 89)
○道路補修事業 [8. 2. 2]	150,000千円	(P 90)
○生活道路等環境向上事業 [8. 2. 2]	80,000千円	(P 90)
○景観形成・魅力発信事業 [8. 4. 2]	3,402千円	(P 96)

くらしを支える産業施策の推進

○ライフ関連産業育成事業（ライフ・イノベーション推進事業） [2. 1. 11]	15,200千円	(P 27)
○野菜等生産力強化事業 [6. 1. 3] 【新規】	2,127千円	(P 58)
○農作業省力化・効率化緊急対策事業 [6. 1. 3]	23,600千円	(P 59)
○農道等整備事業 [6. 1. 6]	10,700千円	(P 71)

高齢者や障がい者等に寄り添った支援

○弘前型基幹相談支援体制強化事業 [3. 1. 2 3. 1. 4]	35,795千円	(P 33)
○就労移行支援事業 [3. 1. 2]	31,781千円	(P 34)
○就労定着支援事業 [3. 1. 2]	618千円	(P 34)
○就労継続支援事業 [3. 1. 2]	770,773千円	(P 34)
○ほのぼのコミュニティ21推進事業 [3. 1. 3]	225千円	(P 36)
○多様な人材活躍応援事業 [5. 1. 1] 【新規】	6,200千円	(P 55)

安心できる医療体制と健康長寿の推進

市民のいのちを守る体制の整備

○先端医療体制整備事業（ライフ・イノベーション推進事業） [2. 1. 11]	36,690千円	(P 26)
○弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金 [4. 1. 5]	98,073千円	(P 46)
○弘前市急患診療所運営事業 [4. 1. 5]	108,833千円	(P 47)
○新中核病院整備推進事業 [4. 1. 5]	1,513千円	(P 54)

食育や検診の強化による健康長寿の推進

○弘前市健康づくりサポーター制度 [4. 1. 6]	5,058千円	(P 48)
○がん検診受診率向上強化対策事業 [4. 1. 7]	3,419千円	(P 50)
○20・30代健診 [4. 1. 7]	2,232千円	(P 50)
○胃がんリスク検診事業 [4. 1. 7]	3,379千円	(P 51)
○大腸がん検診無料クーポン事業 [4. 1. 7]	1,690千円	(P 51)
○ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 [4. 1. 7]	6,134千円	(P 51)
○岩木健康増進プロジェクト推進事業 [4. 1. 7]	831千円	(P 52)
○食育強化事業「いただきます！」 [10. 4. 3] 【新規】	525千円	(P114)
○糖尿病性腎症重症化予防事業 [国保会計]	3,792千円	(P125)

健康福祉の拠点整備と介護・福祉施策の充実

○子育て世代包括支援センター事業 [3. 2. 3 4. 1. 6] 【新規】	56,402千円	(P42・48)
○高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金 [介護会計]	1,335千円	(P126)
○高齢者介護予防運動教室事業 [介護会計] 【拡充】	31,446千円	(P127)
○包括的支援事業 [介護会計]	195,804千円	(P127)
○認知症支援事業 [介護会計]	4,047千円	(P128)

地域を担うひとづくり

次の時代を託す人材の育成

○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 [2. 1. 4] 【新規】	3,000千円	(P 20)
○ひろさき未来創生塾 [2. 1. 4] 【新規】	524千円	(P 22)
○地域産業魅力体験事業		
シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業 [2. 1. 11]	26,620千円	(P 26)
ひろさき「農の魅力」体験事業 [6. 1. 3] 【新規】	400千円	(P 60)
BUYひろさき運動 [7. 1. 2] 【拡充】	900千円	(P 74)
弘前市企業誘致推進協議会運営事業 [7. 1. 2] 【拡充】	1,300千円	(P 77)

地域産業を支える人材の育成

○未来の弘前を支える人づくり支援事業 [5. 1. 1]	1,350千円	(P 55)
○地元就職マッチング支援事業 [5. 1. 1] 【拡充】	22,131千円	(P 56)
○農業次世代人材投資事業 [6. 1. 3]	173,179千円	(P 59)

子どもの学ぶ環境の整備

○小・中学校屋根改修事業 [10. 2. 3 10. 3. 3]	50,381千円	(P108)
○小・中学校トイレ改修事業 [10. 2. 3 10. 3. 3] 【新規】	270,859千円	(P108)

歴史や文化に触れる機会の創出

○吉野町緑地周辺整備事業 [8. 4. 1]	1,409,230千円	(P 96)
○文化財施設公開事業 [10. 4. 2]	250千円	(P111)
○史跡等公開活用事業 [10. 4. 2]	2,500千円	(P111)
○市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金 [10. 4. 2]	108千円	(P118)

つながる・支える地域コミュニティ

町会のつながりづくり

○エリア担当制度 [2. 1. 9]	1,107千円	(P 23)
○町会活性化支援事業 [2. 1. 9]	3,006千円	(P 24)
○町会担い手育成事業 [2. 1. 9]	192千円	(P 25)

市民主体の地域づくり

○ひろさき未来創生塾 [2. 1. 4] 【新規】	524千円 【再掲】	(P 22)
○市民参加型まちづくり1%システム支援事業 [2. 1. 9]	30,563千円	(P 23)
○自主防災組織育成支援事業 [9. 1. 4]	6,000千円	(P102)
○学びのまち情報提供事業 [10. 4. 1] 【新規】	75千円	(P111)
○子どもの活動推進事業 [10. 4. 3]	1,700千円	(P113)
○公民館活動等活性化アドバイザー [10. 4. 3] 【新規】	504千円	(P114)

地域の支え合い

○民生委員等活動支援事業 [3. 1. 1]	25,924千円	(P 30)
○教育自立圏構築推進事業 [10. 1. 3]	5,744千円	(P104)
○放課後子ども教室事業 [10. 4. 1]	1,274千円	(P110)
○高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金 [介護会計]	1,335千円 【再掲】	(P126)
○高齢者介護予防運動教室事業 [介護会計] 【拡充】	31,446千円 【再掲】	(P127)

2025年に向けた早期対策の推進

超高齢社会に対応した安心の住環境の整備

○除排雪事業 [8. 2. 2]	800,000千円 【再掲】	(P 89)
○地域公共交通ネットワーク再構築事業 [8. 4. 6]	5,578千円	(P 97)
○まちなかお出かけパス事業 [8. 4. 6] 【拡充】	10,131千円	(P 98)
○空き家・空き地対策推進事業 [8. 5. 3]	13,332千円	(P100)

地域消費活動の維持・活性化

○商店街チャレンジ支援事業 [7. 1. 2] 【新規】	900千円	(P 73)
○創業・起業支援拠点運営事業 [7. 1. 2]	7,755千円	(P 78)
○弘前地域DMO推進事業 [7. 1. 3]	570千円	(P 79)

担い手確保と最新技術の活用

○AI・IoT・RPA等先進技術導入検討事業 [2. 1. 1]	825千円	(P 17)
○りんご産業イノベーション推進事業 [2. 1. 11]	40,863千円	(P 27)
○自立相談支援事業 [3. 1. 1]	12,912千円	(P 31)
○就労準備支援事業 [3. 1. 1]	5,468千円	(P 31)
○多様な人材活躍応援事業 [5. 1. 1] 【新規】	6,200千円 【再掲】	(P 55)
○津軽塗技術保存伝承事業 [10. 4. 2]	850千円	(P113)

Ⅱ 平成31年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

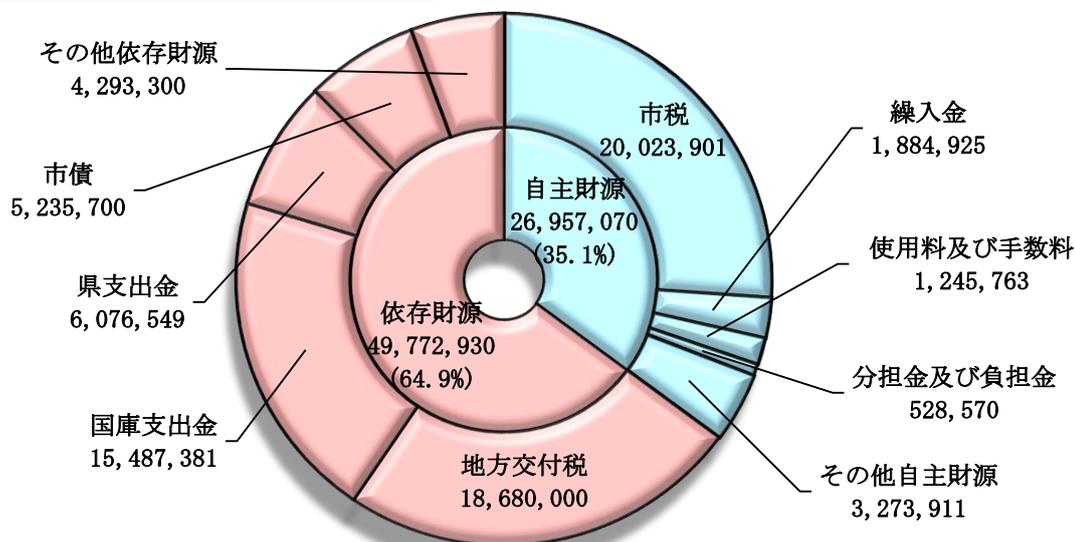
会 計 別		平成31年度 予 算 額	平成30年度 当初予算額	平成30年度 補正第2号後 予 算 額	増 減 (対 当 初)		増 減 (対 補 正 第 2 号 後)		
一般会計		76,730,000	76,610,000	77,380,389	120,000	0.2%	△ 650,389	△ 0.8%	
国民健康保険特別会計		19,229,521	19,973,658	19,973,658	△ 744,137	△ 3.7%	△ 744,137	△ 3.7%	
後期高齢者医療特別会計		1,809,873	1,804,481	1,804,481	5,392	0.3%	5,392	0.3%	
介護保険特別会計		18,862,012	18,692,260	18,692,260	169,752	0.9%	169,752	0.9%	
水道事業会計	収益	収入	4,303,398	4,298,144	4,298,144	5,254	0.1%	5,254	0.1%
		支出	3,922,951	4,040,839	4,040,839	△ 117,888	△ 2.9%	△ 117,888	△ 2.9%
	資本	収入	1,410,957	1,329,380	1,329,380	81,577	6.1%	81,577	6.1%
		支出	2,596,720	2,557,470	2,557,470	39,250	1.5%	39,250	1.5%
下水道事業会計	収益	収入	5,721,876	5,878,920	5,878,920	△ 157,044	△ 2.7%	△ 157,044	△ 2.7%
		支出	5,367,493	5,569,179	5,569,179	△ 201,686	△ 3.6%	△ 201,686	△ 3.6%
	資本	収入	2,668,512	3,288,712	3,288,712	△ 620,200	△ 18.9%	△ 620,200	△ 18.9%
		支出	4,944,144	5,526,354	5,526,354	△ 582,210	△ 10.5%	△ 582,210	△ 10.5%
病院事業会計	収益	収入	3,014,961	3,630,702	3,630,702	△ 615,741	△ 17.0%	△ 615,741	△ 17.0%
		支出	3,753,264	4,240,168	4,240,168	△ 486,904	△ 11.5%	△ 486,904	△ 11.5%
	資本	収入	238,854	231,848	231,848	7,006	3.0%	7,006	3.0%
		支出	238,854	231,848	231,848	7,006	3.0%	7,006	3.0%

《一般会計歳入予算の概要（対当初）》

(単位：千円)

財 源 別	平成 31 年 度		平成 30 年 度 当 初		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	26,957,070	35.1%	27,276,437	35.7%	△ 319,367	△ 1.2%
市税	20,023,901	26.1%	20,189,521	26.4%	△ 165,620	△ 0.8%
分担金及び負担金	528,570	0.7%	676,740	0.9%	△ 148,170	△ 21.9%
使用料及び手数料	1,245,763	1.6%	1,277,394	1.7%	△ 31,631	△ 2.5%
財産収入	77,507	0.1%	80,595	0.1%	△ 3,088	△ 3.8%
寄附金	240,125	0.3%	235,126	0.3%	4,999	2.1%
繰入金	1,884,925	2.5%	1,771,312	2.3%	113,613	6.4%
財政調整基金	149,576	0.2%	1	0.0%	149,575	14,957,500.0%
市債管理基金	40,942	0.1%	210,930	0.3%	△ 169,988	△ 80.6%
その他基金	1,694,407	2.2%	1,560,381	2.0%	134,026	8.6%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,856,279	3.7%	2,945,749	3.9%	△ 89,470	△ 3.0%
依存財源	49,772,930	64.9%	49,333,563	64.3%	439,367	0.9%
地方譲与税	575,000	0.8%	569,000	0.7%	6,000	1.1%
利子割交付金	36,000	0.1%	27,000	0.0%	9,000	33.3%
配当割交付金	39,000	0.1%	37,000	0.1%	2,000	5.4%
株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.0%	32,000	0.0%	△ 1,000	△ 3.1%
地方消費税交付金	3,362,000	4.4%	3,234,000	4.2%	128,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0%	6,000	0.0%	△ 1,000	△ 16.7%
自動車取得税交付金	71,000	0.1%	122,000	0.2%	△ 51,000	△ 41.8%
環境性能割交付金	37,000	0.1%	0	0.0%	37,000	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	109,000	0.1%	82,000	0.1%	27,000	32.9%
地方交付税	18,680,000	24.3%	18,540,000	24.2%	140,000	0.8%
交通安全対策特別交付金	28,000	0.0%	29,000	0.0%	△ 1,000	△ 3.4%
国庫支出金	15,487,381	20.2%	15,028,664	19.6%	458,717	3.1%
県支出金	6,076,549	7.9%	5,226,499	6.8%	850,050	16.3%
市債	5,235,700	6.8%	6,400,100	8.4%	△ 1,164,400	△ 18.2%
合 計	76,730,000	100.0%	76,610,000	100.0%	120,000	0.2%

平成31年度歳入予算財源別グラフ



《一般会計歳入予算の概要（対補正第2号後）》

(単位：千円)

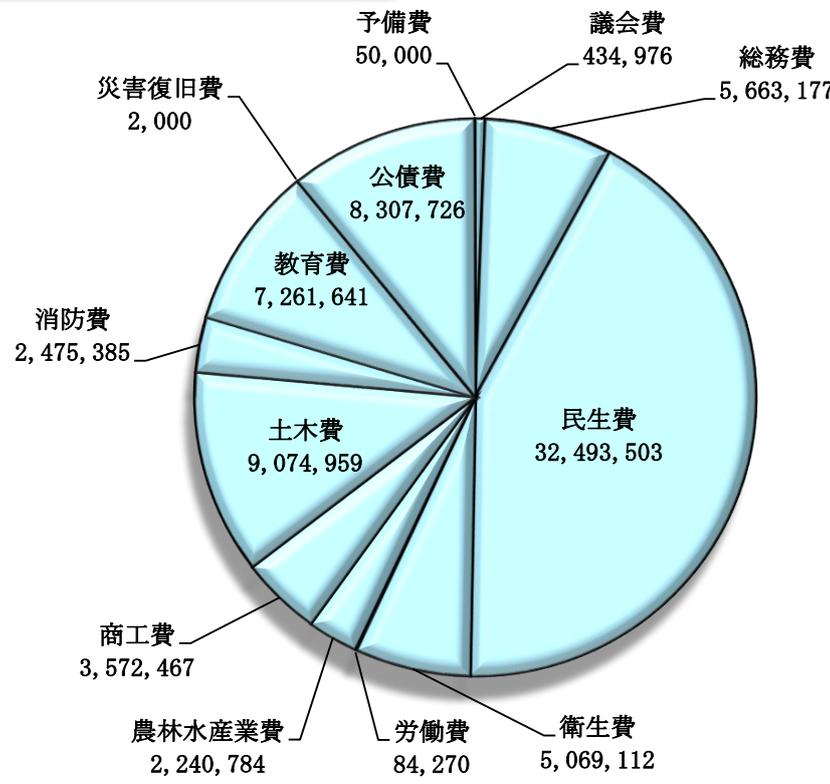
財 源 別	平成 31 年 度		平成 30 年 度 補 正 第 2 号 後		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	26,957,070	35.1%	27,518,750	35.6%	△ 561,680	△ 2.0%
市税	20,023,901	26.1%	20,189,521	26.1%	△ 165,620	△ 0.8%
分担金及び負担金	528,570	0.7%	676,740	0.9%	△ 148,170	△ 21.9%
使用料及び手数料	1,245,763	1.6%	1,277,394	1.7%	△ 31,631	△ 2.5%
財産収入	77,507	0.1%	80,595	0.1%	△ 3,088	△ 3.8%
寄附金	240,125	0.3%	235,126	0.3%	4,999	2.1%
繰入金	1,884,925	2.5%	2,002,025	2.6%	△ 117,100	△ 5.8%
財政調整基金	149,576	0.2%	125,363	0.1%	24,213	19.3%
市債管理基金	40,942	0.1%	210,930	0.3%	△ 169,988	△ 80.6%
その他基金	1,694,407	2.2%	1,665,732	2.2%	28,675	1.7%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,856,279	3.7%	2,957,349	3.8%	△ 101,070	△ 3.4%
依存財源	49,772,930	64.9%	49,861,639	64.4%	△ 88,709	△ 0.2%
地方譲与税	575,000	0.8%	569,000	0.7%	6,000	1.1%
利子割交付金	36,000	0.1%	27,000	0.0%	9,000	33.3%
配当割交付金	39,000	0.1%	37,000	0.1%	2,000	5.4%
株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.0%	32,000	0.0%	△ 1,000	△ 3.1%
地方消費税交付金	3,362,000	4.4%	3,234,000	4.2%	128,000	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0%	6,000	0.0%	△ 1,000	△ 16.7%
自動車取得税交付金	71,000	0.1%	122,000	0.2%	△ 51,000	△ 41.8%
環境性能割交付金	37,000	0.1%	0	0.0%	37,000	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	109,000	0.1%	82,000	0.1%	27,000	32.9%
地方交付税	18,680,000	24.3%	18,540,000	24.0%	140,000	0.8%
交通安全対策特別交付金	28,000	0.0%	29,000	0.0%	△ 1,000	△ 3.4%
国庫支出金	15,487,381	20.2%	15,164,066	19.6%	323,315	2.1%
県支出金	6,076,549	7.9%	5,404,573	7.0%	671,976	12.4%
市債	5,235,700	6.8%	6,614,700	8.5%	△ 1,379,000	△ 20.8%
合 計	76,730,000	100.0%	77,380,389	100.0%	△ 650,389	△ 0.8%

《一般会計歳出予算（款別）の概要（対当初）》

(単位：千円)

款別	平成31年度		平成30年度当初		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	434,976	0.6%	416,523	0.5%	18,453	4.4%
総務費	5,663,177	7.4%	5,654,636	7.4%	8,541	0.2%
民生費	32,493,503	42.3%	31,628,532	41.3%	864,971	2.7%
衛生費	5,069,112	6.6%	5,497,690	7.2%	△ 428,578	△ 7.8%
労働費	84,270	0.1%	59,367	0.1%	24,903	41.9%
農林水産業費	2,240,784	2.9%	1,816,195	2.4%	424,589	23.4%
商工費	3,572,467	4.7%	3,659,494	4.8%	△ 87,027	△ 2.4%
土木費	9,074,959	11.8%	10,500,887	13.7%	△ 1,425,928	△ 13.6%
消防費	2,475,385	3.2%	2,388,604	3.1%	86,781	3.6%
教育費	7,261,641	9.5%	6,560,170	8.5%	701,471	10.7%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,307,726	10.8%	8,375,902	10.9%	△ 68,176	△ 0.8%
元金償還金	7,774,176	10.1%	7,750,818	10.1%	23,358	0.3%
利子	533,550	0.7%	625,084	0.8%	△ 91,534	△ 14.6%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	76,730,000	100.0%	76,610,000	100.0%	120,000	0.2%

平成31年度歳出予算款別グラフ



《一般会計歳出予算（款別）の概要（対補正第2号後）》

（単位：千円）

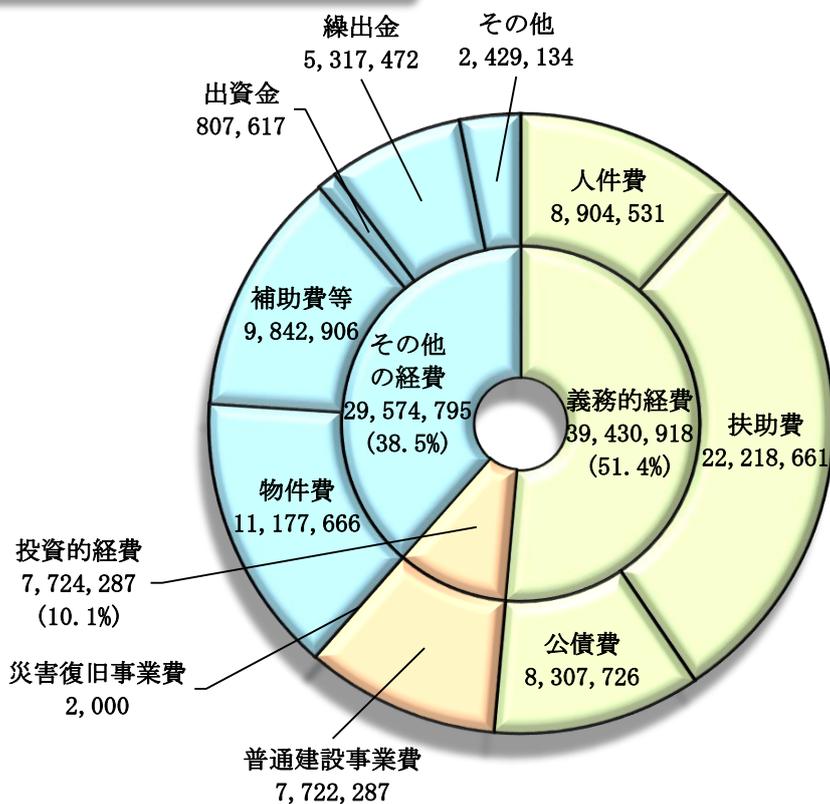
款別	平成31年度		平成30年度 補正第2号後		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	434,976	0.6%	432,238	0.6%	2,738	0.6%
総務費	5,663,177	7.4%	5,683,706	7.3%	△ 20,529	△ 0.4%
民生費	32,493,503	42.3%	31,867,803	41.1%	625,700	2.0%
衛生費	5,069,112	6.6%	5,497,690	7.1%	△ 428,578	△ 7.8%
労働費	84,270	0.1%	59,367	0.1%	24,903	41.9%
農林水産業費	2,240,784	2.9%	2,009,435	2.6%	231,349	11.5%
商工費	3,572,467	4.7%	3,694,336	4.8%	△ 121,869	△ 3.3%
土木費	9,074,959	11.8%	10,687,067	13.8%	△ 1,612,108	△ 15.1%
消防費	2,475,385	3.2%	2,388,604	3.1%	86,781	3.6%
教育費	7,261,641	9.5%	6,632,241	8.6%	629,400	9.5%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,307,726	10.8%	8,375,902	10.8%	△ 68,176	△ 0.8%
元金償還金	7,774,176	10.1%	7,750,818	10.0%	23,358	0.3%
利子	533,550	0.7%	625,084	0.8%	△ 91,534	△ 14.6%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	76,730,000	100.0%	77,380,389	100.0%	△ 650,389	△ 0.8%

《一般会計歳出予算（性質別）の概要（対当初）》

(単位：千円)

性 質 別	平成 31 年 度		平成 30 年 度 当 初		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	39,430,918	51.4%	39,504,681	51.6%	△ 73,763	△ 0.2%
人件費	8,904,531	11.6%	9,136,947	12.0%	△ 232,416	△ 2.5%
扶助費	22,218,661	29.0%	21,991,832	28.7%	226,829	1.0%
公債費	8,307,726	10.8%	8,375,902	10.9%	△ 68,176	△ 0.8%
投資的経費	7,724,287	10.1%	8,447,776	11.0%	△ 723,489	△ 8.6%
普通建設事業費	7,722,287	10.1%	8,445,776	11.0%	△ 723,489	△ 8.6%
補助事業費	5,011,672	6.5%	4,918,079	6.4%	93,593	1.9%
単独事業費	2,710,615	3.6%	3,527,697	4.6%	△ 817,082	△ 23.2%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	29,574,795	38.5%	28,657,543	37.4%	917,252	3.2%
物件費	11,177,666	14.6%	10,316,222	13.5%	861,444	8.4%
維持補修費	907,188	1.2%	898,418	1.2%	8,770	1.0%
補助費等	9,842,906	12.8%	9,963,520	13.0%	△ 120,614	△ 1.2%
積立金	208,247	0.3%	199,593	0.2%	8,654	4.3%
出資金	807,617	1.0%	819,041	1.1%	△ 11,424	△ 1.4%
貸付金	1,263,699	1.6%	1,275,575	1.6%	△ 11,876	△ 0.9%
繰出金	5,317,472	6.9%	5,135,174	6.7%	182,298	3.5%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	76,730,000	100.0%	76,610,000	100.0%	120,000	0.2%

平成31年度歳出予算性質別グラフ



《一般会計歳出予算（性質別）の概要（対補正第2号後）》

（単位：千円）

性 質 別	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度 補 正 第 2 号 後		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	39,430,918	51.4%	39,522,002	51.1%	△ 91,084	△ 0.2%
人件費	8,904,531	11.6%	9,154,268	11.9%	△ 249,737	△ 2.7%
扶助費	22,218,661	29.0%	21,991,832	28.4%	226,829	1.0%
公債費	8,307,726	10.8%	8,375,902	10.8%	△ 68,176	△ 0.8%
投資的経費	7,724,287	10.1%	9,002,477	11.6%	△ 1,278,190	△ 14.2%
普通建設事業費	7,722,287	10.1%	9,000,477	11.6%	△ 1,278,190	△ 14.2%
補助事業費	5,011,672	6.5%	5,261,328	6.8%	△ 249,656	△ 4.7%
単独事業費	2,710,615	3.6%	3,739,149	4.8%	△ 1,028,534	△ 27.5%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	29,574,795	38.5%	28,855,910	37.3%	718,885	2.5%
物件費	11,177,666	14.6%	10,358,297	13.4%	819,369	7.9%
維持補修費	907,188	1.2%	898,418	1.2%	8,770	1.0%
補助費等	9,842,906	12.8%	10,026,312	12.9%	△ 183,406	△ 1.8%
積立金	208,247	0.3%	199,593	0.3%	8,654	4.3%
出資金	807,617	1.0%	819,041	1.1%	△ 11,424	△ 1.4%
貸付金	1,263,699	1.6%	1,275,575	1.6%	△ 11,876	△ 0.9%
繰出金	5,317,472	6.9%	5,228,674	6.7%	88,798	1.7%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	76,730,000	100.0%	77,380,389	100.0%	△ 650,389	△ 0.8%

《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財源別	主な内容	予算額		増減額
		平成31年度	平成30年度	
市 税	個人市民税の減	7,131,409	7,301,023	△ 169,614
	固定資産税の増	9,041,939	8,908,866	133,073
地方消費税交付金	地方消費税交付金の増	3,362,000	3,234,000	128,000
地方交付税	普通交付税の増	17,430,000	17,290,000	140,000
分担金及び負担金	保育所運営費負担金（私立）の減	406,842	561,306	△ 154,464
使用料及び手数料	観光館駐車場使用料の皆減	0	12,852	△ 12,852
	運動公園使用料の増	14,148	10,740	3,408
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（道路融雪施設整備事業）の減	64,520	214,500	△ 149,980
	景観まちづくり刷新支援事業費補助金の減	74,832	186,814	△ 111,982
県支出金	生産振興総合対策事業補助金の増	602,760	169,640	433,120
	子どものための教育・保育給付費等負担金の増	1,343,726	1,279,731	63,995
繰入金	市債管理基金繰入金の減	40,942	210,930	△ 169,988
	まちづくり振興基金繰入金の増	537,591	399,694	137,897
諸収入	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の減	22,975	208,400	△ 185,425
	スポーツ振興くじ助成金（運動公園陸上競技場改修事業）の増	106,000	5,299	100,701
市債	埋立処分場第2次水処理施設整備事業債の減	5,100	366,800	△ 361,700
	都市再生区画整理事業債の皆減	0	154,000	△ 154,000

※平成30年度の予算額は当初予算と補正第2号までを合計しています。

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項目	平成31年度		平成30年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
現年課税分	19,807,348	98.9%	19,919,263	98.7%	△ 111,915	△ 0.6%
市民税	8,279,364	41.4%	8,486,804	42.0%	△ 207,440	△ 2.4%
固定資産税	8,919,971	44.5%	8,753,901	43.4%	166,070	1.9%
軽自動車税	508,467	2.5%	496,399	2.5%	12,068	2.4%
市たばこ税	1,283,309	6.4%	1,389,171	6.9%	△ 105,862	△ 7.6%
入湯税	10,623	0.1%	10,742	0.0%	△ 119	△ 1.1%
都市計画税	805,614	4.0%	782,246	3.9%	23,368	3.0%
滞納繰越分	216,553	1.1%	270,258	1.3%	△ 53,705	△ 19.9%
合計	20,023,901	100.0%	20,189,521	100.0%	△ 165,620	△ 0.8%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成31年度	平成30年度	
総 務 費	退職手当（一般職）の減	469,111	662,597	△ 193,486
	シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業の減	26,620	86,484	△ 59,864
民 生 費	弘前市プレミアム付商品券事業の皆増	321,740	0	321,740
	児童手当費の減	2,125,955	2,207,375	△ 81,420
衛 生 費	埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業の皆減	0	476,024	△ 476,024
	弘前地区環境整備事務組合負担金の減	1,152,158	1,186,313	△ 34,155
農 林 水 産 業 費	生産振興総合対策事業費補助金の増	602,760	169,640	433,120
	りんご公園整備事業の皆減	0	18,722	△ 18,722
商 工 費	弘前城本丸石垣整備事業の減	46,033	274,225	△ 228,192
	鷹揚公園整備事業の増	143,158	51,155	92,003
土 木 費	再生可能エネルギー融雪施設整備事業の減	40,000	356,542	△ 316,542
	歴史的風致形成建造物整備事業の皆減	0	200,480	△ 200,480
消 防 費	弘前地区消防事務組合負担金の増	2,028,824	1,957,897	70,927
	消防自動車整備事業の増	71,381	53,710	17,671
教 育 費	運動公園陸上競技場改修事業の皆増	298,195	0	298,195
	小・中学校トイレ改修事業の皆増	270,859	0	270,859
公 債 費	長期債利子の減	529,550	621,084	△ 91,534
	長期債元金償還金の増	7,774,176	7,750,818	23,358

※平成30年度の予算額は当初予算と補正第2号までを合計しています。

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		平成31年度	平成30年度	
人 件 費	退職手当（一般職）の減	541,889	810,977	△ 269,088
	再任用職員に係る人件費の減	271,073	307,311	△ 36,238
物 件 費	弘前市プレミアム付商品券発行等業務委託料の皆増	318,083	0	318,083
	財務会計システム再構築業務委託料の皆増	87,000	0	87,000
扶 助 費	児童扶養手当費の増	1,173,345	956,403	216,942
	認定こども園等給付費の増	2,550,052	2,419,201	130,851
補 助 費 等	下水道事業会計補助金の減	1,055,813	1,118,246	△ 62,433
	弘前地区消防事務組合負担金の増	2,028,824	1,957,897	70,927
普通建設事業費	埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業の皆減	0	476,024	△ 476,024
	再生可能エネルギー融雪施設整備事業の減	40,000	356,542	△ 316,542
公 債 費	長期債利子の減	529,550	621,084	△ 91,534
	長期債元金償還金の増	7,774,176	7,750,818	23,358
積 立 金	弘前公園お城とさくら基金積立金の増	107,969	103,394	4,575
	子ども未来基金積立金の増	74,918	71,944	2,974
出 資 金	下水道事業会計出資金の減	461,856	481,053	△ 19,197
	病院事業会計出資金の増	238,854	231,848	7,006
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の減	197,000	206,000	△ 9,000
	奨学貸付金の減	8,376	12,576	△ 4,200
繰 出 金	介護保険特別会計繰出金の増	2,893,360	2,795,320	98,040
	国民健康保険特別会計繰出金の減	1,794,177	1,811,322	△ 17,145

※平成30年度の予算額は当初予算と補正第2号までを合計しています。

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度 3月補正後 現在高見込	平成31年度中		平成31年度末 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	2,953,050	3,087,224	2,189,264	436	149,576	2,040,124
市債管理基金	1,001,388	735,039	524,209	74	40,942	483,341
その他特定 目的基金	5,827,562	5,897,958	4,956,993	207,737	1,595,507	3,569,223
人材育成基金	219,548	183,424	160,992	19	14,740	146,271
まちづくり 振興基金	3,166,136	3,078,248	2,736,873	15,551	537,591	2,214,833
地域福祉基金	1,043,640	1,136,491	752,177	241	629,292	123,126
子ども未来 基金	290,352	304,226	257,665	74,918	140,037	192,546
地域経済 活性化基金	901,449	909,119	676,921	7,672	226,892	457,701
温泉事業基金	7,325	7,326	7,327	1	0	7,328
弘前公園お城と さくら基金	122,724	202,587	293,285	107,969	42,871	358,383
奨学基金	17,829	18,360	15,167	1,360	2,644	13,883
教育振興基金	58,559	58,177	56,586	6	1,440	55,152
合計	9,782,000	9,720,221	7,670,466	208,247	1,786,025	6,092,688

※平成30・31年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度 3月補正後 現在高見込	平成31年度中		平成31年度末 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	88,522,940	89,577,409	89,932,115	5,235,700	7,774,176	87,393,639
介護保険 特別会計	49,757	0	0	0	0	0
水道事業会計	15,935,097	15,552,164	15,281,262	1,062,300	1,141,683	15,201,879
下水道事業会計	43,167,444	41,316,082	39,427,496	2,045,000	3,715,473	37,757,023
病院事業会計	1,362,202	1,281,511	1,199,549	0	83,253	1,116,296
合計	149,037,440	147,727,166	145,840,422	8,343,000	12,714,585	141,468,837

※平成30・31年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと上げられました。また、平成31年10月には、さらに10%に上げることとされています。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約13億5千万円の増収が見込まれます。

なお、平成31年10月からの税率引上げ分については、国へ納付された消費税が市町村へ交付されるまでに一定期間を要すること等の理由により、増収分の影響は見込んでいません。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

平成31年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約139億5千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約13億5千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約71億5千万円	社会保険 約47億円	保健衛生 約21億円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 ２款 総務費 》

(単位：千円)

A I ・ I o T ・ R P A 等先進技術導入検討事業[2.1.1 企画課]		
業務の効率化や適正化を推進するために、先進技術（A I ・ I o T ・ R P A 等）の導入について検討を実施	31年度	825
	30年度	1,557
旅費	386	
役務費	439	

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	31年度	24,781
	30年度	28,805
職員研修事業（内部）	3,557	
職員研修事業（研修機関）	15,657	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）	5,567	
職員研修事業（内部）		
多様化する行政ニーズに対応する資質の高い職員を育成するため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	31年度	3,557
	30年度	2,540
研修業務委託料	3,418	
その他	139（報償費85、旅費17、需用費21、使用料及び賃借料16）	
職員研修事業（研修機関）		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	31年度	15,657
	30年度	15,656
旅費	11,313	
会議等出席負担金	4,296（研修受講負担金）	
その他	48（需用費28、役務費20）	
職員研修事業（官公庁・民間企業等）		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	31年度	5,567
	30年度	10,609
旅費	1,074（派遣旅費）	
役務費	503（公舎火災保険料等）	
使用料及び賃借料	3,990（公舎借上料）	

海外自治体職員等交流事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	31年度	4,557
	30年度	5,352
報酬	3,609（国際交流員報酬）	
その他	948（共済費547、旅費287、自治体国際化協会負担金97、会議等出席負担金17）	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	31年度	400
	30年度	400
旅費	17	
地域力向上研修業務委託料	349	
使用料及び賃借料	34	

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
平川市、大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	31年度	284,065
	30年度	266,205
コンピュータ保守等業務委託料	3,890	
共同クラウドシステム元号改正対応改修業務委託料	6,861	
社会保障・税番号制度システム改修業務委託料	4,644	
共同クラウドシステム利用料	268,670	(平成33年度までの債務負担行為設定済み)

GIS（地理情報システム）整備・活用促進事業[2.1.1 情報システム課]		
地図情報の庁内共有による事務の効率化・高度化を図るとともに、行政サービスの向上を図るため住民へ公開	31年度	6,349
	30年度	2,454
コンピュータ保守等業務委託料	1,678	
GIS元号改正対応改修業務委託料	810	
使用料及び賃借料	3,861	(GISサーバ等借上料、住宅地図外部配布利用料、公開型GIS使用料)

モバイル端末利活用事業[2.1.1 情報システム課]		
モバイル端末を利用した会議システムの運用と効果的な活用方法の検討	31年度	910
	30年度	1,603
コンピュータ保守等業務委託料	550	
使用料及び賃借料	18	
その他	342	(需用費100、役務費242)

《計画》Wi-Fi環境整備事業[2.1.1 情報システム課]		
観光客の誘客と市民の中心市街地への集客を図るため、民間事業者との協働によりWi-Fi環境を整備	31年度	3,616
	30年度	4,284
コンピュータ保守等業務委託料	694	
ヒロスクエア公衆無線LAN維持管理負担金	95	
その他	2,827	(需用費131、役務費2,696)

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働政策課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	31年度	79,050
	30年度	77,201
LED防犯灯設置事業	1,185	
LED防犯灯維持管理事業	71,593	
街灯交付金	6,272	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

L E D防犯灯設置事業[2. 1. 1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	3 1 年度	1, 185
	3 0 年度	1, 172
L E D防犯灯整備工事 1, 185		
L E D防犯灯維持管理事業[2. 1. 1]		
平成25年度にエスコ事業で切替えしたL E D防犯灯及び市がその後に直接設置したL E D防犯灯の維持管理	3 1 年度	71, 593
	3 0 年度	68, 215
需用費 33, 209 (防犯灯電気料・修繕料) 街灯L E D化エスコ事業業務委託料 35, 751 (平成35年度までの債務負担行為設定済み) L E D防犯灯整備工事 2, 633		
街灯交付金[2. 1. 9]		
エスコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	3 1 年度	6, 272
	3 0 年度	6, 814
交 付 先：26団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

市民生活相談事業[2. 1. 1 市民協働政策課]		
ヒロロスクエアでの通年の市民生活相談のほか、弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	3 1 年度	1, 496
	3 0 年度	374
人権啓発活動地方委託事業業務委託料 396 青森県人権擁護委員連合会負担金 72 弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金 117 その他 911 (報償費96、旅費5、需用費765、役務費44、使用料及び賃借料1)		

《計画》国際交流事業[2. 1. 1 文化スポーツ振興課]		
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市・武漢市との交流事業を推進	3 1 年度	454
	3 0 年度	124
需用費 292 役務費 14 その他 148 (使用料及び賃借料38、青森県国際交流協会負担金100、青森県日華親善協会負担金10)		

友好都市交流事業[2. 1. 1 文化スポーツ振興課]		
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施	3 1 年度	891
	3 0 年度	891
報償費 374 需用費 303 その他 214 (旅費176、役務費3、使用料及び賃借料35)		

《計画》シティプロモーション推進事業[2. 1. 2 広聴広報課]		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアへ情報を発信するほか、魅力発信のための映像制作を実施	3 1 年度	1, 188
	3 0 年度	4, 772
旅費 192 プレスリリース配信業務委託料 672 シティプロモーション動画制作業務委託料 324		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 財産管理課]		
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理	31年度	2,341
	30年度	7,689
旅費	773	
使用料及び賃借料	1,071 (保全マネジメントシステム使用料等)	
その他	497 (報償費370、需用費100、役務費9、会議等出席負担金等18)	

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学生による地域づくり活動を推進するため、市内6大学による自主事業及び学生団体の地域活動を支援	31年度	1,800
	30年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 交付対象：大学コンソーシアム学都ひろさき (事務局：弘前大学) 自らが企画・立案する次のいずれかに貢献する事業 ①「学都ひろさき」の特徴を活かしたまちづくり ②「学生力」を発揮できる仕組みづくり 補助率：100%		

《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課]		【新規】
弘前大学や商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、まちなかの拠点を活用しながら、地域に根差し地域をマネジメントできる人材を育成	31年度	3,000
	30年度	0
地域マネジメント人材育成プログラム構築業務委託料 3,000		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛 (であい) 創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	31年度	5,563
	30年度	5,676
ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金	563	
弘前駅前地区再開発ビル維持管理負担金	110	
その他	4,890 (報酬2,873、共済費437、報償費50、旅費136、需用費520、役務費734、使用料及び賃借料124、会議等出席負担金16)	

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		
地域の活力の維持・強化及び移住相談態勢の充実を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施	31年度	36,567
	30年度	41,484
地域おこし協力隊企画イベント運營業務委託料	170	
地域おこし協力隊先進事例視察コーディネート業務委託料	350	
地域おこし協力隊起業支援業務委託料	10	
地域おこし協力隊自主事業用パンフレットデザイン業務委託料	150	
相馬地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金	100	
岩木地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金	100	
相馬で夢おこし実行委員会負担金	100	
地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金	2,500	
地域おこし協力隊起業支援事業費補助金	6,500	
その他	26,587 (報酬13,823、共済費2,069、報償費795、旅費2,596、需用費1,302、役務費333、使用料及び賃借料4,481、備品購入費398、会議等出席負担金790)	
※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽打刃物後継者対策」にかかる経費 (7,473) は、7 款に別途計上		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 企画課]		
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を『弘前市移住応援企業』として認定し、その取組をホームページ等で周知	31年度	250
	30年度	300
需用費	210	
役務費	20	
使用料及び賃借料	20	

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住・交流者数を増加させるため、移住検討者に対する情報発信と交流や滞在機会を促進する取組を実施	31年度	3,110
	30年度	5,877
需用費	942	
移住ホームページ保守管理業務委託料	132	
移住者交流会企画運營業務委託料	200	
その他	1,836 (旅費262、役務費753、使用料及び賃借料821)	

《計画》弘前圏域移住者受入態勢構築事業[2.1.4 企画課]		【新規】
弘前圏域市町村の連携により、圏域での移住・定住を促進するため、移住コーディネーターを設置し移住者受入態勢を構築	31年度	4,366
	30年度	0
報償費	20	
旅費	206	
弘前圏域移住コーディネート業務委託料	4,140	

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運營業業[2.1.4 企画課]		
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進を目的とした各種事業を展開	31年度	13,184
	30年度	12,940
コンピュータ保守等業務委託料	93	都市東京事務所長会負担金 24
東京交通会館使用負担金	3,981	東京青森県人会負担金 30
ふるさと回帰支援センター負担金	50	
その他	9,006 (報酬2,352、共済費358、旅費669、需用費296、役務費469、使用料及び賃借料4,862)	

《計画》ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 企画課]		
弘前で働くことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	31年度	892
	30年度	833
旅費	307	
使用料及び賃借料	306	
その他	279 (報償費90、需用費124、役務費65)	

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]		
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	31年度	453
	30年度	1,283
旅費	103	
需用費	50	
新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料	300	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDCAサイクルによる進行管理を実施	31年度	4,166
	30年度	2,713
報酬 1,937 需用費 1,945 その他 284 (旅費96、役務費58、使用料及び賃借料130)		

定住自立圏構想推進事業[2.1.4 企画課]		
津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携を強化し、人口の定住や地域の活性化等を図るための取り組みを推進	31年度	641
	30年度	720
報酬 405 旅費 91 その他 145 (需用費3、役務費16、使用料及び賃借料126)		

《計画》ひろさき未来創生塾[2.1.4 企画課]		【新規】
市民自らが地域を考え、企画、行動することで地域課題を解決し、地域の活性化を図ることを目的に、想像力、企画力、行動力を持った人材を育成	31年度	524
	30年度	0
報償費 100 旅費 320 その他 104 (需用費50、使用料及び賃借料54)		

いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）[2.1.4 広聴広報課]		
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、寄附者特典イベント等を実施	31年度	132,089
	30年度	128,240
ふるさと納税寄附者芳名板修正業務委託料 149 ふるさと納税返礼品発送等業務委託料 108,206 その他 23,734 (報酬1,437、共済費219、賃金252、旅費205、需用費604、役務費7,342、ふるさとチョイス！利用料13,155、使用料及び賃借料520)		

《計画》日本で最も美しい村づくり推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]		
岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化を図っていくために、地区住民等との協議会を主体に「日本で最も美しい村・岩木」の価値の維持・向上に向けた取り組みや情報発信を実施	31年度	3,132
	30年度	3,132
桜並木植栽業務委託料 847 日本で最も美しい村PRグッズ製作業務委託料 250 1625プロジェクト業務委託料 150 「日本で最も美しい村」連合加盟負担金 777 その他 1,108 (報償費43、旅費537、需用費408、役務費70、使用料及び賃借料50)		

《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	31年度	500
	30年度	500
報償費 380 需用費 60 その他 60 (旅費10、役務費12、使用料及び賃借料38)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

交通整理員事業[2.1.7 都市政策課]		
配置校：文京小・小沢小	31年度	1,721
	30年度	1,611
報酬 1,571 (2人分) 報償費 110 その他 40 (旅費10、需用費30)		

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 都市政策課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	31年度	7,175
	30年度	5,709
報酬 4,350 共済費 662 その他 2,163 (報償費296、旅費16、需用費347、役務費30、使用料及び賃借料539、備品購入費935)		

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働政策課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助	31年度	30,563
	30年度	30,563
市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 28,000 (補助率9/10 補助限度額500) 報酬 1,978 (委員15人) 旅費 117 その他 468 (需用費99、役務費249、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働政策課]		
熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、地域や学校などに派遣	31年度	123
	30年度	123
報償費 80 (リードマン謝礼) 需用費 10 その他 33 (旅費8、役務費13、使用料及び賃借料12)		

《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働政策課]		
全ての市民を対象に、公益的な市民活動に伴う傷害・賠償事故を補償する「市民活動保険制度」を運用	31年度	2,382
	30年度	2,382
需用費 55 役務費 2,297 使用料及び賃借料 30		

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働政策課]		
地域の状況を把握しながら地域のパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力を行うためのエリア担当職員を26地区に配置し、コミュニティ活動等を支援	31年度	1,107
	30年度	1,107
職員手当等 961 (時間外勤務手当等) 旅費 10 その他 136 (需用費25、役務費60、使用料及び賃借料51)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働政策課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、協働によるまちづくりフォーラムを開催するほか、条例の実行性を確保するため、協働によるまちづくり推進審議会の効果的な運用を実施	31年度	1,388
	30年度	1,388
報酬 803 旅費 90 その他 495 (報償費92、需用費90、役務費178、使用料及び賃借料135)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働政策課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	31年度	13,189
	30年度	13,219
弘前市町会連合会運営費補助金 13,189 事業費分 7,889 (1世帯150円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《計画》弘前市町会等事務費交付金事業[2.1.9 市民協働政策課]		
広報紙の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	31年度	40,571
	30年度	40,725
町会等事務費交付金 40,571 世帯割分 37,261 (1世帯700円) 均等割分 3,310 (10,000円×331町会)		

町会集会所設置事業等補助金交付事業[2.1.9 市民協働政策課]		
町会運営の健全化のため、地域住民のコミュニティの場として、町会集会所の設置・改修に要する経費に対し補助	31年度	7,930
	30年度	2,621
町会集会所設置事業等補助金 7,930 交付先：安原町会、三岳町会、藤代町会、兼平町会、高岡町会 補助率：1/2以内		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働政策課]		
各町会が町会の課題解決や活性化に向けて実践する取り組みを支援するほか、町会活動のPRや町会活動への興味を持ってもらうための取り組みを実施し、町会組織の強化と町会活動の活性化を推進	31年度	3,006
	30年度	2,887
町会活性化支援補助金 2,520 町会掲示板設置等事業費補助金 300 町会便り作成講座 140 事務費 46		
町会活性化支援補助金		
町会等が主体となって行う課題解決や活性化に向けた取り組みに対し補助金を交付し、持続的な町会活動や住民同士の交流を促進	31年度	2,520
	30年度	2,500
交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50)		
町会掲示板設置等事業費補助金		
町会が設置管理する掲示板の新設や改修等に対し補助金を交付	31年度	300
	30年度	300
交付先：各町会 補助率：1/2 (補助限度額30)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	31年度	140
	30年度	87
報償費	32 (講演者謝礼)	
使用料及び賃借料	50	
その他	58 (旅費8、需用費22、役務費28)	

《計画》町会担い手育成事業[2.1.9 市民協働政策課]		
町会の担い手等を対象に、町会運営における工夫の情報共有や意見交換を行う場を提供するほか、町会加入促進キャンペーンや町会に係る情報発信を実施	31年度	192
	30年度	464
報償費	53	
使用料及び賃借料	40	
その他	99 (旅費9、需用費35、役務費55)	

男女共同参画意識啓発事業[2.1.9 市民協働政策課] 【拡充】		
男女共同参画社会実現のため、各種講演会等を開催	31年度	1,081
	30年度	197
ひとにやさしい社会推進セミナー	217	男女共同参画意識啓発講演会
講師派遣事業	110	事務費
市役所内男女共同参画啓発事業	238	335
		181
ひとにやさしい社会推進セミナー		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、多方面から講師を選定しセミナーを開催	31年度	217
	30年度	197
報償費	70	
旅費	54	
その他	93 (賃金17、需用費21、役務費37、使用料及び賃借料18)	
講師派遣事業 【新規】		
男女共同参画意識の普及・啓発を行うため、大学等に講師を派遣	31年度	110
	30年度	0
報償費	42	
旅費	4	
その他	64 (需用費13、役務費7、使用料及び賃借料44)	
男女共同参画研修事業 【新規】		
男女共同参画意識の普及・啓発を行うため、職員を対象とした研修を実施	31年度	238
	30年度	0
報償費	92	
旅費	69	
その他	77 (需用費6、使用料及び賃借料71)	
男女共同参画意識啓発講演会 【新規】		
男女共同参画意識の普及・啓発を行うため、講演会を開催	31年度	335
	30年度	0
報償費	192	
旅費	69	
その他	74 (賃金15、需用費13、役務費32、使用料及び賃借料14)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

エンパワーメント支援事業[2.1.9 市民協働政策課]		
女性の社会参画を進め、潜在的に持っている力を引き出し発揮できるようにするため、男女共同参画意識啓発の情報紙「参画だより」の発行や「hirosaki smart project 女性活躍推進異業種交流会」を実施	31年度	118
	30年度	118
報償費	18	
需用費	53	
その他	47 (役務費42、使用料及び賃借料5)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(女性活躍推進企業)[2.1.9 市民協働政策課]		
女性の活躍を推進する企業等を市が認定し、各種支援等の優遇措置を講じ、企業の女性活躍を促進	31年度	106
	30年度	113
需用費	80	
役務費	23	
使用料及び賃借料	3	

被災地支援事業[2.1.10 福祉政策課]		
被災地の岩手県野田村への市民・弘前大学等によるボランティア活動に係るバス借上料ほか事務経費	31年度	407
	30年度	746
需用費	10	
役務費	15	
使用料及び賃借料	382	

《計画》シティプロモーションパワーアップ戦略推進事業(地域産業魅力体験事業)[2.1.11 広聴広報課]		
地方創生による地域活性化を図るため、新たな商品・観光コンテンツ開発、地元クリエイター等の育成や活動支援、人材育成を実施	31年度	26,620
	30年度	86,484
旅費	420	
(仮称)未来の担い手・地域づくり推進委員会負担金	26,200	

《計画》ライフ・イノベーション推進事業[2.1.11 企画課・健康づくり推進課・産業育成課] 【拡充】		
市民の健康寿命の延伸に向けた先端的な医療体制の強化や、事業者による健康経営の取組を支援するとともに、成長分野であるライフ関連産業における新事業創出を支援	31年度	57,890
	30年度	66,298
先端医療体制整備事業	36,690	
健康経営促進事業	6,000	
ライフ関連産業育成事業	15,200	
先端医療体制整備事業 [企画課]		
ロボットリハビリテーションやICT技術を活用した医療機器の導入に対する支援や運用の実証及び地域で持続的に先端医療に取り組んでいくための人材育成等を実施	31年度	36,690
	30年度	56,098
ライフ・イノベーション推進事業費補助金(先端医療促進) (補助率1/2 限度額5,000)	20,000	
ICT技術活用先端医療体制整備実証業務委託料	5,000	
先端医療研究開発プロフェッショナル人材育成事業寄附金	10,000	
その他	1,690	
(報償費265、旅費815、需用費230、役務費30、使用料及び賃借料350)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

健康経営促進事業 [健康づくり推進課]		【新規】	
事業者が健康経営に関する認証を取得して実施する、従業員の健康増進に資する取組や病気の予防、早期発見、早期治療を促す独自の取組を支援	31年度	6,000	
	30年度		0
ライフ・イノベーション推進事業費補助金 (健康経営促進) 6,000 (補助率 1/2 限度額 300)			
ライフ関連産業育成事業 [産業育成課]			
地域の特性を生かした地域経済牽引事業の事業段階に応じた支援や地域企業のライフ関連産業分野での新製品やサービスの開発等を支援	31年度	15,200	
	30年度		10,200
ライフ・イノベーション推進事業費補助金 (地域未来投資促進) 12,500 (補助率2/3 補助限度額2,500)			
ライフ・イノベーション推進事業費補助金 (プロダクト開発促進) 2,500 (補助率1/4 補助限度額500)			
旅費 200			

《計画》りんご産業イノベーション推進事業[2.1.11 企画課・農業委員会]			
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくための土台づくりとして、先端技術を活用した高効率化及び高品質化に向けた研究、人材育成、新たな取り組みに対する支援等を実施	31年度	40,863	
	30年度		45,433
りんご産業イノベーション推進事業業務委託料 32,372			
りんご産業イノベーション支援事業費補助金 5,500 (補助率1/2 補助限度額1,500)			
弘前シードル研究会負担金 1,000			
その他 1,991 (報償費378、旅費787、需用費181、役務費13、使用料及び賃借料632)			

《計画》弘前版生涯活躍のまち (CCRC) 推進事業[2.1.11 企画課]			
弘前版生涯活躍のまち構想を推進し、本市への移住につなげるため、活躍の場づくりを進めるとともに、移住者の掘り起こしや情報発信、きめ細やかな相談対応などを実施	31年度	9,617	
	30年度		15,617
弘前版生涯活躍のまち推進事業業務委託料 8,900			
旅費 434			
その他 283 (報償費128、需用費120、役務費23、使用料及び賃借料12)			

《計画》都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業[2.1.11 農業政策課]			
地域農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、就農研修を実施する都市部の自治体と連携し、就農希望者や若年無業者、就労経験の少ない若者等を受け入れ、農業の実地体験を実施	31年度	31,557	
	30年度		35,683
就労支援カレッジ受入事業業務委託料 31,557			

《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.11 企画課]			
都市部の人材によるローカルベンチャー (地方での起業) を育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業の受入組織を拠点に、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	31年度	71,005	
	30年度		52,300
旅費 205			
ひろさきローカルベンチャー育成事業業務委託料 60,800			
ひろさきローカルベンチャー活動拠点整備事業費補助金 10,000			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納付催告や差押えなどの滞納処分を実施	31年度	21,835
	30年度	22,744
報酬 10,542 青森県市町村税滞納整理機構負担金 2,923 その他 8,370 (共済費1,603、報償費200、旅費578、需用費1,782、役務費3,817、使用料及び賃借料10、備品購入費100、会議等出席負担金280)		

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付	31年度	19,743
	30年度	21,683
組合数：211組合 組合員数：10,741人		

市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]		
市民課における窓口業務等について、人事異動等の影響を受けず、専門的な職員の確保及び業務スキルの安定的な供給のためのアウトソーシングを実施	31年度	43,600
	30年度	42,910
市民課窓口業務等業務委託料 43,600		

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 企画課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取り組みの成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	31年度	3,297
	30年度	3,297
報酬 3,120 旅費 120 その他 57 (需用費7、役務費26、使用料及び賃借料24)		

【その他の主要事業】	31年度	30年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	740	(584)
○ 弘前市役所ねふた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	4,100	(2,700)
○ 暴力追放弘前市市民会議負担金[2.1.1 市民協働政策課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働政策課]	3,306	(3,306)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	31,629	(31,547)
○ 《計画》フェイスブック等情報配信事業[2.1.2 広聴広報課]	168	(168)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	1,384	(1,372)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	3,924	(3,888)
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,344	(1,331)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,540	(6,480)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 都市政策課]	15,437	(12,585)
○ 《計画》放置自転車対策事業[2.1.7 都市政策課]	7,571	(8,764)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働政策課]	152,545	(123,503)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働政策課]	5,835	(5,731)
○ 《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働政策課]	4,150	(3,859)

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 《計画》さんかくネット運営事業[2.1.9 市民協働政策課]	21	(21)
○ 男女共同参画基本計画進行管理[2.1.9 市民協働政策課]	189	(230)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	68,915	(10,800)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 個人番号カード交付事業[2.3.1 市民課]	25,521	(29,799)
○ 青森県議会議員選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	63,025	(19,397)
○ 弘前市議会議員選挙費[2.4.4 選挙管理委員会]	105,524	(10,513)
○ 【新規】青森県知事選挙費[2.4.5 選挙管理委員会]	83,837	(0)
○ 【新規】参議院議員選挙費[2.4.6 選挙管理委員会]	78,650	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉政策課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給する他、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成するなどにより、活動を支援	31年度	25,924
	30年度	23,950
民生委員活動費	20,468	
民生委員協力員活動費	1,440	
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金	796	
地区民生委員協議会活動費	2,327	
民生委員推薦会運営費	88	
その他活動費等	805	
民生委員活動費		
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	31年度	20,468
	30年度	19,831
報償費 20,468 (民生委員活動費@51,400円×398人、会長活動費@10,000円×1人)		
民生委員協力員活動費		
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置	31年度	1,440
	30年度	1,080
報償費 1,440 (@1,200円×12月×100人)		
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金		
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	31年度	796
	30年度	398
弘前市民生委員児童委員協議会運営費補助金 796 (@2,000円×398人)		
地区民生委員協議会活動費		
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	31年度	2,327
	30年度	2,327
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人)		
地区民生委員協議会運営費補助金 1,859 (26地区、398人)		
民生委員推薦会運営費		
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	31年度	88
	30年度	88
報酬 83 (委員長@12,100円×1人 委員@10,000円×7人)		
旅費 5		
その他活動費等		
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	31年度	805
	30年度	226
報償費 439 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品)		
需用費 269 (民生委員手帳、一斉改選用消耗品)		
使用料 97		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉政策課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者などの世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	31年度	1,000
	30年度	1,000
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を上限に助成する事業に要する経費 交 付 額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,000,000円のいずれか少ない額		

弘前市プレミアム付商品券事業[3.1.1 福祉政策課] 【新規】		
2019年10月の消費税・地方消費税の10%への引上げに伴い、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を発行、販売	31年度	321,740
	30年度	0
需用費 1,000 弘前市プレミアム付商品券発行等業務委託料 318,083 その他 2,657 (職員手当等1,350、共済費173、賃金1,134)		

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後の居場所を提供するとともに、大学生ボランティアによる学習支援を実施	31年度	616
	30年度	571
学習支援事業業務委託料 616 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学校内 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	31年度	11,150
	30年度	12,093
扶助費 11,150 (生活支援5,216、医療支援4,711、住宅支援967、介護支援256) 被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 7人		

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 就労自立支援室]		
生活保護相談者のうち、生活保護に至らなかった者及びそれに準じた世帯に、専門の相談員が就労・生活環境等について支援を行い、自立に向けた事業利用のためのプランを作成し指導	31年度	12,912
	30年度	12,075
旅費 440 備品購入費 365 弘前市社会福祉協議会出向費用負担金 11,648 その他 459 (需用費192、役務費255、使用料及び賃借料12)		

《計画》就労準備支援事業[3.1.1 就労自立支援室]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援	31年度	5,468
	30年度	5,223
報酬 1,643 共済費 250 就労準備講座運営業務委託料 3,000 その他 575 (報償費480、旅費8、役務費75、使用料及び賃借料12)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 就労自立支援室]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援	31年度	2,027
	30年度	1,917
報酬 1,643 共済費 250 旅費 112 その他 22 (役務費10、使用料及び賃借料12)		

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 就労自立支援室]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	31年度	3,913
	30年度	3,823
報酬 3,286 共済費 500 旅費 16 その他 111 (役務費99、使用料及び賃借料12)		

住居確保給付金支給事業[3.1.1 就労自立支援室]		
就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施	31年度	945
	30年度	954
住居確保給付金 945		

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 福祉政策課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり590円の利用券を1人当たり年間12枚交付	31年度	6,036
	30年度	6,035
需用費 88 在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料 5,948 対象者：3,360人 (所得制限による非該当者を除く) 委託先：青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社		

《計画》hug workプロジェクト[3.1.2 福祉政策課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、市役所及び食と産業まつりで障がい者就労支援アンテナショップを実施	31年度	194
	30年度	194
使用料及び賃借料 194		

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 福祉政策課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	31年度	382
	30年度	399
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 382		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 福祉政策課]		
障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で障がい児者やその家族が安心して生活できるよう、相談機能に加え、緊急時受入への対応などの地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化	31年度	35,795
	30年度	33,675
障がい者相談支援事業業務委託料	26,960	(社福)抱民舎 外4事業者
障害者生活支援センター運営業務委託料	8,835	(社福)七峰会

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 福祉政策課]		
精神又は身体に著しい障がいをもつ20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	31年度	117,349
	30年度	114,509
特別障害者手当	93,132	(月額26,940円×延受給者数3,457人)
障害児福祉手当	22,986	(月額14,650円×延受給者数1,569人)
経過的福祉手当	1,231	(月額14,650円×延受給者数 84人)
(特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 福祉政策課] 【拡充】		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	31年度	22,495
	30年度	17,012
子どもの発達サポート事業	19,013	
保育所等巡回サポート事業	3,482	

子どもの発達サポート事業 【拡充】		
発達の気になる段階の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	31年度	19,013
	30年度	13,074
子どもの発達サポート事業業務委託料	19,013	委託先：児童発達支援センター
【拡充】委託先を1カ所増やし、受入体制を強化		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	31年度	3,482
	30年度	3,938
旅費	180	
保育所等巡回サポート事業業務委託料	3,302	委託先：児童発達支援センター(3事業者)、弘前大学子どもこのころの発達研究センター

《計画》障害者総合支援法等関係事業[福祉政策課]		
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施	31年度	4,564,692
	30年度	4,471,310
地域生活支援事業	216,747	補装具扶助費 52,820
自立支援給付(介護給付)	2,075,428	障害児通所給付等 520,416
自立支援給付(訓練等給付)	1,164,150	サービス利用計画作成扶助費 58,493
自立支援医療扶助費	476,638	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4]		
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施	31年度	216,747
	30年度	231,246
弘前型基幹相談支援体制強化事業 35,795(再掲)	成年後見制度利用支援事業	1,300
地域活動支援センター事業 38,200	手話通訳員設置事業	3,967
日中一時支援事業 36,909	家庭訪問等個別支援事業	35
社会参加促進事業 493	津軽地区障害者体育大会事業	60
意思疎通支援事業 1,985	医師意見書作成依頼費	2,967
日常生活用具給付等事業 41,550	障害支援区分認定調査費	2,582
移動支援事業 24,809	ひろさき子どもの発達支援事業	22,495(再掲)
訪問入浴サービス事業 3,600		
自立支援給付(介護給付)[3.1.2]		
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施	31年度	2,075,428
	30年度	2,177,581
居宅介護 265,980	療養介護 115,669	同行援護 12,278
重度訪問介護 30,073	短期入所 46,105	
行動援護 2,955	施設入所支援 407,401	
生活介護 1,194,861	高額障害福祉サービス 106	
自立支援給付(訓練等給付)[3.1.2]		
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施	31年度	1,164,150
	30年度	1,094,610
自立訓練 54,615	就労定着支援 618	
自立生活援助 407	就労継続支援 770,773	
就労移行支援 31,781	共同生活援助 305,956	
自立支援医療扶助費[3.1.2]		
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援	31年度	476,638
	30年度	353,848
更生医療 472,223		
育成医療 4,415		
補装具扶助費[3.1.2]		
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具(補装具)を給付	31年度	52,820
	30年度	58,693
身体障害者補装具支援 39,527		
身体障害児補装具支援 13,293		
障害児通所給付等[3.1.2]		
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施	31年度	520,416
	30年度	495,870
児童発達支援 92,376		
放課後等デイサービス 427,313		
保育所等訪問支援 727		
サービス利用計画作成扶助費[3.1.2]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	31年度	58,493
	30年度	59,462
サービス利用計画作成費 58,493		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》市民後見推進事業[3.1.3 福祉政策課]		
認知症等により判断能力が十分でない人に対し、親族に代わって後見等の業務を行う市民後見人の資質向上を図るとともに、市民後見人が適切に活動できるよう支援するとともに成年後見制度に関する相談支援を実施	31年度	5,260
	30年度	5,260
報酬	165	
旅費	8	
成年後見支援センター運営事業業務委託料	5,087	

《計画》権利擁護推進体制強化事業[3.1.3 福祉政策課]		
今後の被後見人の増加を見据え、法人後見の受け皿を増やすため、(社福)弘前市社会福祉協議会が実施する法人後見受任体制構築を支援	31年度	2,500
	30年度	3,100
権利擁護推進体制強化事業費補助金	2,500	
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会		
対象経費：法人後見受任体制構築に要する人件費及び事務費		

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	31年度	2,100
	30年度	2,100
交付先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取り組みを実施	31年度	25,761
	30年度	37,601
要介護度改善支援奨励金	22,000	
介護機器導入事業費補助金	3,000	
自立支援介護研修会	461	
パワーリハビリテーション推進事業費補助金	300	
要介護度改善支援奨励金		
市内の介護保険施設入所者の要介護度の改善が図られた場合、当該事業者に対して奨励金を交付	31年度	22,000
	30年度	33,840
施設サービス 22,000 (要介護状態が1段階改善毎に2万円/月・人)		
介護機器導入事業費補助金		
要介護度の改善に効果的なパワーリハビリテーション・トレーニングマシンの購入費用の一部を補助	31年度	3,000
	30年度	3,000
対象数：3事業者 (1,000×3)		
補助率：1/2		
上限額：1,000		
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	31年度	461
	30年度	461
報償費	170	
旅費	117	
その他	174 (需用費50、役務費41、使用料及び賃借料73、会議等出席負担金10)	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	31年度	300
	30年度	300
交付先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交付額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	31年度	7,224
	30年度	7,482
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：140クラブ（見込み） 交付額：51,600円（4,300円/月×12月）		

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	31年度	3,369
	30年度	3,404
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会など）		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	31年度	25,924
	30年度	26,120
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助単価：大会出席者分 2,000円 大会欠席者分 600円		

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	31年度	225
	30年度	225
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約700人		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	31年度	4,666
	30年度	4,011
緊急通報システム事業業務委託料 4,666 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：300台（31年度末見込み）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	31年度	275
	30年度	275
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 275 対象者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委託先：(社福)愛成会(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日(利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	31年度	30,094
	30年度	30,094
生活支援ハウス運営事業業務委託料 30,094 委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)伸康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：白寿の園18人、観音の里20人、終ハウス10人		

健康・生きがいがづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいがづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	31年度	480
	30年度	480
交付先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上限額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	31年度	254,759
	30年度	249,842
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘 措置見込者数：128人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術(医療給付対象外の施術)を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	31年度	630
	30年度	600
対象者：満65歳以上の高齢者 助成額：受療券1枚につき500円 指定施術所：24か所(市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所)		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	31年度	3,173
	30年度	3,032
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

岩木ふれあいセンター高齢者利用支援事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
岩木地区と一部の相馬地区の老人クラブに対し、岩木ふれあいセンターの利用料金を軽減	31年度	1,120
	30年度	1,120
委託先：(一財)岩木振興公社 委託単価：60歳以上 450円 80歳以上 500円		

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	31年度	95,204
	30年度	77,438
後期高齢者健康診査業務委託料 90,285 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター 受診見込：7,477人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 350 その他 4,569 (需用費470、役務費4,099)		

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	31年度	7,161
	30年度	12,856
需用費 136 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 7,025 委託先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,289人		

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 子育て支援課]		
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	31年度	24,933
	30年度	22,805
みどり保育園地域子育て支援センター 8,491 (委託) 大浦保育園地域子育て支援センター 8,491 (委託) 相馬こども園地域子育て支援センター 7,951 (委託) ※駅前こどもの広場については、「駅前こどもの広場運営事業」に掲載		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病氣回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	31年度	51,074
	30年度	60,335
病児病後児保育事業業務委託料 51,074 実施施設：城東こどもクリニック 病児保育室「ことりの森」 あらいこどもクリニック/眼科クリニック 病児保育室「きりん」 大浦保育園 病後児保育室「さくらんぼ」 みどり保育園 病後児保育室「みどり」		

《計画》子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)[3.2.1 子育て支援課] 【拡充】		
保護者が仕事やその他の理由で、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童の養育・保護を実施	31年度	4,244
	30年度	3,944
トワイライトステイ事業 3,944 ショートステイ事業 300		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

トワイライトステイ事業		
保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	31年度	3,944
	30年度	3,944
トワイライトステイ事業業務委託料 3,944 委託先：(社福)愛成会 実施施設：児童家庭支援センター「太陽」		
ショートステイ事業 【新規】		
保護者が疾病等の理由により家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に施設への短期入所を実施	31年度	300
	30年度	0
ショートステイ事業業務委託料 300 委託先：(社福)弘前乳児院 実施施設：(社福)弘前乳児院		

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 子育て支援課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	31年度	20,536
	30年度	18,240
障がい児保育事業費補助金 20,536 実施施設：14か所 補助単価：中程度 80,000円/月 軽度 50,000円/月		

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 子育て支援課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	31年度	170,830
	30年度	160,476
一時預かり事業費補助金 122,590 延長保育事業費補助金 48,240		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間をこえて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：46か所	31年度	122,590
	30年度	112,647
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：56か所	31年度	48,240
	30年度	47,829

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	31年度	155
	30年度	349
交付先：認可外保育施設 3か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 子育て支援課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進費及び修了支援給付金を支給	31年度	14,046
	30年度	14,046
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 14,046 支給見込者数：12人 高等職業訓練促進費 月額100,000円（課税世帯70,500円） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

《計画》子ども医療費給付事業[3.2.1 子育て支援課]		【拡充】
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	31年度	322,157
	30年度	349,499
【拡充】未就学児に係る所得制限を県の基準まで緩和 医療費助成システム改修業務委託料 8,910 子ども医療扶助費 313,247 対象年齢（通院）出生の日から満15才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	31年度	127,286
	30年度	131,316
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

養育医療扶助費[3.2.1 子育て支援課]		
入院療養を要する未熟児の医療費の保険者負担分以外を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	31年度	5,289
	30年度	7,364
対象：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた未熟児の医療費		

《計画》保育士等キャリアアップ研修事業[3.2.1 子育て支援課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	31年度	770
	30年度	1,000
保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 770 交付先：弘前市保育研究会 補助率：1/2		

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 子育て支援課]		
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設（文化・体育・社会教育施設等）が無料になるパスポートを発行	31年度	258
	30年度	157
需用費 149 役務費 109		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（子育て応援企業）[3.2.1 子育て支援課]		
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	31年度	205
	30年度	205
需用費	116	
役務費	50	
使用料及び賃借料	39	

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 子育て支援課]		
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供するほか、子育て支援施策や子育て支援アプリの内容などを紹介するリーフレットを作成	31年度	732
	30年度	1,263
需用費	78	
ひろさき子育て応援アプリ運営業務委託料	654	

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	31年度	341,982
	30年度	249,716
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補助率：3/4（保育部分 国負担2/4、市負担1/4） （幼児教育部分 国負担2/4、市負担1/4）		

私立保育所等ICT化推進事業費補助金[3.2.1 子育て支援課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できるICT化を推進する費用に対し補助	31年度	3,750
	30年度	3,750
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費 補助率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

《計画》保育所運営費[3.2.2 子育て支援課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 227,557）	31年度	3,693,416
	30年度	3,811,673
私立保育所 3,693,416 各月初日の在籍児童数ののべ人数 私立：35,710人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 子育て支援課]		
幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く）・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 （うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 164,472）	31年度	2,550,052
	30年度	2,419,201
認定こども園 2,421,514 私立幼稚園 128,538 各月初日の在籍児童数ののべ人数 私立：27,191人		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 子育て支援課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	31年度	840
	30年度	840
対象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額 【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 子育て支援課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	31年度	73,324
	30年度	56,406
職員等人件費 70,037 (正保育士9人、非常勤職員1人、臨時保育士6人) 需用費 1,788 職員細菌検査等業務委託料 42 備品購入費 600 その他 857 (報償費670、旅費12、役務費167、使用料及び賃借料8)		

《計画》子育て世代包括支援センター事業[3.2.3 子育て支援課] 【新規】		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、親子の個々の課題やニーズを把握し適切な情報提供や講習会を開催するなど、対象者に応じた子育て支援サービスを提供	31年度	20,184
	30年度	0
職員等人件費 19,842 (正保育士3人) 報償費 71 旅費 65 その他 206 (需用費75、役務費9、備品購入費97、会議等出席負担金25)		

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 子育て支援課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	31年度	16,840
	30年度	19,436
児童館延長利用事業業務委託料 16,840 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 子育て支援課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内17のなかよし会(クラブ)において放課後児童支援員等が保護及び育成	31年度	117,888
	30年度	105,868
支援員等人件費 113,566 (報酬、共済費) 事務費 4,322 (旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費、備品購入費) 実施日・時間 【学校授業日】放課後～19:00 【学校休業日】7:30～19:00		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 子育て支援課]		
児童の健全育成の向上を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	31年度	4,536
	30年度	4,536
交付先：24母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組みを推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	31年度	13,466
	30年度	17,252
報酬	7,746 (5名分)	
共済費	1,178	
役務費	3,003	
その他	1,539 (旅費699、生活保護等レセプト点検業務委託料840)	

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	31年度	3,478
	30年度	3,480
報酬	2,873 (2名分)	
共済費	437	
その他	168 (旅費24、需用費70、役務費74)	

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	31年度	6,885,950
	30年度	6,962,878
《生活保護の状況 平成30年12月末》		
被保護世帯数	3,754世帯	
被保護者数	4,453人	

【その他の主要事業】	31年度	30年度
○ 弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉政策課]	88,087	(88,087)
○ 婦人相談事業[3.1.1 子育て支援課]	1,769	(1,768)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,794,177	(1,811,322)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	2,658	(2,462)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	336	(1,008)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	649	(622)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 福祉政策課]	221,000	(230,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	225	(230)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	405	(446)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	1,750	(467)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	2,893,360	(2,795,320)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,777,370	(1,798,417)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	629,568	(621,677)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 子育て支援課]	3,621	(3,651)
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 子育て支援課]	1,869	(1,868)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 子育て支援課]	300	(120)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 子育て支援課]	1,173,345	(956,403)
○ 児童手当費[3.2.2 子育て支援課]	2,125,955	(2,207,375)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 子育て支援課]	2,143	(2,106)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 要保護児童対策[3.2.5 子育て支援課]	79	(115)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 子育て支援課]	3,643	(3,508)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	31年度	37,713
	30年度	37,027
賃金	419	
小児インフルエンザ予防接種業務委託料	31,233	
おたふくかぜ予防接種業務委託料	5,021	
その他	1,040 (需用費165、役務費825、使用料及び賃借料50)	

予防接種事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
二種混合、麻しん、風しん、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、高齢者インフルエンザ、水痘、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、B型肝炎	31年度	404,943
	30年度	414,625
需用費	158,379 (医薬材料費)	
予防接種業務委託料	246,564	

風しん追加対策事業[4.1.2 健康づくり推進課]		【新規】
風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防接種を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び抗体価が低い場合の定期接種を実施	31年度	38,896
	30年度	0
風しん抗体検査業務委託料	25,948	
風しんワクチン接種業務委託料	9,364	
その他	3,584 (需用費1,080、役務費2,504)	

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康づくり推進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	31年度	2,184
	30年度	2,164
風しん抗体検査業務委託料	779	
風しんワクチン接種業務委託料	1,405	

骨髄移植ドナー支援事業奨励金[4.1.2 健康づくり推進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	31年度	680
	30年度	680
需用費	50	
骨髄移植ドナー支援奨励金	630	

墓地公園整備事業[4.1.3 環境管理課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	31年度	24,000
	30年度	32,000
墓地公園整備工事	24,000 (四阿、公園灯等)	

《計画》弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境管理課]		
町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	31年度	2,112
	30年度	2,212
ごみ減量運動堆肥製造容器購入補助	312 (2,000円×156台)	
環境美化推進運動補助	900 (ごみ減量運動、不法投棄防止等)	
アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助	900 (アメリカシロヒトリ対策事業)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》環境基本計画策定事業[4.1.4 環境管理課]		【新規】	
環境に関する各種法令や国・県の環境計画との整合を図り、市の環境施策の指針となる新たな基本計画を策定	31年度	241	
	30年度	0	
報酬	205 (生活環境保全審議会委員報酬)		
旅費	36 (生活環境保全審議会委員旅費)		

《計画》街なかカラス対策事業[4.1.4 環境管理課]			
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、市民から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	31年度	7,339	
	30年度	7,658	
カラス対策連絡協議会	49		
カラス駆除対策	7,290		
カラス対策連絡協議会			
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	31年度	49	
	30年度	24	
旅費	7		
役務費	13		
使用料及び賃借料	29		
カラス駆除対策			
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施するほか、糞害対策として鷹匠による追払いを実施	31年度	7,290	
	30年度	7,634	
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料	200		
街なかカラス対策調査業務委託料	300		
カラス追払業務委託料	317		
その他	6,473 (報酬4,310、共済費656、報償費216、需用費1,226、役務費30、原材料費35)		

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 健康づくり推進課]			
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的とした講座を弘前大学に開設	31年度	30,000	
	30年度	30,000	
地域救急医療学講座開設寄附金	30,000		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金[4.1.5 健康づくり推進課]			
二次救急病院では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、センターの運営経費等を補助	31年度	98,073	
	30年度	98,073	
補助対象：センターの収支不足、施設・設備整備に係る元金償還額等の合計の1/2			
負担割合：71.77% (H18～19年度の全搬送救急患者数に占める弘前市民の割合)			
交付額：98,073 (運営費分188,783×1/2×71.77%+施設分40,072×1/2×71.77%+設備分44,440×1/2×71.77%)			
負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市			

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市病院群輪番制病院運営事業（内科系・外科系）[4.1.5 健康づくり推進課]		
内科系と外科系の輪番制による二次救急医療を市内5病院への委託により実施	31年度	49,763
	30年度	48,599
病院群輪番制病院運營業務委託料 49,763 委託先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院、弘前小野病院、弘前大学医学部附属病院		

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
津軽地域保健医療圏にあって弘前市民の救急医療の受け皿ともなっている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、利用者数に応じた経費を負担	31年度	478
	30年度	517
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 26,351 負担割合：利用者数割 0.018143（61件÷3,362件） 負担額：478（26,351×61件÷3,362件）		

《計画》弘前市小児救急輪番制病院運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]		
小児科の二次救急医療を担う市内3病院に運営費を補助	31年度	15,602
	30年度	14,753
小児救急輪番制病院運営費補助金 15,602 交付先：国立病院機構弘前病院、弘前市立病院、健生病院		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 健康づくり推進課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	31年度	4,067
	30年度	4,084
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	31年度	108,833
	30年度	105,098
急患診療所指定管理料 97,291 レセプトコンピュータ保守点検業務委託料 519 その他 11,023（需用費5,085、役務費1,294、使用料及び賃借料4,644）		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 健康づくり推進課]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急輪番病院を受診して輪番病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始・ゴールデンウィークの在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	31年度	7,513
	30年度	7,153
役務費 797 休日在宅医診療業務委託料 6,709 その他 7（需用費5、使用料及び賃借料2） 診療科目：内科、眼科、耳鼻科、歯科		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康づくり推進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	31年度	5,058
	30年度	5,118
旅費	560	
使用料及び賃借料	772	
健康づくりサポーター地区活動費補助金	2,500	
その他	1,226 (報償費84、需用費700、役務費442)	

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
不妊治療を行っている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成	31年度	11,025
	30年度	11,025
不妊治療費助成金	11,000	助成上限額：一般不妊治療 1万円 特定不妊治療 県助成額の2分の1
その他	25 (役務費22、使用料及び賃借料3)	

《計画》のびのび子育て支援事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
未就学児の発達障がいについての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	31年度	8,284
	30年度	8,284
報酬	6,850	
需用費	88	
役務費	109	
その他	1,237 (共済費980、賃金74、報償費180、使用料及び賃借料3)	

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	31年度	7,451
	30年度	4,623
賃金	2,970	
報償費	3,858	
その他	623 (共済費414、旅費4、需用費115、役務費84、使用料及び賃借料6)	

《計画》子育て世代包括支援センター事業[4.1.6 健康づくり推進課] 【新規】		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況などを継続的に把握し適切な情報提供や支援プランを策定し支援するなど、対象者に応じた母子保健サービスを提供	31年度	36,218
	30年度	0
職員等人件費	29,732	
賃金	2,819	
その他	3,667 (報酬1,437、共済費633、報償費42、旅費289、需用費804、役務費111、使用料及び賃借料78、備品購入費273)	

妊婦・乳幼児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦、乳幼児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳幼児の健康診査を実施	31年度	157,570
	30年度	158,289
妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	155,157	
妊婦健康診査受診者負担助成金	1,200	
その他	1,213 (賃金290、需用費616、役務費298、使用料及び賃借料9)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健康診査及びブラッシング指導を実施	31年度	1,957
	30年度	1,714
需用費	125	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	1,832	

《計画》 ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成	31年度	300
	30年度	300
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金	300	
助成上限額：1件あたり5万円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
幼児（1、2歳児）を対象として、口腔の健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査を実施	31年度	4,936
	30年度	4,892
賃金	689	
報償費	657	
2歳児歯科健康診査業務委託料	3,111	
その他	479（需用費175、役務費191、使用料及び賃借料113）	

1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種等について指導するため、健康診査を実施	31年度	7,922
	30年度	3,793
賃金	1,226	
報償費	657	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	5,545	
その他	494（旅費95、需用費180、役務費141、使用料及び賃借料78）	

《計画》 3歳児健康診査[4.1.6 健康づくり推進課]		
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象とする総合的な健康診査を実施し、発達の遅れや疾病、異常の早期発見、適切な支援に努めるとともに、栄養、生活習慣、予防接種その他育児に関する指導を実施	31年度	7,615
	30年度	6,501
賃金	1,908	
3歳児健康診査等業務委託料	3,231	
その他	2,476（報償費1,426、旅費45、需用費175、役務費561、使用料及び賃借料269）	

《計画》 5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
発達障がい等を早期に発見し支援するため、就学前の5歳児を対象に問診票による予備調査を実施するとともに、特に発達の遅れが疑われる児を対象として、発達支援につなげるための発達健康診査を実施	31年度	9,396
	30年度	9,139
賃金	2,920	
報償費	2,572	
5歳児発達健康診査等業務委託料	3,237	
その他	667（需用費114、役務費520、使用料及び賃借料33）	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

市民の健康まつり[4.1.6 健康づくり推進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	31年度	2,736
	30年度	2,740
賃金	162	
需用費	976	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,037	
その他	561 (報償費330、役務費66、使用料及び賃借料165)	

《計画》栄養・食生活改善推進事業[4.1.6 健康づくり推進課]		
食育及び健康づくりの普及啓発を図るため、親子食育教室等の実施や、食生活改善推進員の活動を支援	31年度	1,010
	30年度	1,011
賃金	215	
需用費	492	
その他	303 (報償費203、役務費40、使用料及び賃借料60)	

《計画》いきいき健診事業[4.1.7 福祉政策課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成29年度受診者を対象とした健診が行われることから、参加者への周知等を実施	31年度	1,292
	30年度	1,344
役務費	345	
施設管理等業務委託料	157	
使用料及び賃借料	255	
その他	535 (職員手当等30、共済費58、賃金378、需用費69)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	31年度	3,419
	30年度	3,592
報償費	500	
需用費	899	
役務費	1,421	
使用料及び賃借料	599	

《計画》20・30代健診[4.1.7 健康づくり推進課]		
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病発症予防・重症化予防を図ることを目的に健診及び保健指導を実施	31年度	2,232
	30年度	1,953
賃金	110	
20・30代健診業務委託料	2,042	
その他	80 (需用費45、役務費35)	

《計画》30歳節目歯科健康診査[4.1.7 健康づくり推進課]		
40歳で歯周病を有する者の割合が増加していることから、より早い時期から継続的な口腔管理を受ける習慣の定着を図るため、30歳の市民に無料で歯科健康診査を受けられる受診券を送付	31年度	831
	30年度	831
需用費	42	
役務費	89	
30歳節目歯科健康診査業務委託料	700	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
40歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	31年度	3,379
	30年度	12,946
需用費	122	
役務費	170	
胃がんリスク検診業務委託料	3,087	

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
中学生を対象に、将来的な胃がん発症リスクを低減するためのピロリ菌検査を実施	31年度	2,086
	30年度	2,298
需用費	66	
役務費	112	
中学生ピロリ菌検査業務委託料	1,908 (対象者：中学2年生)	

《計画》大腸がん検診無料クーポン事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
45歳の市民で過去5年間大腸がん検診未受診者に対し、個別に無料クーポンを送付し、受診勧奨を実施	31年度	1,690
	30年度	1,697
需用費	126	
役務費	292	
大腸がん検診無料クーポン事業業務委託料	1,262	
がん検診推進事業助成金	10	

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
たばこの健康被害防止対策に関する指針に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	31年度	895
	30年度	1,081
報酬	225	
需用費	120	
役務費	377	
その他	173 (旅費113、使用料及び賃借料60)	

《計画》こころの健康づくり事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の心の健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成や健康相談、健康教育、啓発事業等を実施	31年度	676
	30年度	710
需用費	410	
その他	266 (報償費14、旅費71、役務費86、使用料及び賃借料95)	

《計画》ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	31年度	6,134
	30年度	6,682
報酬	1,478	
報償費	2,512	
市民向け健康運動教室運営業務委託料	1,200	
その他	944 (共済費225、需用費168、役務費450、使用料及び賃借料101)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

親子体操教室開催事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
幼稚園・保育所等において、市民を対象とする親子体操教室を開催	31年度	120
	30年度	510
報償費	120	

《計画》岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康診査・結果説明会・結果報告会等を実施	31年度	831
	30年度	835
賃金	82	
施設管理等業務委託料	70	
その他	679 (共済費1、旅費5、需用費79、役務費495、使用料及び賃借料99)	

《計画》相馬地区まると健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催	31年度	508
	30年度	508
報償費	178	
需用費	246	
その他	84 (賃金82、旅費2)	

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度 (ひろさき健やか企業) [4.1.7 健康づくり推進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	31年度	243
	30年度	243
需用費	243	

《計画》健康診査事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健(検)診を実施	31年度	314,297
	30年度	298,782
健康診査事業業務委託料	294,383	
事務費	19,914 (役務費ほか)	
検診：胃がん(胃部エックス線、胃内視鏡)、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、複合、骨密度、肝炎ウイルス、歯周疾患		

健康教育事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高めるため、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識を普及	31年度	1,666
	30年度	1,666
賃金	906	
需用費	335	
その他	425 (共済費118、報償費84、旅費10、役務費93、使用料及び賃借料120)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

健康相談事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
弘前市保健センター、ヒロロ健康広場において、保健師が心身に関する個別相談に応じ、必要な助言や指導を実施	31年度	1,995
	30年度	1,996
賃金 1,504 需用費 216 その他 275 (共済費211、役務費33、使用料及び賃借料31)		

訪問指導事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を十分把握し、疾病の予防及び重症化予防のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病者等へ訪問指導を実施	31年度	4,812
	30年度	4,814
報酬 3,980 共済費 606 その他 226 (賃金98、旅費7、需用費87、役務費1、使用料及び賃借料33)		

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康づくり推進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、運動教室や料理教室などの健康づくり事業や健やか育児相談、健康相談・禁煙相談などを実施	31年度	12,027
	30年度	12,019
報酬 9,512 (嘱託非常勤保健師・看護師5人) 共済費 1,447 その他 1,068 (需用費918、役務費102、使用料及び賃借料48)		

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境管理課]		
カラスなどのごみ集積所での食い荒らしへの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費用の一部を補助	31年度	6,000
	30年度	6,000
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 6,000 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2 (1基当たり補助限度額：ごみ集積ボックス100、ごみ収納枠15)		

廃棄物処理計画推進事業[4.2.2 環境管理課]		【拡充】
弘前市一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物減量等推進審議会の意見を踏まえながら、ごみの減量やリサイクル率の向上に向けた各種事業を実施	31年度	25,346
	30年度	19,738
資源物民間回収推進事業 8,000 廃棄物減量等推進員活動費 7,440 一般廃棄物組成分析調査事業 2,068 ごみ減量等市民運動推進事業 7,838		
《計画》資源物民間回収推進事業		
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	31年度	8,000
	30年度	8,000
報償費 8,000 (再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円)		
廃棄物減量等推進員活動費		
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動の実施、また、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	31年度	7,440
	30年度	7,200
報酬 7,440 (推進員620人)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》一般廃棄物組成分析調査事業		
家庭から排出される可燃ごみ及び雑がみ、事業所などから排出される可燃ごみについて排出状況を把握するため、組成割合を調査	31年度	2,068
	30年度	1,800
一般廃棄物組成分析調査業務委託料 2,068		
《計画》ごみ減量等市民運動推進事業 【拡充】		
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働を推進するため各種団体等と協定を締結し、市全体での取組を推進 【拡充】ごみ分別ガイドブックを配布	31年度	7,838
	30年度	2,738
ごみ減量化・資源化啓発広報誌制作業務委託料 1,426 ごみ分別ガイドブック制作業務委託料 4,576 広報ひろさき同時配布業務委託料 616 その他 1,220 (報酬487、報償費50、旅費100、需用費100、使用料及び賃借料243、備品購入費240)		

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康づくり推進課]	23,488	(22,927)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境管理課]	882	(1,323)
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	18,900	(22,800)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	93,940	(92,140)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	106,907	(106,140)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境管理課]	2,394	(2,394)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 健康づくり推進課]	2,700	(2,700)
○ 《計画》新中核病院整備推進事業[4.1.5 地域医療総合戦略対策室]	1,513	(0)
○ 《計画》病院事業会計補助金[4.1.5 市立病院]	487,794	(487,119)
○ 病院事業会計出資金[4.1.5 市立病院]	238,854	(231,848)
○ 斎場整備事業[4.1.9 環境管理課]	5,000	(8,100)
○ 一般廃棄物(ごみ・古紙類・容器包装)収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境管理課]	531,845	(512,471)
○ 弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境管理課]	1,152,158	(1,186,313)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境管理課]	56,908	(59,293)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工政策課]		【新規】
若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換など雇用条件の改善につながる資格取得支援のほか、地元企業等におけるシニア人材の活用を促すための啓発活動を実施	31年度	6,200
	30年度	0
資格取得チャレンジ支援事業 6,050		
シニア人材活用セミナー開催事業 150		
資格取得チャレンジ支援事業		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、非正規雇用から正規雇用への転換など雇用条件の改善につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	31年度	6,050
	30年度	0
需用費 50		
資格取得チャレンジ支援事業費補助金 6,000		
補助率：教育訓練 1/2 (上限100) ※若年者 (40歳未満) 及び女性は2/3 (上限150)		
技能講習 1/2 (上限100)		
シニア人材活用セミナー開催事業		
地元企業等におけるシニア人材の活用を促進するため、高齢者の雇用支援を行っている団体等と連携し、企業を対象とした啓発セミナーを開催	31年度	150
	30年度	0
報償費 100		
需用費 50		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工政策課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	31年度	7,056
	30年度	5,496
重度障がい者 市内 5,616 (24×6ヶ月×39件) 市外 240 (20×6ヶ月×2件)		
その他障がい者 市内 1,152 (12×6ヶ月×16件) 市外 48 (8×6ヶ月×1件)		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工政策課]		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の解消に向け、市民生活への影響も大きい業種である建設・介護・保育分野等における、将来の担い手を確保するための取組を実施	31年度	1,350
	30年度	1,350
未来の弘前を支える人づくり支援事業費補助金 300		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 250		
認定職業訓練事業費補助金 800		
未来の弘前を支える人づくり支援事業費補助金		
慢性的な人手不足が課題である建設分野等への就職を促進するため、業界のイメージアップや入職促進に資する事業に要する経費の一部を補助	31年度	300
	30年度	300
対象事業：高校生への技能講習、事業PRイベント等 補助率：1/2 (上限100)		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業に要する経費の一部を補助	31年度	250
	30年度	250
交付先：弘前地区雇用対策協議会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人等に対し、運営費の一部を補助	31年度	800
	30年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工政策課]		【拡充】
大学生などの若年者やU J I ターン希望者の地元企業への就職を促進させるために、地元企業が行う県外での採用活動への支援やインターンシップ実施の推進、東京圏から地元就職する者への転居費等の支援を実施	31年度	22,131
	30年度	410
地元企業首都圏合同説明会開催事業 205 県外人材採用活動支援事業費補助金 1,500 インターンシップ実施推進事業 426 東京圏U J I ターン就職支援事業費補助金 20,000		
地元企業首都圏合同説明会開催事業 ひろさき移住サポートセンター東京事務所と連携し、首都圏在住の大学生やU J I ターン希望者を対象とした地元企業の説明会を東京都内で開催		
	31年度	205
	30年度	410
旅費 205		
県外人材採用活動支援事業費補助金		【新規】
青森県や民間事業者が県外で開催する合同企業説明会等に参加する地元企業に対し、出展料及び交通費の一部を補助	31年度	1,500
	30年度	0
補助率：①出展料及び交通費の場合 1/2 (上限100) ②交通費のみの場合 1/2 (上限 30)		
インターンシップ実施推進事業		【新規】
若年者の地元就職を促進するために、大学生等のインターンシップに対するニーズや就職活動の動向等を把握した上で、地元企業・大学・関係団体・市などが連携して企画・調整を行うとともに、事業者を対象としたセミナーを開催	31年度	426
	30年度	0
報償費 50 旅費 333 使用料及び賃借料 43		
東京圏U J I ターン就職支援事業費補助金		【新規】
東京都23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、市内企業へ就職または県が実施する起業支援金の交付決定を受けた際に、転居に伴う費用を補助	31年度	20,000
	30年度	0
補助対象経費：当市への転居の際に必要な経費 補助金額：1,000 (単身の場合は600)		

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉政策課]		
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	31年度	10,000
	30年度	10,000
運営費分 5,739 事業費分 4,261		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定講習会及びせん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	31年度	91
	30年度	91
報償費 69 役務費 14 その他 8 (旅費2、需用費4、使用料及び賃借料2)		

弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金[6.1.1 農業委員会]		
独身農業者に出会いの場を提供するため、弘前市青年交流会実行委員会が行う交流会開催事業に要する経費に対する補助	31年度	650
	30年度	650
交付先：弘前市青年交流会実行委員会		

法人化等支援事業[6.1.1 農業委員会]		
集落営農組織の法人化に向けて、専門的知識を有する講師の派遣等の支援を実施	31年度	46
	30年度	46
報償費 40 旅費 3 その他 3 (役務費1、使用料及び賃借料2)		

農業者研修会事業[6.1.1 農業委員会]		
農業者が求めるテーマでの研修会を開催	31年度	42
	30年度	42
報償費 14 使用料及び賃借料 14 その他 14 (旅費3、役務費11)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	31年度	63
	30年度	67
報償費 33 役務費 13 その他 17 (旅費8、需用費7、使用料及び賃借料2)		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	31年度	19,312
	30年度	21,181
賃金 7,336 (臨時職員賃金等) 農地台帳システム保守点検業務委託料 1,510 農地台帳システム元号改正対応改修業務委託料 193 その他 10,273 (報酬4,310、共済費1,346、報償費25、旅費834、需用費1,830、役務費436、使用料及び賃借料1,422、会議等出席負担金70)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》地元産米消費宣伝事業[6.1.3 農業政策課]		
地元産米の消費拡大を推進するため、農協と連携して、県外における地元産米の消費宣伝活動を実施	31年度	509
	30年度	1,076
旅費	297	
需用費	100	
青森県産米需要拡大推進本部負担金	112	

水稲・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
水稲・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、集団的・集約的な育苗箱薬剤施用に係る経費に対し補助	31年度	4,568
	30年度	4,168
交付先：全構成員が営農計画書を提出している団体 【無人ヘリコプター使用料】補助率：15% 一斉防除回数：水稲2回、大豆1回 【薬剤施用に係る経費】補助率：20%		

新規契約栽培支援事業[6.1.3 農業政策課]		
国産農産物の導入強化を図る企業と契約栽培する農家等を結びつけるとともに、契約栽培する農家等を支援するため、栽培に要する経費に対し補助	31年度	480
	30年度	1,144
新規契約栽培支援事業費補助金 480 交付先：市が仲介した企業等と契約栽培を行う農業者等 補助率：事業費の1/2（上限 600,000円/ha）		

《計画》野菜・花き産地育成事業[6.1.3 農業政策課]		
野菜・花きの高品質化、安定生産による生産振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助	31年度	840
	30年度	1,740
野菜・花き産地育成事業費補助金 840 交付先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 2棟 補助率：25% ※上限 5,100円/m ²		

《計画》ミニトマト生産振興事業[6.1.3 農業政策課]		
ミニトマトの生産振興を図り、産地形成を推進することを目的に、パイプハウスの整備に要する経費に対し補助	31年度	1,506
	30年度	1,740
ミニトマト生産振興事業費補助金 1,506 交付先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 5棟 補助率：25% ※上限 4,300円/m ²		

《計画》野菜等生産力強化事業[6.1.3 農業政策課]			【新規】
園芸作物に取り組もうとする農業者に栽培技術等の指導をする団体等に対し、研修事業の実施に必要なパイプハウスの設置に要する経費に対し補助	31年度	2,127	
	30年度	0	
研修向け農業用ハウス整備支援事業費補助金 2,127 交付先：農業協同組合等 補助内容：パイプハウス 3棟 補助率：50% ※上限 4,300円/m ²			

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農作業省力化・効率化緊急対策事業[6.1.3 農業政策課]		
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入に係る経費の一部や、集出荷に係る荷捌き場、園内の通路等としてほ場をコンクリート化するために必要な経費の一部を補助	31年度	23,600
	30年度	23,600
農作業省力化・効率化緊急対策事業費補助金 23,600 交付先：一定の要件を満たす市内農業者 補助対象：①農業機械導入支援事業：農業経営に要する機械の導入に係る経費 ②集出荷環境整備支援事業：荷捌き場や通路として利用するほ場コンクリート化に係る経費 補助率：事業費の1/3（上限額 ①500 ②230）		

《計画》地産地消推進事業[6.1.3 農業政策課]		
児童生徒の食の重要性や農業への理解を深めるため、学校給食への地元農産物を使用した副食物の納入費の一部を補助	31年度	1,070
	30年度	1,070
青森県物産振興協会負担金 70 学校給食地元産品導入促進事業費補助金 1,000 交付先：県内に本店を置く農業協同組合や民間事業者 補助対象：1食当たりの通常価格と減額して販売する価格の差額 交付額：補助対象経費の実支出額又は食数に10円を乗じた額のいずれか少ない額		

《計画》農業次世代人材投資事業[6.1.3 農業政策課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し支援	31年度	173,179
	30年度	166,793
農業次世代人材投資資金 170,250 対象者：原則45歳未満の農業経営者となることに強い意欲を有している者 交付金：年間1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分） その他 2,929（報酬1,437、共済費219、賃金252、需用費135、役務費100、使用料及び賃借料786）		

《計画》農業経営力向上支援事業[6.1.3 農業政策課] 【拡充】		
農業者団体等が行う農業経営の安定・活性化のほか、地域農業の核となる集落営農組織等の法人化へ向けた取組等に要する経費に対する補助 【拡充】若手農家や就農希望者等にとって参考となる先進経営事例集を作成	31年度	1,300
	30年度	1,160
先進経営事例集作成業務委託料 500 農業経営力向上支援事業費補助金 800 交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体、農地所有適格法人等 補助率：50%（上限50 ただし補助対象構成員の過半数が市の検診（健診）を受診した場合100）		

《計画》人・農地問題解決加速化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
経営力強化による持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体（個人・法人・集落営農）を定め、その経営体への農地集約を推進	31年度	670
	30年度	19,416
報償費 160 役務費 339 その他 171（旅費16、需用費80、使用料及び賃借料75）		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業[6.1.3 農業政策課] 【拡充】		
市内の農業者や農地所有適格法人及び農業協同組合において、労働者等を雇用・受入する場合に、短期の居住に要する経費の一部を補助 【拡充】ほ場への簡易トイレの設置に要する経費の一部を補助	31年度	2,500
	30年度	950
農業労働力雇用環境整備事業費補助金 2,500 交付先：市内に住所を有する農業者や法人等 補助内容：申請者が管理する物件の改修及び簡易トイレの設置に要する経費 補助率：物件の改修1/3（限度額500）、トイレの設置1/2（限度額100）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 農業政策課] 【新規】		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、市内の小中学生及び保護者等を対象に、食や農業に関する体験ツアーを実施	31年度	400
	30年度	0
需用費	80	
使用料及び賃借料	200 (バス借上料)	
その他	120 (報償費40、役務費80)	

《計画》経営体育成支援事業[6.1.3 農業政策課]		
人・農地プランに位置付けられた中心経営体の育成を図るため、中心経営体が融資を受け、農業用機械等を導入する際に、その融資残に対し補助	31年度	14,850
	30年度	14,850
経営体育成支援事業費補助金 14,850 交付先：人・農地プランに位置付けられた中心経営体 補助率：事業費の3/10 (上限 3,000)		

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農業政策課]		
市の農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	31年度	44
	30年度	44
旅費	14	
役務費	10	
使用料及び賃借料	20	

《計画》環境保全型農業直接支払交付金事業[6.1.3 農業政策課]		
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取り組みに対し定額で助成	31年度	11,064
	30年度	11,064
環境保全型農業直接支払交付金 11,064 交付先：国際水準GAPに取り組んでいる農業者団体等 基準単価：上限 8,000円/10a (国1/2、県1/4、市1/4)		

《計画》6次産業化支援事業[6.1.3 農業政策課]		
高い付加価値を生み出す6次産業化を推進するため、農産加工品の商品開発や販路開拓に要する経費に対し補助	31年度	1,500
	30年度	1,500
地元農産物加工支援事業費補助金 1,500 交付先：弘前産の農林水産物を原材料とした商品の開発や販路開拓をする農林漁業者等 補助率：1/2 (上限 500)		

《計画》耕作放棄地対策事業[6.1.3 農業政策課]		
農業従事者の高齢化や担い手不足等により増加している耕作放棄地の発生防止、解消に向けた取り組みを実施	31年度	2,250
	30年度	3,660
農業支援組織運営事業費負担金	110	
耕作放棄地再生促進事業費補助金	2,000	
事務費	140	
農業支援組織運営事業費負担金		
耕作放棄地防止対策事業を協議、検討する「農業支援組織」（弘前市担い手育成総合支援協議会）に対する運営経費を負担	31年度	110
	30年度	110
交付先：弘前市担い手育成総合支援協議会		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

耕作放棄地再生促進事業費補助金		
農業者や農業者組織等の担い手が行う耕作放棄地の再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費を補助	31年度	2,000
	30年度	2,000
交付先：市内の農業者又は農業者等の組織する団体等 補助単価：定額（再生作業25,000円/10a）		

《計画》農の雇用継続支援事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
国の事業である「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農地所有適格法人等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金に対し補助	31年度	5,950
	30年度	7,150
交付額：上限一人当たり50,000円/月		

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農業政策課]		
(公社)あおもり農林業支援センターからの委託事業により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の貸借による活用を促進	31年度	4,014
	30年度	4,018
報酬 1,437 職員手当等 1,512（時間外勤務手当） その他 1,065（共済費219、需用費160、役務費364、使用料及び賃借料322）		

有害鳥獣対策事業[6.1.3 農業政策課]		
有害鳥獣の駆除、被害防止活動に要する経費に対し補助等を実施	31年度	13,752
	30年度	13,212
有害鳥獣駆除活動事業費補助金 2,225 鳥獣害防止対策事業費補助金 7,911 その他鳥獣害防止対策事業 3,616		

有害鳥獣駆除活動事業費補助金		
有害鳥獣を速やかに駆除し、農作物等に対する被害防止を図る各団体の活動に要する経費に対し補助	31年度	2,225
	30年度	2,225
交付先及び交付見込額 中弘猟友会 1,600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225		

鳥獣害防止対策事業費補助金		
農家の経営安定と安全に農作業ができる環境の確保を図るため、各団体が実施する鳥獣害防止活動に要する経費に対し補助	31年度	7,911
	30年度	8,011
交付先及び交付見込額 弘前市鳥獣被害防止対策協議会 7,811 常盤野町会 100		

その他鳥獣害防止対策事業		
有害鳥獣による被害を軽減するために、サルを捕獲した者に対する報奨金の交付、有害鳥獣のわなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	31年度	3,616
	30年度	2,976
報償費 500（サル捕獲報奨金） 有害鳥獣捕獲等業務委託料 1,248 その他 1,868（共済費192、賃金1,260、需用費372、役務費29、使用料及び賃借料7、会議等出席負担金8）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農業政策課]		
近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施	31年度	969
	30年度	1,310
報酬 150 (捕獲活動に対する報酬) 需用費 100 (注意喚起看板) 備品購入費 719 (クマ捕獲用箱わな)		

農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農業政策課]		
西目屋村と連携し、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握し、効率的かつ効果的に捕獲・追払いを実施	31年度	1,335
	30年度	1,335
報酬 756 (巡視員3人) 旅費 315 (巡視員費用弁償) その他 264 (需用費104、備品購入費160)		

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 農業政策課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体の宣伝活動や受入体制の強化に要する経費に対し補助	31年度	600
	30年度	600
交付先：弘前里山ツーリズム		

《計画》中山間地域等直接支払制度交付金[6.1.3 農業政策課]		
生産条件が不利な中山間地域で耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的な機能の維持のため、農業生産維持に取り組む集落に対し交付	31年度	61,004
	30年度	60,957
交付先：十面沢中山間直接支払制度協定集落 ほか58集落及び1個別協定		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するたためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	31年度	22,000
	30年度	22,000
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 1㎡当たり160円上限 りんご丸葉及びびりんご以外の果樹 1㎡当たり 80円上限 果樹未収益期間栽培管理 1㎡当たり100円		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	31年度	5,000
	30年度	7,000
交付先：果樹共済または収入保険に加入している農業者 補助率：1/3 (上限2,000円/m)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を全国で開催	31年度	32,500
	30年度	32,500
弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金 32,500 交付先：弘前りんごの会		

《計画》弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催	31年度	6,530
	30年度	9,280
報償費 30 旅費 1,000 日本青森県弘前市文化物産フェア運營業務委託料 5,500		

りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、輸出先に応じた課題・解決策を見出すための情報収集・調査を実施するとともに、輸出にあたって輸出業者等の取り組みを支援	31年度	1,500
	30年度	1,750
輸出対策調査事業 500 輸出業者育成研修事業 50 輸出促進事業 200 招へいバイヤー意見交換会事業 750		

輸出対策調査事業		
県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携を図りながら、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加し、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	31年度	500
	30年度	500
旅費 350(アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

輸出促進事業		
輸出事業者のりんご輸出促進を図るため、輸出候補国等で開催される展示会等への参加や商談に係る渡航に要する経費に対し補助	31年度	200
	30年度	200
りんご輸出支援事業費補助金 200 補助率：1/2 補助対象経費：旅費、運送費等		

輸出業者育成研修事業		
輸出に取り組む事業者の育成を図るためのセミナーを開催	31年度	50
	30年度	50
旅費 50		

招へいバイヤー意見交換会事業		
弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に海外バイヤー等を招へいし、生産・出荷現場の確認や加工技術等の視察及び意見交換会を開催	31年度	750
	30年度	1,000
報償費 100(意見交換会通訳等謝礼) 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 200 その他 450(旅費100、需用費150、使用料及び賃借料200)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご樹雪害対策スノーモビル農道圧雪事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降雪によるりんご樹の枝折れや幹割れなどの被害を防ぐため、農家がりんご樹の雪下ろしなどを行えるようにすることを目的として、冬期間りんご園に行けない区域を対象としたスノーモビルによる農道圧雪作業に要する経費に対し補助	31年度	900
	30年度	900
交付先：農業者等で組織する団体及び町会 補助対象経費：圧雪作業に要する人件費及び燃料費		

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金に対し補助	31年度	2,500
	30年度	8,761
補助率：30%（総合一般・短縮方式）		
(参考) 30年度果樹共済加入率 38.5%		

りんご主要病害虫防除対策事業[6.1.3 りんご課]		
放任園発生の抑止など、防除対策の推進を目的とし、状況調査及び現地指導等を実施	31年度	362
	30年度	362
需用費 172 役務費 40 使用料及び賃借料 150		

放任樹処理対策事業業務委託料[6.1.3 りんご課]		
黒星病及びふらん病等のまん延防止のため、りんご放任樹を所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	31年度	2,000
	30年度	2,000
委託先：各農業協同組合		

りんご放任園緊急対策交付金[6.1.3 りんご課]		
黒星病等のまん延防止のため、放任樹の伐採、抜根、撤去を行う地域の団体に対し交付	31年度	10,000
	30年度	0
交付先：市内に住所を有し、組織及び運営に関する規約がある地域の団体 補助単価：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額） 15,000円 放任樹処理対策経費（伐採18本以上/10aあたり） 44,683円 （伐採18本未満/10aあたり1本につき） 2,482円		

りんご黒星病耕種的防除対策事業費補助金[6.1.3 りんご課] 【新規】		
黒星病の菌密度を低減するため、耕種的防除（被害落葉処理、被害葉・被害果の除去）に要する経費に対し補助	31年度	5,000
	30年度	0
交付先：個人農家、2戸以上の農家で組織する団体、農地所有適格法人 補助率：1/2（面積に応じて上限あり）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

生産振興総合対策事業[6.1.3 りんご課]		
りんご選果施設の整備に要する経費に対し補助	31年度	602,760
	30年度	169,640
生産振興総合対策事業費補助金 602,760 交付先：相馬村農業協同組合 補助率：1/2以内		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催（招待者：240名）	31年度	1,934
	30年度	1,934
報償費 778 需用費 755 その他 401（役務費227、使用料及び賃借料174）		

農商工観学金連携協議会運営事業[6.1.3 りんご課]		
農業・商業・工業・観光・大学・金融関係の実務者をもって、りんご産業の振興のため、生産・流通・加工・販売等の新たな戦略について検討する協議会を開催	31年度	50
	30年度	50
使用料及び賃借料 50		

りんご凍霜害防止体制確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
降霜による被害防止を図るため、降霜常襲地域の農家が組織を設立し、地域をあげて被害防止に取り組む場合に、燃焼資材及び散布剤の購入費用に対し補助	31年度	800
	30年度	900
補助率：1/3 【燃焼資材】 10a当たり7,000円上限 【散布剤】 10a当たり 600円上限		

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助	31年度	18,200
	30年度	18,200
交付先：3戸以上の農業者で組織する営農団体 補助率：(果樹共済または収入保険加入団体) 20% 上限 1,400(1台当たり) (果樹共済または収入保険未加入団体) 10% 上限 700(1台当たり)		

農作業支援雇用対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご農家がハローワーク等を通じ新規に雇用した作業員の研修期間（各作業最大5日）に係る賃金に対し補助	31年度	2,500
	30年度	2,500
交付先：農業者 作業内容：摘果、袋かけ、袋はぎ、葉取りと玉まわし、収穫 補助率：1/2（上限3,000円/日・人）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

りんご農家等直売活動支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
経営感覚の育成と新たな販路を拡大するため、りんご農家等で組織する団体が、自ら生産したりんごや加工品を販売所やスーパー等で販売するための広告宣伝費や借地料などに要する経費に対し補助	31年度	1,050
	30年度	1,050
交付先：2戸以上の農家で組織する団体等 補助率：1/2（上限150）		

りんご経営安定対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
生果りんごの価格低下時に備えて、公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会が行うりんご経営安定対策による補てん金交付事業に必要な資金を造成するための補助	31年度	11,000
	30年度	13,403
交付先：公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会 基金造成額：10a当たり9,000円 負担割合：県35%、市町村15%、生産者50%		

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
防除体制維持の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由において自力防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費に対し補助	31年度	400
	30年度	400
交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合 補助率：15%以内		

りんご園病虫害対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園調査（病虫害一斉点検）及びりんご病虫害予察強化に要する経費に対し補助	31年度	1,800
	30年度	1,800
交付先：りんご共同防除連絡協議会、共同防除組織、営農団体、農地所有適格法人 補助率：放任園調査（病虫害一斉点検、病虫害被害枝の回収及び運搬経費） 15%以内（上限 1ha当たり2,600円） 予察強化（フェロモントラップ設置） 1/2以内（上限 1ha当たり250円）		

りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]			【拡充】
5月の「りんご花まつり」、7月の「サマーフェスティバル」、9月の「りんご収穫祭」の開催及びイベント内のシールドル普及促進に要する経費	31年度	15,000	
	30年度	14,000	
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会 【拡充】りんご公園リニューアル整備の完成に伴い、オープニングセレモニーを実施			

第31期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	31年度	5,189
	30年度	7,344
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 5,189 委託先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：28人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

青森県りんご病害虫マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病害虫の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る指導者を養成	31年度	1,635
	30年度	1,620
りんご病害虫マスター養成事業業務委託料 1,635 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：20人		

第8期青森県りんご剪定士養成事業 [6.1.3 りんご課]		
伝統ある剪定の匠の技を継承し、高度な剪定技術習得とともに理念と信念と実践行動力を兼ね備えた人材を養成	31年度	1,744
	30年度	1,404
りんご剪定士養成事業業務委託料 1,744 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：16人		

米需給調整活動支援事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
米の生産数量の調整等、農業者・農業者団体による主体的な取り組みの活性化を図るため、需給調整活動に要する経費に対し補助	31年度	2,376
	30年度	2,480
交付先：農業協同組合、青森県米穀出荷協同組合及び生産出荷団体等 補助単価：上限600円/名		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
転作田の利用集積を図るため、認定農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	31年度	4,344
	30年度	5,808
交付先：農業協同組合 補助単価：新規集積（上限3,000円/10a） 継続集積（上限300円/10a）		

経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金[6.1.5 農業政策課]		
経営所得安定対策直接支払推進事業の推進及び米の生産数量参考値の算定及び情報提供に要する経費に対し補助	31年度	5,500
	30年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

市営奈良寛ため池地区小水力発電施設整備事業[6.1.6 農村整備課]		
奈良寛ため池の下流水路に発電施設を整備し、その売電収入を農業用施設の維持管理費に充当 事業期間：平成27～31年度	31年度	2,000
	30年度	45,500
奈良寛ため池地区小水力発電施設整備工事 2,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営平川第一地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、平川第一幹線用水路の機能を効率的に保全するため、機能保全対策工事により用水路を整備 事業期間：平成26～32年度	31年度	1,124
	30年度	3,820
負担割合：国50% 県27.5% 市町村11.25%(うち弘前市19.973%) 土地改良区11.25% 負担金：1,124 (50,000×11.25%×19.973%)		

県営二階堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、二階堰地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～33年度	31年度	16,129
	30年度	43,468
負担割合：国50% 県27.5% 市21.734% 土地改良区0.766% 負担金：16,129 (74,210×21.734%)		

県営豊田地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、豊田地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成27～32年度	31年度	4,905
	30年度	7,313
負担割合：国50% 県27.5% 市11.25% 土地改良区11.25% 負担金：4,905 (43,600×11.25%)		

県営杭止堰地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、老朽化した岩木地区の杭止堰頭首工を改修 事業期間：平成29～31年度	31年度	2,500
	30年度	1,600
負担割合：国51.5836% 県27.5% 市10% 土地改良区10.9164% 負担金：2,500 (25,000×10%)		

《計画》県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、高杉・貝沢地区の中部広域農道の路面改良を実施 事業期間：平成27～34年度	31年度	9,100
	30年度	39,000
負担割合：国50% 県37% 市町村13% 負担金：9,100 (70,000×13%)		

県営一本木沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、一本木沢地区の用水路の改良を実施 事業期間：平成29～32年度	31年度	6,480
	30年度	6,360
負担割合：国55% 県33% 市町村12% 負担金：6,480 (54,000×12%)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

県営後沢地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、後沢地区の土砂崩落対策を実施 事業期間：平成30～32年度	31年度	8,400
	30年度	3,200
負担割合：国55% 県33% 市町村11% 地元1% 負担金：8,400 (市：70,000×11%+地元：70,000×1%)		

県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、三省地区の作業・生産効率の向上を図るため、ほ場の区画整理を実施 事業期間：平成29～34年度	31年度	1,000
	30年度	12,300
負担割合：国50% 県27.5% 市10% 土地改良区12.5% 負担金：1,000 (10,000×10%)		

県営弘前中央地区集落基盤整備事業[6.1.6 農村整備課]		
県営事業により、農産物の生産に支障をきたしている農道及び用排水路を整備 事業期間：平成29～34年度	31年度	116,950
	30年度	123,000
土地購入費 8,600 県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金 86,250 (345,000×市負担率25.0%) 支障物件移転補償費 22,100		

県営沼頭地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 【新規】		
県営事業により、沼頭地区のため池を改修 事業期間：平成31～34年度	31年度	2,794
	30年度	0
負担割合：国55% 県33% 市町村11%(うち弘前市51.823%) 土地改良区1% 負担金：2,794 (市：49,000×11%×51.823%)		

多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全などの多面的機能を有しており、その多面的機能を支えるための農地維持活動（農地法面の草刈り等）や地域資源（農地、水路、農道等）を支える共同活動等に取り組む農業者等を支援	31年度	176,729
	30年度	177,947
農地維持支払交付金 68,366 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分） 35,472 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分） 72,891		
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	31年度	68,366
	30年度	64,822
交付先：自得地区環境保全会 ほか32組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
地域共同で行う農地、水路等の基礎的な保全管理活動及び農村環境の保全活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	31年度	35,472
	30年度	34,713
交付先：自得地区環境保全会 ほか32組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
農業用施設の長寿命化のための補修・更新に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	31年度	72,891
	30年度	78,412
交付先：自得地区環境保全会 ほか26組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《計画》農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]		【拡充】
生産性の向上と品質確保を図るための農道整備や、農業用施設の安全確保などを受益者が共同で行う場合に事業費の一部を補助	31年度	31,200
	30年度	36,000
小規模農道整備事業費補助金 30,000 安全施設整備事業費補助金 1,200		
小規模農道整備事業費補助金		【拡充】
農作物を運搬する際の荷傷み防止のため、小規模農道の舗装や補修などを行うための経費に対し補助 【拡充】小規模農道の整備をより進めていくため、予算を増額して対応	31年度	30,000
	30年度	27,200
交付先：土地改良区及びその連合体、農業協同組合、共同施行 補助率：舗装55%以内、補修45%以内、路面補強35%以内		
安全施設整備事業費補助金		
農業用施設の危険性が高い箇所、事故防止上必要な安全施設を設置するための経費に対し補助	31年度	1,200
	30年度	8,800
交付先：土地改良区及びその連合体、農業協同組合、共同施行 補助率：40%以内		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
農業協同組合や町会等がりんご園地への通行を確保するため除雪を行う場合に、その除雪に要する経費に対し補助	31年度	2,188
	30年度	2,188
補助率：1/2 除雪単価・回数 【除雪】 15,056円/km（上限10回） 【拡幅除雪】 30,721円/km（上限1回）		

中森行線林道改良事業[6.2.2 農村整備課]		【新規】
林地への利便性を高めるため、林道中森行線の改良工事を実施 事業期間：平成31～32年度	31年度	12,500
	30年度	0
林道中森行線改良工事 12,500		

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための保育作業を向上させるため、林道までの路網を整備	31年度	12,700
	30年度	28,100
設計等業務委託料 3,000 林業専用道開設工事 9,500 支障物件移転補償費 200		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する、山林に隣接した法面の崩壊による道路への土砂の流出を防ぐため、法面工等を実施	31年度	2,500
	30年度	7,000
坂元地区小規模治山工事 2,500		

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施	31年度	9,262
	30年度	21,247
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	5,174	
防風林造林事業業務委託料	3,888	

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農業政策課]	808	(1,333)
○ 農業経営安定対策利子助成金[6.1.3 農業政策課]	290	(457)
○ 弘前市担い手育成総合支援協議会負担金[6.1.3 農業政策課]	200	(200)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農業政策課]	5,112	(5,508)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	4,681	(3,452)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	15,382	(23,246)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	39,996	(39,869)
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.6 農村整備課]	10,700	(10,700)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	2,220	(300)
○ 県営庄司川下堰幹線用水路地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	366	(188)
○ 【新規】県営津刈2期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,392	(0)
○ 地籍調査事業[6.1.7 農村整備課]	28,249	(27,189)
○ 【新規】林道橋梁定期点検診断業務委託料[6.2.2 農村整備課]	900	(0)
○ 林道県単開設事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(5,000)
○ 林道県単改良事業[6.2.2 農村整備課]	4,000	(4,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工政策課]		【拡充】	
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	31年度	9,395	
	30年度	8,949	
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金	6,400		
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業	2,549		
中心市街地活性化効果測定事業	446		
弘前市中心市街地活性化協議会支援補助金			
中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局人件費の一部を補助	31年度	6,400	
	30年度	6,400	
交付先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：事務局運営費（人件費及び事務経費）、活性化事業費			
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業			
中心市街地活性化の達成状況を示す指標として「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	31年度	2,549	
	30年度	2,549	
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料	2,549		
中心市街地活性化効果測定事業		【新規】	
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	31年度	446	
	30年度	0	
需用費	106		
役務費	340		

《計画》商店街振興対策事業[7.1.2 商工政策課]			
中心市街地をはじめとした商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの自発的な取組を支援	31年度	8,400	
	30年度	8,900	
商店街魅力アップ支援事業費補助金	5,900		
よさこい津軽開催事業費補助金	500		
カルチュアロード事業費補助金	700		
岩木夏まつり開催事業費補助金	1,300		
商店街魅力アップ支援事業費補助金			
商店街及び商店街等で組織する実行委員会が実施する賑わいの回復・創出事業や商店街の魅力向上に資する事業に対し補助	31年度	5,900	
	30年度	5,900	
交付先：商店街及び商店街等で組織する実行委員会 対象事業：商店街等が取り組む各地区の特性を活かした賑わいの回復・創出事業 上限額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,200 補助率：1/2			
よさこい津軽開催事業費補助金			
中心市街地の商店街を会場に行われる「よさこい津軽」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	31年度	500	
	30年度	500	
交付先：弘前商業連合会			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

カルチュアロード事業費補助金		
中心市街地の商店街を会場に行われる「カルチュアロード」の円滑な事業実施により、賑わいの創出と商店街の活性化を図るため事業費の一部を支援	31年度	700
	30年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
「岩木夏まつり」の円滑な事業実施により、地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため事業費の一部を支援	31年度	1,300
	30年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》商業環境整備事業[7.1.2 商工政策課]		【拡充】
市民・観光客による来街や消費を促進するため、中心市街地をはじめとした商店街等の環境整備を支援	31年度	670
	30年度	500
商店街街路灯LED化推進事業費補助金	500	
キャッシュレス決済環境推進事業	170	
商店街街路灯LED化推進事業費補助金		
商店街等が所有、管理する街灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助	31年度	500
	30年度	500
交付先：商店街等 補助率：1/3（上限500）		
キャッシュレス決済環境推進事業		【新規】
キャッシュレス化を推進し、消費促進や生産性向上を図るため、小売・サービス業者を対象としたセミナーを開催	31年度	170
	30年度	0
需用費	22	
役務費	66	
使用料及び賃借料	82	

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工政策課]		
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用に対し補助	31年度	6,000
	30年度	6,000
空き店舗活用支援事業費補助金 6,000 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：既存空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：1/2 上限額：重点区域1,500、その他区域500		

《計画》商店街チャレンジ支援事業[7.1.2 商工政策課]		【新規】
地域マネジメント人材育成プログラム構築事業において弘前大学と商店街が連携し作成された新たな商店街活性化プランの事業化に向けた取組を支援	31年度	900
	30年度	0
商店街チャレンジ支援事業費補助金 900 交付先：商店街振興組合、3店舗以上で組織する任意団体 対象経費：新商品・新サービス開発、新規催事、市場調査、販路開拓等に係る経費 補助率：2/3（上限300）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 商工政策課]		
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	31年度	27,451
	30年度	31,451
BUYひろさき運動 900		
物産振興対策事業 18,051		
ひろさきブランド販路開拓支援補助金 2,500		
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		
BUYひろさき運動（地域産業魅力体験事業） 【拡充】		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取り組みを実施	31年度	900
	30年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 900 交付先：BUYひろさき推進本部		
活動内容		
①首都圏の企業内物産展の開催		
②小中学生を対象とした地元生産品にかかるワークショップの開催等、人材育成事業を実施【拡充】		
③各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取り組みを実施	31年度	18,051
	30年度	22,551
台湾物産展運営業務委託料 900 地域おこし企業人交流プログラム負担金 8,000		
弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450		
台湾物産展事業費補助金 1,000		
その他 3,101（旅費2,363、役務費141、使用料及び賃借料500、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）		
ひろさきブランド販路開拓支援補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業に対し補助	31年度	2,500
	30年度	2,000
補助率：1/2（上限：国内300、海外500）		
対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展		
津軽の食と産業まつり負担金		
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施	31年度	6,000
	30年度	6,000
津軽の食と産業まつり負担金 6,000		

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 商工政策課]		
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	31年度	12,725
	30年度	18,586
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業 1,104		
津軽塗業界支援 3,551		
津軽打刃物後継者育成対策 7,473		
まちなかクラフト村づくり推進事業 597		
ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業		
伝統工芸品の活用を促進するため、飲食店等が伝統工芸品を購入する場合に購入費の一部を補助するほかプロモーション活動等を実施	31年度	1,104
	30年度	4,800
旅費 154（プロモーション活動等）		
需用費 250		
伝統工芸品活用促進事業費補助金 700（補助率1/2 上限100）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

津軽塗業界支援		
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費の一部を補助	31年度	3,551
	30年度	5,101
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,551		
津軽打刃物後継者育成対策		
担い手不足の課題を抱える地域産業（津軽打刃物）の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊」制度を活用し各種取組を実施	31年度	7,473
	30年度	7,993
津軽打刃物職人後継者候補育成業務委託料 1,200 津軽打刃物職人後継者候補育成業務燃料費負担金 360 その他 5,913（報酬3,984、共済費605、旅費604、使用料及び賃借料720）		
まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組みをする「まちなかクラフト村」の運営を支援	31年度	597
	30年度	692
需用費 350 まちなかクラフト村PR用垂れ幕作成等業務委託料 116 使用料及び賃借料 131		

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工政策課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するとともに、一部融資制度では利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	31年度	1,375,248
	30年度	1,393,323
小口資金特別保証融資制度 302,613 小口零細企業特別保証融資制度 94,484 事業活性化資金特別保証融資制度 349,314 商業近代化資金融資制度 199,528 協同組合・地場産業等振興資金融資制度 310,000 工場・IT整備資金融資制度 100,000 青森県特別保証融資制度 （空き店舗活用、創業、雇用創出） 11,432 小規模事業者経営改善資金融資制度 7,877		
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	31年度	302,613
	30年度	305,748
保証料補助 28,213 貸付金 274,400(取扱金融機関に対する預託金)		
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	31年度	94,484
	30年度	97,125
保証料補助 14,484 貸付金 80,000(取扱金融機関に対する預託金)		
事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に必要な信用保証料を補助	31年度	349,314
	30年度	356,994
保証料補助 63,314 貸付金 286,000(取扱金融機関に対する預託金)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

商業近代化資金融資制度		
市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利に融資することで中小企業者の経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	31年度	199,528
	30年度	208,785
貸付金 197,000(取扱金融機関に対する預託金) 2,528 利息補給補助		
協同組合・地場産業等振興資金融資制度		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの金融難を緩和し、その育成振興を図ることを目的に設備資金及び運転資金を融資	31年度	310,000
	30年度	310,000
貸付金 310,000(取扱金融機関に対する預託金)		
工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設し、又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	31年度	100,000
	30年度	100,000
貸付金 100,000(取扱金融機関に対する預託金)		
青森県特別保証融資制度(空き店舗活用、創業、雇用創出)		
市内において、空き店舗を活用する事業、創業又は新たに雇用を伴う事業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度」を活用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	31年度	11,432
	30年度	10,104
(空き店舗活用枠) 保証料補助 1,502 利息補給補助 1,627 (創業枠) 保証料補助 5,786 利息補給補助 1,567 (雇用創出枠) 保証料補助 950		
小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫が融資実行する小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、融資実行から1年間分の利子を全額補助	31年度	7,877
	30年度	4,567
利息補給補助 7,877		

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 商工政策課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	31年度	391
	30年度	391
報償費 206 (認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等) 旅費 15 (認定審査委員旅費等) 需用費 115 使用料及び賃借料 55 (津軽の食と産業まつりブース借上料)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】	
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進		31年度	18,284
		30年度	20,886
企業誘致推進事業	1,289		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業	1,300		
青森県企業誘致推進協議会事業	540		
お試しサテライトオフィス事業	554		
情報サービス関連産業立地促進費補助金	9,396		
オフィス環境整備促進費補助金	5,000		
立地環境整備推進事業	205		
企業誘致推進事業			
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施		31年度	1,289
		30年度	1,260
旅費	1,289		
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		【拡充】	
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開		31年度	1,300
【拡充】小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」を実施		30年度	2,105
弘前市企業誘致推進協議会負担金	1,300		
青森県企業誘致推進協議会事業			
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施		31年度	540
		30年度	671
青森県企業誘致推進協議会負担金	540		
お試しサテライトオフィス事業			
IT企業など、オフィスで働く形態の企業の誘致を図るため、「お試しサテライトオフィス」の環境整備、大都市圏の企業を中心とした「お試し勤務」の受け入れを実施		31年度	554
		30年度	550
役務費	120（通信回線料）		
使用料及び賃借料	434（ひろさきビジネス支援センター借上料）		
情報サービス関連産業立地促進費補助金			
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連業務を行う企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに雇用奨励金を交付		31年度	9,396
		30年度	3,000
賃料分	396（賃料×1/4）		
雇用奨励金分	9,000（300,000円/人×30人）		
オフィス環境整備促進費補助金			
大都市圏のオフィス企業の受け皿となるオフィスの環境整備を行う事業者に対し、その改修等にかかる経費の一部を補助		31年度	5,000
		30年度	5,000
補助率：オフィス環境整備	1/2（上限2,000）		
人材育成支援	1/2（上限500）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

立地環境整備推進事業		
産業用地確保に向けて、産業団地を整備している自治体等を訪問し、整備手法やコスト管理等の情報収集を実施	31年度	205
	30年度	2,500
旅費	205	

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして創業希望者等を支援	31年度	7,755
	30年度	7,707
ひろさきビジネス支援センター運營業務委託料	6,104	
ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料	38	
使用料及び賃借料	1,212	
その他	401 (旅費103、需用費226、役務費72)	

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	31年度	3,700
	30年度	2,746
旅費	294	
役務費	278	
使用料及び賃借料	3,128	

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
アパレル業界の技術水準の向上や地位向上を通じ、アパレル産業の育成を図るなど、「ファッションの街・弘前」というまちづくりを視野に入れた事業を展開することにより、ファッションを通じた地域活性化を促進	31年度	6,352
	30年度	6,352
アパレル産業振興事業費補助金	300	
アパレル産業新製品開発支援補助金	1,000	
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業	5,052	
アパレル産業振興事業費補助金		
アパレル産業の振興を図るため、縫製企業団体が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	31年度	300
	30年度	300
補助率：1/2 (上限100)		
アパレル産業新製品開発支援補助金		
市内縫製企業に対して、新製品を開発するために要する費用の一部を補助	31年度	1,000
	30年度	1,000
補助率 1/2 (上限1,000)		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
ファッションを通じた地域活性化及びアパレル産業の振興を図るため、全国高等学校ファッションデザイン選手権大会の開催及び「ファッションによるまちづくり」を視野に入れた事業を展開	31年度	5,052
	30年度	5,052
旅費	52	
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金	5,000	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援するほか、産学官連携会議等に出席し、情報収集等を実施	31年度	1,134
	30年度	2,134
旅費	104	
ひろさき産学官連携フォーラム負担金	1,000	
(一社)青森県発明協会負担金	30	

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光政策課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	31年度	165,803
	30年度	162,934
弘前さくらまつり	87,924	
弘前ねぶたまつり	38,016	
弘前城菊と紅葉まつり	23,880	
弘前城雪燈籠まつり	15,983	

弘前さくらまつり100年記念事業[7.1.3 観光政策課]		
大正7年に弘前商工会が主催した第1回観桜会が開催されてから、平成29年で100年目、平成30年で100周年、平成32年で100回目を迎える記念の年となることから、関係団体と連携し記念事業を実施	31年度	2,000
	30年度	10,600
弘前観桜会100周年事業実行委員会負担金	2,000	
交 付 先：弘前観桜会100周年事業実行委員会		
構成団体：弘前市、(公社)弘前観光コンベンション協会、(公社)弘前市物産協会、弘前商工会議所 ほか		

《計画》大都市観光PRキャンペーン事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客の誘客や物産の販売を促進するため、大都市において観光キャンペーンを実施	31年度	12,929
	30年度	11,143
需用費	100	
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金	12,829	

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光政策課]		
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施	31年度	4,270
	30年度	4,108
弘前駅前ねぶた小屋フェンス撤去等業務委託料	270	
弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金	2,000	
その他	2,000 (報償費200、旅費627、役務費647、使用料及び賃借料526)	

《計画》弘前地域DMO推進事業[7.1.3 観光政策課]		
観光地域づくりの舵取り役となる日本版DMOの形成を推進	31年度	570
	30年度	570
報償費	100	
旅費	420	
使用料及び賃借料	50	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》温泉地の魅力体感促進事業[7.1.3 観光政策課]		
岩木山地域の温泉・食・自然など優良な地域資源の知名度向上による観光振興を図るため、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と連携し、レッツウォークお山参詣で体感ウォーキングイベントを実施	31年度	800
	30年度	800
役務費 450 O N S E N ・ ガ ス ト ロ ノ ミ ー ウ ォ ー キ ン グ イ ベ ン ト 運 搬 等 業 務 委 託 料 100 使用料及び賃借料 250		

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマや教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	31年度	7,717
	30年度	7,717
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金 3,000 在京弘前関係者交流委員会負担金 1,500 コンベンション事業費補助金 2,000 その他 1,217 (旅費217、役務費1,000)		

みちのく三大桜名所プロモーション強化事業[7.1.3 観光政策課]		
弘前市、岩手県北上市、秋田県仙北市の3市で連携し、桜を筆頭に各エリアの特性を活かしたインバウンド観光誘客を促進するため、海外旅行エージェント等の招へいツアーや旅行博等でのプロモーションを実施	31年度	2,300
	30年度	2,300
旅費 400 需用費 110 役務費 290 みちのく三大桜名所海外旅行エージェント等招へい業務委託料 1,500		

《計画》多言語スマートツーリズム運営事業[7.1.3 観光政策課]		
弘前公園において、ウェアラブル端末を利用した多言語対応のスマートグラスガイドツアーを催行するほか、旅行代理店等にPRを実施	31年度	3,500
	30年度	7,000
スマートツーリズム事業費補助金 3,500 (事業運営に係る人件費等を補助)		

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光政策課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	31年度	2,000
	30年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

りんご王国魅力発信事業[7.1.3 観光政策課]		
市内の小中学校の中から選出されたりんご王国の王様が、りんごにまつわる各種イベントや様々な分野でのイベント等でりんごの街である当市の魅力をPR	31年度	680
	30年度	1,490
旅費 305 りんご王国活用業務委託料 375		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光政策課]		
観光客等への案内を行う観光ボランティアガイドを養成	31年度	958
	30年度	958
ボランティアガイド養成事業業務委託料 958 委託先：(公社)弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：90人(29年度末見込み)		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	31年度	1,200
	30年度	1,200
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交付額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光政策課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	31年度	3,500
	30年度	3,500
交付先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

ひろさき観光人材育成推進事業[7.1.3 観光政策課]		
国立大学法人弘前大学が主体となって実施する地域観光人材養成事業に参画し、地元根差した高度な観光人材の育成を推進	31年度	1,000
	30年度	1,000
弘前大学地域観光人材養成事業費負担金 1,000 交付先：国立大学法人弘前大学		

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光政策課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	31年度	4,304
	30年度	3,584
共済費 460 賃金 3,124(臨時職員賃金2人) 需用費 720		

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、首都圏等で誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	31年度	3,530
	30年度	3,530
白神山地活性化実行委員会負担金 3,000 環白神エコツーリズム推進協議会負担金 530		
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、首都圏等誘客キャンペーン、インバウンド等誘客対策、魅力発信事業等を西目屋村と連携して実施	31年度	3,000
	30年度	3,000
構成自治体：弘前市、西目屋村		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	31年度	530
	30年度	530
構成団体：東北地方環境事務所、東北森林管理局、青森県、弘前市、深浦町、鱒ヶ沢町、西目屋村 秋田県、能代市、藤里町、八峰町		

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]

多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	31年度	7,779
	30年度	7,802

りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金	2,239	
津軽フリーパス運営協議会負担金	1,470	
津軽広域観光圏協議会負担金	520	
弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金	1,740	
津軽広域観光プロモーション協議会負担金	100	
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,400	
五能線沿線ガイドブック制作負担金	260	
大館能代空港利用促進協議会負担金	50	

りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田市、十和田湖と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	31年度	2,239
	30年度	2,262

津軽フリーパス運営協議会負担金		
JR東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するためにPR活動を実施	31年度	1,470
	30年度	1,470

津軽広域観光圏協議会負担金		
広域観光圏の一体的振興と観光資源の開発・宣伝に努めるとともに、圏域の中核都市としての役割をより拡充させながら誘客のための諸事業を実施	31年度	520
	30年度	520

弘前圏域定住自立圏観光推進協議会負担金		
地域の魅力を高め、圏域住民の意識高揚、地域経済の活性化を図るため、広域での周遊ルートの開発や宣伝について連携して実施	31年度	1,740
	30年度	1,740

津軽広域観光プロモーション協議会負担金		
弘前ねぶた・青森ねぶた・五所川原立佞武多の3つのねぶた・ねぶたを活用して広域連携による観光エリアの確立を図り、ツアーコースの造成や誘客宣伝等の事業を実施	31年度	100
	30年度	100

秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	31年度	1,400
	30年度	1,400

五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	31年度	260
	30年度	260

大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港PR、旅行商品造成促進を実施	31年度	50
	30年度	50

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
平成28年3月の北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携を促進	31年度	4,825
	30年度	4,435
青函圏観光都市会議負担金	1,500	
函館等連携事業	3,325	
青函圏観光都市会議負担金		
弘前市、青森市、八戸市と函館市が連携しながら魅力的な広域観光圏を形成し、広域圏での周遊・観光客の入込を目指し、共同でのイベント、PRなどを実施	31年度	1,500
	30年度	1,500
交付先：青函圏観光都市会議		
函館等連携事業		
函館市を始めとする青函圏域での連携のため、はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」の実施、グルメサーカスへの参加、その他、観光PR等を実施	31年度	3,325
	30年度	2,935
函館連携イベント運営等業務委託料	318	
その他	3,007	(報償費730、旅費1,250、需用費262、役務費495、使用料及び賃借料270)

インバウンド対策事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
外国人観光客の誘客大幅拡大のため、県や関係事業者等と連携し、中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、東南アジア等も見据え、プロモーションなど誘客活動を実施	31年度	21,385
	30年度	23,431
弘前市インバウンド推進協議会負担金	11,044	インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 3,007
観光コーディネーター活用事業	1,230	日本政府観光局負担金 300
外国人観光客受入環境整備事業	500	北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104
さくらでインバウンド促進事業	1,000	クルーズ船誘客促進事業 1,000
外国語パンフレット作成事業	3,200	
《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		【拡充】
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	31年度	11,044
	30年度	13,560
【拡充】新たに海外向け観光コンテンツ造成に対する補助制度を実施		
【協議会実施事業】		
①東アジア圏誘客プロモーション事業		
②東南アジア等新規市場開拓事業		
③民間事業者競争力強化支援事業		
④旅行エージェント招請活用事業		
⑤海外向け観光コンテンツ造成事業		
《計画》観光コーディネーター活用事業		
中国、台湾、タイ等の東アジア及び東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	31年度	1,230
	30年度	1,230
報償費 1,080【例月分】(30×3人×12か月)		
150【業務量対応分】		
《計画》外国人観光客受入環境整備事業		
外国人観光客の受入環境整備を進めていくため、観光施設及び宿泊施設等が実施するパンフレット、ホームページ等の観光ツールの多言語表記やWi-Fi環境の整備に要する経費に対し補助	31年度	500
	30年度	1,000
外国人観光客受入環境整備事業費補助金 500		
補助率：1/2(上限100)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 さくらでインバウンド促進事業		
「さくらのまち弘前」の海外での認知度向上を目指し、中国武漢市と世界の桜の名所として、世界へ情報を発信	31年度	1,000
	30年度	1,500
旅費 700		
需用費 250		
役務費 50		
外国語パンフレット作成事業 【拡充】		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成 【拡充】新たにドイツ語、フランス語、タイ語のパンフレットを作成	31年度	3,200
	30年度	1,700
需用費 1,700 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語) 外国語パンフレット作成業務委託料 1,500 (ドイツ語・フランス語・タイ語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
中国・韓国・台湾等の東アジアを中心に、プロモーション等を実施	31年度	3,007
	30年度	3,037
旅費 2,607		
需用費 100		
役務費 300		
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局 (J N T O) に加盟	31年度	300
	30年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化 (海外見本市や J N T O 海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化 (J N T O 海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村や J R、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	31年度	104
	30年度	104
《計画》 クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	31年度	1,000
	30年度	1,000
青森港国際化推進協議会負担金 1,000		

青函圏 4 市プロモーション事業 [7.1.3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客を促進するため、函館市、青森市、八戸市と連携し、東アジア (中国、韓国、台湾、香港) のパワーブロガー等を招請し、青函圏 4 市の魅力を情報発信	31年度	2,739
	30年度	3,669
青函圏 4 市プロモーション事業業務委託料 2,739		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

ミニねぶた・ねぶた展示中国プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課]		
海外でも知名度の高いねぶたを有する青森市と連携し、中国の集客施設にミニねぶた・ねぶたを設置し、囃子演奏などによりプロモーションを実施	31年度	5,820
	30年度	5,820
旅費 2,600 ミニねぶた・ねぶた展示中国プロモーション事業業務委託料 1,800 その他 1,420 (報償費120、需用費1,000、役務費300)		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働政策課]		
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施	31年度	14,026
	30年度	12,186
報酬 5,847(相談員4名) 共済費 889(相談員4名) 東北都市消費者行政協議会負担金 18 消費者救済資金貸付金 4,150 その他 3,122 (報償費48、旅費495、需用費2,164、役務費316、使用料及び賃借料84、会議等出席負担金15)		

《計画》夜を彩るまちあかり事業[7.1.6 観光政策課]		【新規】
歴史的建造物である旧第五十九銀行本店本館を効果的にライトアップして夜の景観の魅力を強化	31年度	5,500
	30年度	0
旧第五十九銀行本店本館ライトアップ工事 5,500		

《計画》星と森のロマントピア利用促進事業[7.1.6 観光政策課]		
国の地域力創造アドバイザー制度を活用し、星と森のロマントピアのリニューアルの検討と運営面の改善を実施	31年度	5,562
	30年度	5,562
星と森のロマントピア経営改善等支援業務委託料 5,562		

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光政策課]		
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備及び維持管理を実施	31年度	1,000
	30年度	1,000
報償費 400 需用費 200 役務費 400		

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	31年度	1,940
	30年度	3,707
さくら育成共同研究業務委託料 600 さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料 420 会議等出席負担金 53 その他 867 (旅費240、需用費527、使用料及び賃借料100)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	31年度	1,427
	30年度	1,420
共済費	173	
賃金	1,134	
需用費	120	

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年が経過した弘前城植物園の魅力と入園者の利便性向上を図るための環境整備を実施	31年度	2,177
	30年度	3,297
弘前城植物園カツラ並木園路改修工事	1,080	
弘前城植物園東側トイレ解体撤去工事	1,097	

《計画》公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	31年度	20,000
	30年度	20,000
都市公園整備工事	20,000	
整備公園：城東公園他2公園（遊具更新等）		

《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課] 【新規】		
公園の魅力や機能を向上させるため、都市公園等利活用検討会議を設置し、利活用案や維持管理費の抑制に向けた再整備を検討	31年度	306
	30年度	0
報償費	246（都市公園等利活用検討委員報酬）	
旅費	60（都市公園等利活用検討委員旅費）	

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20～35年度	31年度	143,158
	30年度	51,155
鷹揚公園整備事業	141,000	
鷹揚公園発掘調査事業	2,158	
鷹揚公園整備事業		
弘前城二の丸南部地区遺構整備工事や一陽橋改修工事等を実施	31年度	141,000
	30年度	51,155
設計等業務委託料	4,000（鷹丘橋改修工事実施設計）	
鷹揚公園整備工事	137,000（弘前城二の丸南部地区遺構整備工事・一陽橋改修工事等）	
鷹揚公園発掘調査事業		
弘前城二の丸南部地区遺構整備に伴う発掘調査を実施	31年度	2,158
	30年度	0
鷹揚公園整備工事	300（発掘調査表土剥ぎ・埋め戻し等）	
賃金	852	
その他	1,006（共済費3、旅費155、需用費668、使用料及び賃借料180）	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣積直実施設計等を実施するほか、石垣解体に伴い実施した発掘調査の整理作業等、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19～36年度	31年度	46,033
	30年度	274,225
弘前城本丸石垣整備事業	33,000	
弘前城本丸石垣修理活用事業	2,500	
弘前城石垣発掘調査事業	10,533	
弘前城本丸石垣整備事業		
弘前城本丸石垣積直実施設計や弘前城本丸石垣遺構保護工事等を実施	31年度	33,000
	30年度	250,920
施設管理等業務委託料	2,000	
設計等業務委託料	25,000	(石垣積直実施設計、石垣平面図作成)
弘前城本丸石垣遺構保護工事	6,000	
弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理体験など各種関連イベントを開催するほか石垣解体現場しつらえ工事を実施	31年度	2,500
	30年度	3,000
弘前城本丸石垣修理体験業務委託料	1,500	
弘前城本丸石垣解体現場しつらえ工事	1,000	
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣解体に伴い実施した発掘調査の整理作業等を実施	31年度	10,533
	30年度	20,305
出土遺物保存処理等業務委託料	500	
その他	10,033	(報酬105、共済費48、賃金3,360、報償費474、旅費3,351、需用費195、使用料及び賃借料2,500)

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
老朽化した建造物の保存修理のため、天守の補強案作成及び二の丸南門他4棟(二の丸東門、三の丸追手門、北の郭北門、三の丸東門)の耐震診断を実施 事業期間：平成29～43年度	31年度	25,500
	30年度	19,200
旅費	103	
需用費	69	
弘前城天守他耐震診断等業務委託料	25,328	

【その他の主要事業】	31年度	30年度
○ 地域情報システム運營業務委託料[7.1.2 商工政策課]	4,304	(6,519)
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工政策課]	1,000	(1,000)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 商工政策課]	700	(700)
○ 《計画》岩木山商工会補助金[7.1.2 商工政策課]	3,000	(2,700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	23,900	(23,900)
○ 岩木山観光協会運営費補助金[7.1.3 観光政策課]	2,990	(2,990)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	6,350	(6,350)
○ 岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	420	(420)
○ 星まつり in そうま開催事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,200	(1,200)
○ 奇習・神秘ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	500	(500)
○ 青森県大規模観光キャンペーン事業負担金[7.1.3 観光政策課]	1,290	(1,290)
○ T h e 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	3,000	(3,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 全日本リング追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光政策課]	1,000	(1,000)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工政策課]	4,215	(1,903)
○ 星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光政策課]	20,000	(30,000)
○ 星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料[7.1.6 観光政策課]	6,598	(6,598)
○ 【新規】星と森のロマントピア送迎用バス購入費[7.1.6 観光政策課]	11,600	(0)
○ 【新規】追手門広場トラス屋根撤去工事[7.1.6 観光政策課]	39,765	(0)
○ 【新規】観光案内板整備業務委託料[7.1.6 観光政策課]	3,800	(0)
○ 藤田記念庭園整備工事[7.2.3 公園緑地課]	13,000	(14,000)
○ 弥生いこいの広場整備事業[7.2.3 公園緑地課]	3,000	(3,000)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	711	(711)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水等の軽減を図るため、側溝補修を実施 整備箇所：桔梗野童子森線外L=80m	31年度	9,000
	30年度	9,000
浸水対策側溝補修工事 9,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	31年度	24,300
	30年度	37,000
道路融雪施設等補修工事 24,300（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
直営工区 3工区 委託工区 20工区	31年度	800,000
	30年度	800,000
除排雪等業務委託料 589,804（除排雪、凍結抑制剤散布、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 排雪運搬車借上料 36,272 除雪管理システム借上料 10,660 その他 163,264（職員手当等3,000、共済費2,541、賃金16,708、需用費121,913、役務費3,114、使用料及び賃借料988、原材料費15,000）		

《計画》新規雪置き場整備検討事業[8.2.2 道路維持課] 【新規】		
運搬排雪の作業効率向上と既存雪置き場周辺の渋滞緩和を図るため、全市的な配置計画を含めた雪置き場整備の検討を実施	31年度	3,000
	30年度	0
新規雪置き場整備検討業務委託料 3,000		

《計画》間口除雪軽減事業（除雪車等購入支援）[8.2.2 道路維持課]		
除雪車両等の購入や、除雪機械へのサイドシャッター装置の導入経費の一部を補助	31年度	4,000
	30年度	4,000
間口除雪軽減事業費補助金 4,000 補助率：1/2（上限2,000）		

《計画》地域除雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路の除排雪や町会などによるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料を助成	31年度	1,493
	30年度	1,486
報償費 1,260 役務費 233		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を交付	31年度	1,900
	30年度	1,900
報償費 1,900 (1mあたり200円、年1回を限度)		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	31年度	150,000
	30年度	150,000
道路維持補修工事 149,500 (舗装補修、側溝補修) 支障物件移転補償費 500		

《計画》景観まちづくり道路補修事業[8.2.2 道路維持課]		
市内観光地である禅林街の歩道について、経年劣化等による損傷が進み景観を損ねているため、景観まちづくり刷新支援事業費補助金を活用して施設の整備を実施	31年度	59,400
	30年度	69,664
道路維持補修工事 59,400		

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所舗装補修、こどもの森コース自転車道線転落防止柵補修等	31年度	158,016
	30年度	164,016
道路維持等業務委託料 82,000 (路面補修、道路維持作業等) 道路維持補修工事 62,630 (舗装補修、側溝補修、転落防止柵補修等) 原材料費 13,386 (舗装補修材等)		

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、道路の劣化状況が著しい舗装の補修を実施 事業期間：平成30～33年度	31年度	30,000
	30年度	40,000
道路維持補修工事 30,000 (舗装改修)		

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課]		
市民が住みやすく、快適な生活環境へ早期に改善するために、生活道路等の補修を実施	31年度	80,000
	30年度	80,000
道路維持補修工事 80,000 (舗装補修、側溝補修等)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な用具や花の苗等、原材料を支給	31年度	250
	30年度	250
原材料費	250	

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	31年度	7,751
	30年度	7,651
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2		

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両 除雪ドーザ、除雪ロータリ、小型ダンプトラック（各1台）	31年度	49,754
	30年度	49,217
役務費 104 除排雪車両購入費 43,500 道路維持車両購入費 6,100 自動車重量税 50		

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	31年度	5,000
	30年度	5,000
道路維持等業務委託料	5,000	

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	31年度	2,676
	30年度	2,676
交付額：1回当たり12,000円（年2回を限度）		

地域道路再生事業[8.2.2 8.2.3 建設政策課・道路維持課]		
地方創生道整備推進交付金を活用して、広域農道に接続する市道のうち破損の著しい箇所を補修や、道路改良を実施 事業期間：平成28～32年度	31年度	100,000
	30年度	89,000
地域道路再生工事 95,000（湯口羽根山線L=210m、高杉尾上山3号線L=350m、大森三和線L=545m） 土地購入費 5,000（大森三和線）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 建設政策課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	31年度	39,000
	30年度	30,000
道路ストック現況調査業務委託料	6,500	(小規模付属物、道路土工(法面))
道路ストック点検業務委託料	7,500	(小規模付属物)
生活道路等保全工事	25,000	(門外二丁目3号線外8路線 L=1,230m)

交差点改良事業[8.2.3 建設政策課]		
交差点改良工事(薬師堂沢田1号線) L=50m	31年度	5,000
	30年度	32,500
交差点等改良工事	5,000	

常盤野1号線道路改良事業[8.2.3 建設政策課]		
事業期間：平成30～34年度 事業概要：整備延長L=255m	31年度	10,000
	30年度	10,000
土地購入費	5,000	
支障物件移転補償費	5,000	

道路新設改良事業[8.2.3 建設政策課]		
拡幅改良工事(鬼沢菖蒲沢6号線外8路線) L=330m 側溝新設工事(宮館三森線外7路線) L=305m 舗装新設工事(馬屋町地区法定外道路外4路線) L=350m	31年度	96,900
	30年度	96,900
設計等業務委託料	14,000	
道路新設改良工事	74,100	(拡幅改良、側溝新設、舗装新設)
支障物件移転補償費	8,800	

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 建設政策課]		
整備箇所：山田2号区域、紙漉沢区域、沢田3号区域、薬師堂区域 負担率：10%又は20%	31年度	14,000
	30年度	14,000
山田2号区域	3,000	(30,000×10%)
紙漉沢区域	3,000	(15,000×20%)
沢田3号区域	4,000	(20,000×20%)
薬師堂区域	4,000	(20,000×20%)

橋梁維持事業[8.2.4 建設政策課]		
橋りょう維持補修工事(小規模橋梁)	31年度	5,000
	30年度	25,600
橋りょう維持補修工事	5,000	(緊急・応急)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 建設政策課]		
平山橋外7橋 (補修設計)、城北大橋外35橋 (橋梁点検) 中西田橋外5橋 (橋梁維持補修)	31年度	334,400
	30年度	438,300
設計等業務委託料	16,800	
橋りょう点検業務委託料	11,900	
橋りょう維持補修工事	305,100 (床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等)	
使用料及び賃借料	600	

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 建設政策課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	31年度	19,440
	30年度	92,100
雨水貯留池融雪施設整備工事	18,000	
その他 (土のうステーション8基)	1,440 (備品購入費)	

《計画》排水路改良事業[8.2.5 建設政策課]		
整備箇所：湯口、吉野町外5地区	31年度	33,500
	30年度	33,500
設計等業務委託料	3,000 (用地測量)	
排水路改良工事	30,500 (整備延長L=570m)	

《計画》仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備事業[8.2.6 建設政策課]		
事業期間：平成19～31年度 事業概要：整備延長L=1,610m	31年度	29,500
	30年度	59,200
植栽管理業務委託料	500	
仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備業務委託料	3,400	
仲町伝統的建造物群保存地区電線共同溝整備工事	25,600 (舗装、側溝(塗装)、植栽)	

《計画》アップロード整備事業[8.2.6 建設政策課]		
事業期間：小栗山地区平成24～34年度、下湯口・原ヶ平地区平成26～34年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km、下湯口・原ヶ平地区L=6.0km	31年度	119,538
	30年度	129,144
土地購入費	20,331	
県営アップロード整備事業負担金	65,000 (500,000×市負担率13.0%)	
支障物件移転補償費	32,943	
その他	1,264 (需用費1,000、青森県土地改良事業団体連合会負担金264)	

《計画》広域環状道路整備事業 (蒔苗鳥井野線) [8.2.6 建設政策課]		
事業期間：平成24～33年度 事業概要：整備延長L=1,290m	31年度	211,000
	30年度	153,500
草刈等業務委託料	1,000	
広域環状道路整備工事	210,000 (L=200m)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

国吉館後線道路改築事業[8.2.6 建設政策課]		
事業期間：平成20～31年度 事業概要：整備延長L=570m	31年度	74,000
	30年度	114,000
国吉館後線道路改築工事	71,000	
支障物件移転補償費	3,000	

竜ヶ平線整備事業[8.2.6 建設政策課]		
事業期間：平成27～32年度 事業概要：整備延長L=1,200m	31年度	19,620
	30年度	3,674
県営竜ヶ平線整備事業負担金	19,500	(150,000×市負担率13.0%)
青森県土地改良事業団体連合会負担金	120	

堰根下線道路改築事業[8.2.6 建設政策課]		
事業期間：平成30～32年度 事業概要：整備延長L=640m	31年度	76,600
	30年度	20,000
役務費	1,000	設計等業務委託料 4,000
堰根下線道路改築工事	51,600	土地購入費 6,500
支障物件移転補償費	13,500	

《計画》消流雪溝整備事業[8.2.6 道路維持課]		
消流雪溝第2次面的整備Ⅲ期計画に基づき消流雪溝を整備 事業期間：平成23～31年度 事業概要：整備延長L=3,448m	31年度	56,000
	30年度	33,000
消流雪溝整備工事	52,000	(青山二丁目9号線外L=275m、白銀川吐水槽ポンプ更新)
支障物件移転補償費	4,000	

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
道路等において地下水を活用した散水融雪設備や無散水融雪施設を整備	31年度	117,200
	30年度	390,000
道路融雪施設整備工事	115,200	(桔梗野地区外)
土地購入費	2,000	

《計画》再生可能エネルギー融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
快適な雪国の形成と環境価値の高いまちづくりを実現するため、下水熱を利用したヒートポンプレスによる低炭素型の融雪設備を整備	31年度	40,000
	30年度	356,542
再生可能エネルギー融雪施設整備工事	40,000	(上白銀新寺町線)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

歩道改修事業[8.2.7 建設政策課]		
「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりの推進を図るため、誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように既設歩道を改修	31年度	6,500
	30年度	34,000
交通安全施設整備工事 6,500 (門外原ヶ平線)		

《計画》通学路対策事業[8.2.7 建設政策課]		
整備箇所：小沢大開1号線、(仮称)折笠5号線、小沢原ヶ平線、 浜の町藤代線、岩木小5号線 事業概要：歩道新設等	31年度	107,600
	30年度	95,400
設計等業務委託料 10,000 交通安全施設整備工事 37,600 (歩道新設) 支障物件移転補償費 60,000		

清野袋岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成22～31年度 事業概要：整備延長L=600m	31年度	60,000
	30年度	49,500
清野袋岩賀線交通安全施設整備工事 60,000 (側溝整備L=300m、防護柵整備)		

昂地区照明施設整備事業[8.2.7 建設政策課]		
事業期間：平成30～32年度 事業概要：照明施設整備 N=60基	31年度	24,000
	30年度	8,000
昂地区道路照明施設整備工事 24,000 (N=30基)		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
道路照明灯や防護柵、ロードミラーなどの交通安全施設の整備	31年度	8,000
	30年度	12,000
交通安全施設整備工事 8,000		

河川維持事業[8.3.2 建設政策課]		
整備箇所：一級河川腰巻川外3河川	31年度	20,600
	30年度	20,600
河川維持補修工事 20,600		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 建設政策課]		【新規】	
老朽化した河川施設の長期的な有効活用に向けて個別施設管理計画を作成し、計画的な維持管理及び更新を実施	31年度	15,000	
	30年度		0
河川管理施設維持管理計画策定業務委託料 15,000			

《計画》吉野町緑地周辺整備事業[8.4.1 吉野町緑地整備推進室]			
文化度の高い本市において、市民生活の一層の充実と文化芸術活動の推進を図るとともに、吉野町緑地周辺における交流人口の増加、回遊性の向上を図り、中心市街地の賑わいを創出するために、美術館を核とした文化交流拠点の整備を実施	31年度	1,409,230	
	30年度		1,270,644
吉野町緑地周辺整備等 P F I 事業業務委託料 1,157,453			
メモリアルドッグ運搬業務委託料 414			
美術作品制作業務委託料 200,000			
土手町住吉町線改良工事 45,000			
(仮称)弘前市芸術文化施設等案内板設置工事 5,000			
メモリアルドッグ移設工事 763			
支障物件移転補償費 600			

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市政策課]			
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会の開催による意見の聴取、景観計画関係の周知物作成等を実施	31年度	3,402	
	30年度		8,351
景観重要建造物標識作製業務委託料 154			
歴史的風致形成建造物標識作製業務委託料 389			
景観阻害屋外広告物除却事業費補助金 500			
その他 2,359 (報酬367、報償費15、旅費531、需用費1,048、役務費144、使用料及び賃借料251、会議等出席負担金3)			

《計画》景観重要建造物保存・改修費助成事業[8.4.2 都市政策課]			
価値ある建造物を後世に残していくため、景観重要建造物に指定した建物の改修費を補助するほか、指定候補建造物の来歴等を調査	31年度	4,020	
	30年度		4,000
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 1,020			
景観重要建造物改修等事業費補助金 3,000 (補助率：2/3)			

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市政策課]			
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体と観光ネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	31年度	491	
	30年度		779
旅費 102			
需用費 301 (前川建築紹介パンフレット印刷等)			
その他 88 (役務費28、使用料及び賃借料60)			

弘前駅前北地区土地区画整理事業[8.4.4 区画整理課]			
事業期間：平成16～31年度 施行面積：約11.2ha	31年度	112,337	
	30年度		198,579
土地境界確定及び地積測量図作成業務委託料 818			
弘前駅前北地区土地区画整理事業完工式運営業務委託料 300			
弘前駅前北地区土地区画整理工事 4,800			
土地購入費 82,600			
その他 23,819 (報酬123、報償費16,766、旅費835、需用費1,656、役務費2,963、施設管理等業務委託料918、使用料及び賃借料548、備品購入費10)			

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成25～34年度 事業概要：道路延長L=約220m、駅前広場	31年度	466,234
	30年度	535,838
建物等再算定業務委託料 2,000 土地購入費 76,000 支障物件等移転補償費 145,000 その他 234 (需用費104、役務費130)	駅前広場・山道町樋の口町線街路整備工事 民間まちづくり活動促進・普及啓発事業費補助金	241,000 2,000

《計画》住吉山道町線道路整備事業[8.4.5 都市政策課]		
事業期間：平成23～33年度 計画延長：L=220m	31年度	110,412
	30年度	203,927
設計等業務委託料 1,500 住吉山道町線道路整備工事 500 支障物件等移転補償費 65,900 その他 812 (旅費185、需用費40、役務費87、施設管理等業務委託料500)	建物等再算定業務委託料 土地購入費	2,500 39,200

県営街路事業負担金[8.4.5 都市政策課]		
3・4・20号紺屋町野田線 事業期間：平成28～34年度	31年度	68,400
	30年度	30,000
負担割合：県事業費の15% 負担金：68,400 (456,000×15%)		

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.6 都市政策課]		
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等とおして既存交通体系の再編等を実施するため、総合時刻表を作成するほか、公共交通の利用促進を図るためにモビリティマネジメントを実施	31年度	5,578
	30年度	5,300
弘前市地域公共交通会議負担金 5,400 その他 178 (旅費103、需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)		

《計画》弘南鉄道大鰐線対策事業[8.4.6 都市政策課]		
弘南鉄道大鰐線の利用促進を図るため、沿線施設との連携や、輸送の安全確保に必要な緊急を要する施設等修繕費への補助、通勤・通学定期利用者拡大事業費の補助などを実施	31年度	4,948
	30年度	17,200
弘南鉄道大鰐線存続戦略協議会負担金 948 弘南鉄道大鰐線鉄道施設安全対策事業費補助金 3,000 弘南鉄道大鰐線通勤・通学定期利用者拡大事業費補助金 1,000		

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.6 都市政策課]		
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	31年度	222,788
	30年度	222,179
路線バス運行費補助金 172,000 地域間幹線系統確保維持費補助金 40,678 地域内フィーダー系統確保維持費補助金 10,110		
路線バス運行費補助金 複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	31年度	172,000
	30年度	172,000

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、 国・県・関係市町村とともに補助	31年度	40,678
	30年度	41,325
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、生活交通確保維持改善計画に記載された 乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助	31年度	10,110
	30年度	6,831

《計画》まちなかお出かけパス事業[8.4.6 都市政策課]		【拡充】
公共交通の利用促進を図るため、高齢者に対し路線バス及び弘南鉄道大鰐線の運賃を軽減 【拡充】対象交通機関に乗合タクシーを追加	31年度	10,131
	30年度	9,780
需用費	20	
役務費	100	
まちなかお出かけパス事業業務委託料	10,011	

弘前ナンバー導入実行委員会負担金[8.4.6 都市政策課]		
地域の要望に応じて、ナンバープレートに新たな地域名を定める「ご当地ナンバー」の導入に向けて、図柄デザインの視認性などに係る国との協議、弘前ナンバーの周知・普及活動を実施	31年度	690
	30年度	1,073
交 付 先：弘前ナンバー導入実行委員会 対象事業：周知・普及活動等		

《計画》雪対策環境整備事業[8.4.7 スマートシティ推進室]		
雪対策における地域要望や行政課題について、弘前型スマートシティ推進協議会を軸に、事業継続性や費用対効果を分析し、関係機関との連携や企画調整を図ることで雪対策に資する取組みの掘り起こしを実施	31年度	764
	30年度	3,487
旅費	594	
需用費	50	
その他	120 (役務費20、使用料及び賃借料100)	

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化推進事業[8.4.7 スマートシティ推進室]		
地域エネルギー事業に係る事業化可能性調査への参画等、民間企業等と連携して新たな地域エネルギー事業の立上げやエネルギー地産地消の一層の推進を目指した活動を展開	31年度	787
	30年度	771
旅費	666	
使用料及び賃借料	50	
その他	71 (報償費40、需用費20、役務費11)	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》スマートシティ構想推進事業[8.4.7 スマートシティ推進室]		
弘前型スマートシティ構想を推進するため、専門家からの意見聴取や民間との連携を実施	31年度	900
	30年度	899
弘前型スマートシティ懇談会	598	
弘前型スマートシティ推進協議会	302	
弘前型スマートシティ懇談会		
弘前型スマートシティ構想を推進するにあたり、取り組み状況や今後の展開に関し、スマートシティに関わる外部有識者の意見を聴取するため懇談会を開催	31年度	598
	30年度	598
報償費	72	
旅費	426	
その他	100 (需用費10、役務費20、使用料及び賃借料70)	
弘前型スマートシティ推進協議会		
弘前型スマートシティ構想に賛同する民間事業者との情報共有、連携して取り組んでいくための検討、協議を実施	31年度	302
	30年度	301
報償費	42	
旅費	154	
その他	106 (役務費5、使用料及び賃借料101)	

地熱資源開発調査事業[8.4.7 スマートシティ推進室]		
岩木山麓常盤野地域において、地熱資源の掘削ボーリング調査による周辺環境への影響を調査するとともに、地元の温泉事業者や住民の理解を促進するための活動を実施	31年度	3,441
	30年度	364
旅費	441	
地熱資源開発附帯調査業務委託料	3,000	

《計画》次世代型共助創出事業[8.4.7 スマートシティ推進室]		
雪対策における既存共助の補完事業として、地域の助け合いや地元企業による地域支援を促進する連携の枠組みを検討するため、事業化可能性調査を実施	31年度	307
	30年度	7,205
旅費	307	

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 財産管理課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事 事業期間：平成22～31年度	31年度	138,932
	30年度	81,813
公営住宅等長寿命化第二期計画策定業務委託料	7,841	
市営住宅長寿命化工事 中野Bアパート屋根・外壁改修、茂森Aアパート外壁改修	131,091	

市営住宅管理事業[8.5.1 財産管理課]		
市営住宅に係る設備修繕及び管理工事	31年度	28,123
	30年度	151,911
市営住宅管理工事	28,123	
水道メーター取替工事	12,123	
その他管理工事	16,000	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

子育て支援住宅制度[8.5.1 財産管理課]		
「弘前市駅前住宅」の空き住宅を活用して、子育て世帯の住宅使用料を減免する「子育て支援住宅制度」を実施するうえで不足が見込まれる駐車場について、利用料金制度による指定管理者制度を導入する市営駐車場を市で借上げ	31年度	120
	30年度	200
使用料及び賃借料 120 (駐車場使用料)		

高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金[8.5.1 財産管理課]		
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、高齢者向け優良賃貸住宅の認定事業者に対して契約家賃と入居者負担基準額との差額を補助	31年度	3,758
	30年度	3,758
交付対象施設：ベルメゾンいわき (19戸)		

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.3 建築指導課]		
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	31年度	13,332
	30年度	13,316
空き家等安全措置業務委託料 3,000 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 750 空き家・空き地利活用事業費補助金 6,000 老朽空き家等除却促進事業費補助金 2,500 その他 1,082 (報酬80、報償費91、旅費2、需用費300、役務費579、使用料及び賃借料30)		

【その他の主要事業】	31年度	30年度
○ 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金[8.4.6 都市政策課]	1,740	(1,600)
○ 奥羽本線高速化等要望活動事業[8.4.6 都市政策課]	131	(131)
○ 融雪装置設置資金貸付金利子補給補助金[8.4.7 スマートシティ推進室]	180	(184)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.9 上下水道部]	440,958	(480,769)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.9 上下水道部]	1,055,813	(1,118,246)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.9 上下水道部]	461,856	(481,053)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.3 建築指導課]	2,854	(2,824)
○ 【新規】アスベスト調査台帳整備業務委託料[8.5.3 建築指導課]	3,391	(0)
○ 【新規】ブロック塀等改修事業費補助金[8.5.3 建築指導課]	600	(0)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災安全課]		
消防団配備車両を更新	31年度	71,381
	30年度	53,710
消防自動車購入費 71,095 小型動力ポンプ付積載車（東2、和徳2、高杉2、岩木東第1・八幡、東目屋3） 警備車（北2） その他 286（役務費64、公課費222）		

避難所表示板製作事業[9.1.4 防災安全課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知を図るため、単独の指定緊急避難場所について、屋外に表示板を設置	31年度	805
	30年度	1,500
避難所表示板製作等業務委託料 805		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災安全課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	31年度	969
	30年度	969
防災マイスター育成講座 780 防災啓発研修 100 防災教育 5 防災マイスターステップアップ講座 84		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	31年度	780
	30年度	780
報償費 117 需用費 180 会議等出席負担金 400（防災士受験料・登録料） その他 83（旅費13、役務費20、使用料及び賃借料50）		
防災啓発研修		
市民や自主防災組織を対象に、災害への備えや自助・共助、気象情報等に関する講演、研修会を開催	31年度	100
	30年度	100
報償費 50 旅費 30 その他 20（役務費10、使用料及び賃借料10）		
防災教育		
防災に強い人材を育成するため、次世代を担う子ども達を対象とした防災教育を推進	31年度	5
	30年度	5
使用料及び賃借料 5		
防災マイスターステップアップ講座		
地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催	31年度	84
	30年度	84
報償費 42 旅費 20 使用料及び賃借料 22		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災安全課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備に要する経費に対し補助	31年度	6,000
	30年度	7,361
自主防災組織育成支援事業費補助金 6,000 (新設団体 上限600)		

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災安全課]		
備蓄計画に基づき計画的に資機材の備蓄を整備	31年度	1,000
	30年度	1,000
需用費 1,000		

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災安全課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	31年度	300
	30年度	300
需用費 118		
役務費 35		
使用料及び賃借料 147		

水害・水防対策支援サービス事業[9.1.4 防災安全課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	31年度	2,170
	30年度	2,160
水害・水防対策支援サービス業務委託料 2,170		

《計画》災害協定締結推進事業[9.1.4 防災安全課]		
民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定を締結	31年度	25
	30年度	25
需用費 10		
役務費 5		
使用料及び賃借料 10		

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災安全課]	2,028,824	(1,957,897)
○ 《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災安全課]	21,372	(14,597)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災安全課]	8,500	(10,600)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災安全課]	4,346	(1,410)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災安全課]	6,292	(3,007)
○ 水防事業[9.1.4 防災安全課]	491	(491)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育政策課]		
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与	31年度	8,376
	30年度	12,576
貸付額 大学等：25,000円/月 高校：13,000円/月 (翌年度一時金分) 大学等：240,000円以内 高校：108,000円以内 貸付見込 (継続分) 大学等：5人 高校：9人 (新規分) 大学等：6人 高校：13人 (翌年度一時金分) 大学等：6人 高校：13人		

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育政策課]		
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備（備品購入費）に要する経費に対し補助	31年度	4,760
	30年度	4,760
私立高等学校教育振興費補助金 4,760 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人		

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 学校づくり推進課]		
弘前市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関する事などについての協議や、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止について検討	31年度	732
	30年度	732
報酬 667 旅費 51 需用費 14		

小・中学校統合準備事業[10.1.2 学校づくり推進課]		
「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に基づく統合対象校のうち、新和地区3小学校について、統合準備協議会の開催及び事前交流の支援等を実施	31年度	960
	30年度	960
需用費 129 役務費 15 使用料及び賃借料 816		

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校づくり推進課]		
通学路の危険箇所等への対応や見守り活動の支援を通して、安全・安心な通学環境を確保	31年度	1,617
	30年度	1,485
需用費 1,617		

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]		
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援をするため、特別支援教育支援員を配置	31年度	27,718
	30年度	23,856
報酬 27,125 (31人分) 旅費 593		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]		
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	31年度	624
	30年度	832
障がい児幼児教育事業費補助金 624 交付先：3園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000円/年 交付額：交付基準額から県からの補助金を差し引いた額		

《計画》小学校少人数学級拡充事業[10.1.2 学務健康課]		
小学校1年生から4年生までは県事業による33人学級の少人数学級編制が行われているが、5・6年生は40人編制となることから、市独自の少人数学級制度を実施するため、臨時講師等を配置	31年度	12,448
	30年度	23,985
報酬 2,625 (学習支援員 3人分) 共済費 1,224 賃金 8,280 (臨時講師 3人分) 旅費 319		

《計画》私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が教材等の購入に要する経費に対し補助	31年度	1,475
	30年度	2,150
私立幼稚園教材費補助金 1,475 交付先：市内2幼稚園 園割 400,000円 園児割 2,500円		

《計画》私立幼稚園就園奨励費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が、入園料及び保育料を保護者の所得に応じて軽減する場合、その軽減分を当該幼稚園の設置者に対し補助	31年度	31,008
	30年度	39,483
私立幼稚園就園奨励費補助金 30,815 対象園児見込 203人 私立幼稚園就園奨励費補助金(被災地支援) 193 対象園児見込 1人		

《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校づくり推進課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどを推進	31年度	5,744
	30年度	3,923
報酬 3,696 報償費 1,684 需用費 160 その他 204 (旅費104、使用料及び賃借料100)		

《計画》「ひろさき卍(まんじ)学」事業[10.1.3 学校づくり推進課]		
未来をつくる弘前っ子の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習に向けたテキストを発行	31年度	441
	30年度	446
需用費 441		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	31年度	488
	30年度	488
報酬 446 (審議会 5人分) 旅費 42		

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
国で示した方針（小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等）にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、英語キャンプ等を実施	31年度	82,748
	30年度	74,490
報酬 60,314 負担金 3,341 (自治体国際化協会負担金等) その他 19,093 (共済費8,534、報償費28、旅費8,432、需用費562、役務費625、使用料及び賃借料332、備品購入費580)		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語漬け学習やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	31年度	3,191
	30年度	3,191
旅費 102 需用費 172 役務費 10 中学生国際交流学習事業業務委託料 2,907		

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語活動を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	31年度	7,914
	30年度	7,899
報酬 6,730 (4人分) 共済費 1,015 その他 169 (旅費144、需用費25)		

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.3 学校指導課]		
日本語での意思疎通が困難な外国人児童生徒や帰国子女が安心した学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	31年度	4,863
	30年度	3,900
報酬 4,375 (5人分) 旅費 438 その他 50 (需用費45、役務費5)		

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	31年度	300
	30年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	31年度	648
	30年度	648
需用費	578 (のぼり旗製作等)	
役務費	70	

小中一貫教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
全ての中学校区で小中一貫教育を推進するために、各中学校区内の学校数に応じて、取組に係る経費を補助	31年度	1,140
	30年度	1,140
小中一貫教育推進事業費補助金	1,140	

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.3 学校指導課]		
生徒の悩み相談・話し相手となるほか、地域及びフレンドシップルームと学校の連携を促進する「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	31年度	8,500
	30年度	8,500
報酬	7,776 (16人分)	
旅費	692	
その他	32 (報償費7、需用費25)	

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校づくり推進課]		【拡充】
実物投影機等を中心とした、ICT機器を活用した授業実践のため、環境整備等を実施 【拡充】校内無線LAN環境の構築及び実物投影機等を全ての学級に整備	31年度	25,241
	30年度	19,818
学校ICT活用支援等業務委託料	7,700	
「弘前式」ICT活用教育推進事業機器借上料	7,634 (平成28年度契約分実物投影機等リース料)	
使用料及び賃借料	7,722 (新規契約分実物投影機等リース料、校内無線LAN機器リース料等)	
全国ICT教育首長協議会負担金	10	
その他	2,175 (旅費312、需用費1,683、役務費180)	

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進(学びの協力員の配置、訪問事業等の実施)	31年度	1,870
	30年度	1,880
報償費	1,100 (合理的配慮協力員4名分、研修会講師謝礼等)	
旅費	504	
需用費	220	
使用料及び賃借料	46	

《計画》フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	31年度	16,844
	30年度	16,800
報酬	13,938 (教育指導員7名分)	
共済費	2,120	
全国適応指導教室連絡協議会負担金	5	
その他	781 (報償費20、旅費102、需用費377、役務費50、使用料及び賃借料212、備品購入費20)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、岩木青少年スポーツセンターに合宿しながら、規則的な生活を送るプログラムを実施	31年度	468
	30年度	451
旅費	115	
需用費	170	
役務費	12	
使用料及び賃借料	171	

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	31年度	2,060
	30年度	2,090
報酬	1,500	
旅費	500	
その他	60 (需用費30、役務費30)	

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備することで児童生徒が調べ学習をしやすい環境に整備	31年度	25,079
	30年度	24,273
需用費	22,799 (消耗品図書20,164、新聞2,635)	
備品購入費	2,280	

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川・岩木・小沢小学校 船沢・津軽・相馬中学校	31年度	6,546
	30年度	6,614
【小学校】通学費助成金	4,891	
【中学校】通学費助成金	1,655	

《計画》小・中学校特色ある学校づくり事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
学校が地域の人などを外部講師として招き、農作物の栽培、ねふた製作等の伝統文化学習、そして福祉体験学習や勤労体験学習によるキャリア教育等、地域特有の学習を実施	31年度	1,635
	30年度	1,705
報償費	900	
需用費	735	

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	31年度	6,479
	30年度	5,686
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金	3,714 (対象児童見込数 100人)	
【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金	2,765 (対象生徒見込数 45人)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校就学援助事業（学用品費等）[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助（要保護児童生徒については、修学旅行費を援助）	31年度	94,863
	30年度	91,145
【小学校】就学援助費 39,000（対象児童見込数 1,145人） 【中学校】就学援助費 55,863（対象生徒見込数 822人）		

小・中学校就学援助事業（被災地支援）[10.2.2 10.3.2 10.5.3 10.5.4 学務健康課]		
東日本大震災により就学が困難になった児童生徒の保護者に対し、学用品費、医療費、給食費等を援助	31年度	725
	30年度	723
対象児童生徒見込数 8人（小学校 6人、中学校 2人） 扶助費（学用品費・校外活動費・修学旅行費等） 283（小学校129、中学校154） 扶助費（医療費） 54 扶助費（給食費） 388		

《計画》小・中学校屋根改修事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課]		
経年により老朽化している校舎等の屋根を改修	31年度	50,381
	30年度	116,600
実施校：船沢小学校、東中学校 船沢小学校屋根改修工事 27,881 東中学校屋根改修工事 22,500		

《計画》小・中学校トイレ改修事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課] 【新規】		
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れた児童生徒が増加していることから、トイレの改修にあわせトイレの洋式化を実施	31年度	270,859
	30年度	0
需用費 783 設計等業務委託料 8,000 小学校トイレ改修工事 212,592（実施校：東目屋小、東小、自得小、新和小、常盤野小） 中学校トイレ改修工事 49,484（実施校：新和中、常盤野中）		

《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校づくり推進課] 【新規】		
経年により老朽化している屋内運動場暖房機器を燃焼効率の良い機器へ更新	31年度	22,176
	30年度	0
実施校：松原小学校 需用費 64 設計等業務委託料 297 松原小学校屋内運動場暖房機器更新工事 21,815		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第50回弘前市民文化祭の共催負担金	31年度	6,000
	30年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	31年度	4,091
	30年度	2,154
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 800 吹奏楽公演招致事業共催負担金 800 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 400 宝くじ文化公演開催事業 2,091		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	31年度	800
	30年度	800
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
吹奏楽公演招致事業共催負担金		
プロの吹奏楽団を招致して実施する楽器別講習会とコンサートの共催負担金	31年度	800
	30年度	800
交付先：弘前地区吹奏楽連盟		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	31年度	400
	30年度	400
交付先：青森県将棋連盟		
宝くじ文化公演開催事業 【新規】		
(一財)自治総合センターとの共催により、宝くじ文化公演を開催	31年度	2,091
	30年度	0
報償費 160 施設管理等業務委託料 50 宝くじ文化公演開催負担金 1,000 その他 881 (賃金16、需用費67、役務費198、使用料及び賃借料600)		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	31年度	3,400
	30年度	3,400
弘前音楽祭事業 (交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000) ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：2,000) 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：400)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	31年度	1,000
	30年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.1 生涯学習課]		
弘前市内の中高生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	31年度	1,182
	30年度	931
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 生涯学習課]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	31年度	720
	30年度	580
報償費 490 需用費 218 役務費 12		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	31年度	1,274
	30年度	1,468
報償費 715 (協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター) 使用料及び賃借料 338 その他 221 (旅費35、役務費86、需用費100)		

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県(中学校のみ)、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	31年度	1,900
	30年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等やPTA会員が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	31年度	3,017
	30年度	3,017
交付先：弘前市連合父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、一般会員200円、要保護・準要保護会員600円		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 生涯学習課]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	31年度	54
	30年度	54
報償費	5	
需用費	30	
役務費	5	
使用料及び賃借料	14	

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課] 【新規】		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	31年度	75
	30年度	0
需用費	20	
役務費	25	
使用料及び賃借料	30	

《計画》文化財施設公開事業[10.4.2 文化財課]		
文化財施設の公開・活用を進めるため、文化遺産をテーマとした講座を開催	31年度	250
	30年度	250
文化財講座開催業務委託料	250	

《計画》世界遺産登録推進事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を目指した活動を実施する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部へ負担金を交付	31年度	2,634
	30年度	981
旅費	504	
縄文遺跡群世界遺産登録推進本部負担金	2,130	

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
史跡大森勝山遺跡を含めた「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上げを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	31年度	66,253
	30年度	17,350
施設管理等業務委託料	480	
設計等業務委託料	11,186	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	3,111	
史跡大森勝山遺跡整備工事	49,120	
その他	2,356 (報酬157、報償費40、旅費272、需用費406、使用料及び賃借料81、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400)	

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、縄文遺跡シンポジウム等を開催	31年度	2,500
	30年度	2,500
縄文遺跡シンポジウム映像配信等業務委託料	90	
使用料及び賃借料	890	
文化財施設管理工事	700	
その他	820 (報償費106、旅費143、需用費531、役務費40)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		
大石武学流庭園の国名勝指定に向けて、市内に所在する大石武学流庭園の範囲等の調査を実施するほか、有識者の指導を受けて効果的な活用を検討	31年度	2,760
	30年度	4,980
需用費	656	
大石武学流庭園調査業務委託料	1,500	
大石武学流庭園バスツアー業務委託料	200	
その他	404 (報償費150、旅費254)	

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	31年度	19,608
	30年度	17,043
旧弘前借行社保存修理事業	9,697	
旧弘前借行社を活かした地域活性化事業	8,911	
誓願寺山門保存修理事業	625	
石場家住宅保存修理事業	375	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	31年度	3,800
	30年度	3,900
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者		
建造物修理分 (国庫補助)	3,000 (伝統的建造物の主屋及び門の修理)	
その他小額分 (市単独)	800 (サワラ生垣の修理)	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10.4.2 文化財課]		
現行の伝統的建造物群保存地区保存計画を見直すための調査を実施	31年度	4,680
	30年度	5,476
旅費	140	
需用費	1,390	
役務費	153	
伝統的建造物群保存地区保存計画見直し業務委託料	2,997	

《計画》史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業[10.4.2 文化財課]		
事業期間：平成21～31年度 事業概要：本丸・二之丸・三之丸・外構等整備、旧石戸谷家住宅復元 整備面積：82,000㎡	31年度	186,811
	30年度	223,107
設計等業務委託料	8,990 (設計業務・工事監理)	
史跡津軽氏城跡堀越城跡整備工事	171,535 (旧石戸谷家住宅外構・三之丸東地区整備・史跡説明板・展示等整備等)	
事務費	6,286 (整備指導委員会等)	

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
市有漆林の管理により地場で原材料を確保するための体制を構築	31年度	3,000
	30年度	921
施設管理等業務委託料	3,000	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	31年度	850
	30年度	850
需用費	439	
施設管理等業務委託料	201	
津軽塗技術保存伝承事業費補助金	100 (交付先：津軽塗技術保存会)	
その他	110 (役務費60、備品購入費50)	

無形文化財保存事業[10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	31年度	30
	30年度	30
民俗芸能保存育成事業費補助金	30	
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》旧弘前市立図書館修理活用事業[10.4.2 文化財課]		【新規】
老朽化の進む旧弘前市立図書館において、火災報知器及び屋根の補修を実施	31年度	27,117
	30年度	0
設計等業務委託料	4,017	
旧弘前市立図書館整備工事	23,100	

岩木地区レクリエーション大会補助金[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	31年度	285
	30年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座事業[10.4.3 生涯学習課]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	31年度	411
	30年度	411
報償費	354	
需用費	57	

《計画》子どもの活動推進事業[10.4.3 生涯学習課]		
地域での青少年を育成する仕組みづくりを進めるため、子どもの活動を主とした地域コミュニティの活性化を目的とする事業に対し補助	31年度	1,700
	30年度	900
子どもの活動推進事業費補助金 1,700		
交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会		
交付額：1事業あたり50 (上限)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 生涯学習課]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	31年度	1,445
	30年度	822
需用費	853	
使用料及び賃借料	335	
その他	257（賃金38、報償費64、旅費16、役務費139）	

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 生涯学習課]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	31年度	510
	30年度	510
報償費	168	
需用費	149	
使用料及び賃借料	184	
役務費	9	

《計画》食育強化事業「いただきます！」[10.4.3 生涯学習課] 【新規】		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	31年度	525
	30年度	0
報償費	375	
旅費	125	
役務費	25	

《計画》公民館活動等活性化アドバイザー[10.4.3 生涯学習課] 【新規】		
各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民と共に活性化策を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣	31年度	504
	30年度	0
報償費	480	
旅費	24	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	31年度	142,910
	30年度	141,598
指定管理者：TRC・アップルウェーブ・弘前ペンクラブ共同事業体		
図書館指定管理料	127,367	
郷土文学館指定管理料	15,543	

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課]		
実施計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、古文書のデジタル画像を閲覧できる仕組みを構築	31年度	20,348
	30年度	34,677
報酬	5,746	
古文書デジタル化等業務委託料	10,115	
役務費	1,320	
その他	3,167（共済費874、報償費196、旅費115、需用費1,162、使用料及び賃借料820）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「光記念館 日本美術名品展」 ※展覧会の名称は全て仮称	31年度	23,232
【企画展】「大名の工芸・庶民の民芸in津軽」「ビジュアルひろさき-写真でたどる弘前の今昔-」「弘前ねぷた展」「津軽ゆかりの逸品玉手箱」	30年度	22,564
展示資料輸送等業務委託料 4,190 特別企画展出品作品借上料 6,804 使用料及び賃借料 2,879 その他 9,359 (賃金3,058、報償費243、旅費360、需用費2,023、役務費880、備品購入費2,795)		

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場の管理運営を実施	31年度	50,900
	30年度	50,300
施設管理等業務委託料 23,279 展示資料輸送等業務委託料 500 刀剣研磨等業務委託料 400 高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料 2,000 その他 24,721 (報酬5,819、共済費874、報償費322、旅費1,200、需用費12,145、役務費1,408、 使用料及び賃借料913、原材料費250、備品購入費1,735、 日本博物館協会負担金35、会議等出席負担金20)		

文化事業開催負担金[10.4.6 文化スポーツ振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	31年度	600
	30年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会 交付内容：一般対象事業 300 親子対象事業 300		

《計画》プロ野球一軍戦誘致事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
プロ野球一軍戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施するほか、プロ野球一軍戦(楽天対西武)開催を盛り上げるための演出等を実施	31年度	1,000
	30年度	1,000
旅費 500 プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金 500		

《計画》ベースボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等を実施	31年度	200
	30年度	200
需用費 150 使用料及び賃借料 50		

《計画》はるかソフトボール夢事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
児童生徒を対象に、小・中・高等学校において、トップアスリートによるソフトボール教室を実施	31年度	200
	30年度	200
報償費 30 旅費 120 需用費 50		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スポーツ認定員講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	31年度	1,200
	30年度	1,288
スポーツ認定員講習会受講料の補助 3,240円/人 日本スポーツ少年団登録料の補助 300円/人 県スポーツ少年団登録料の補助 400円/人		

《計画》障がい者スポーツ支援事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	31年度	1,000
	30年度	1,000
障がい者スポーツ支援事業費補助金 1,000 交付先：障がい者スポーツを支援・推進する団体 上限額：500		

《計画》児童のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
子どもたちが、気軽に様々なスポーツを体験できる環境を整備するとともに、弘前市スポーツ少年団が指導者講習会を開催する経費に対し補助	31年度	4,529
	30年度	4,529
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料 4,029 (委託先：市内スポーツ団体) スポーツ指導者育成講習会運営事業費補助金 500 (交付先：弘前市スポーツ少年団)		

《計画》東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を契機としたレガシー創出事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]		
本市からのトップアスリート輩出や障がい者との共生社会実現を目指しながら、東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図るため、同大会への出場を目指している海外チームや日本代表チームの合宿を実施	31年度	17,698
	30年度	17,758
旅費 568 東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致を契機としたスポーツレガシー構築支援業務委託料 3,300 弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会負担金 10,550 スポーツ合宿誘致事業費補助金 3,000 その他 280 (需用費80、役務費160、使用料及び賃借料40)		

弘前市運動公園陸上競技場改修事業[10.5.2 文化スポーツ振興課] 【新規】		
日本陸上競技連盟の第2種公認を更新するため、競技場の改修工事及び競技用備品を更新	31年度	298,195
	30年度	0
運動公園改修工事 276,870 備品購入費 21,325		

体育施設整備事業[10.5.2 文化スポーツ振興課]		
百沢スキー場、そうまロマントピアスキー場ほか、市内体育施設における老朽箇所 の改修及び施設整備を実施	31年度	90,913
	30年度	52,644
体育施設整備工事 90,913 (百沢スキー場スキーハウス彩屋根改修工事、百沢スキー場ペアリフト改修工事、そうまロマントピアスキー場ペアリフト改修工事、千年庭球場改修工事、河西体育センターアリーナカーテン改修工事、体育施設トイレ洋式化改修工事等)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》健康教育推進事業[10.5.3 学務健康課]		
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付け、実践することを目的に、市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施するほか、健康教育研究委託校の研究報告等の研修会を開催	31年度	824
	30年度	813
報償費	21	
旅費	1	
健康教育講座業務委託料	658	
健康教育研究業務委託料	144	

小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	31年度	920
	30年度	1,446
対象見込児童生徒数		
小学校	90人	
中学校	27人	

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成（所得制限あり）	31年度	3,375
	30年度	3,375
多子家族学校給食費助成金	3,375	
小学校・中学校の給食費	1食当たりの単価の1/2を実食数に応じ助成	

小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	31年度	93,988
	30年度	87,588
対象見込児童生徒数		
小学校	1,111人	
中学校	773人	

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルゲン：22種類） 対象見込児童生徒数 140名（小学校100名、中学校40名）	31年度	2,382
	30年度	2,349
需用費	1,356	
施設管理等業務委託料	143	
学校給食関係業務委託料	563	
その他	320（旅費10、役務費310）	

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	31年度	401,818
	30年度	390,879
東部学校給食センター調理等業務委託料	136,823	
西部学校給食センター調理等業務委託料	264,995	
【委託期間】	東部：平成28～32年度 西部：平成31～35年度	
【提供食数】	2,203,500食（東部：721,500食、西部：1,482,000食）	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 入学準備金貸付金[10.1.2 学務健康課]	779	(779)
○ 《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]	6,977	(12,403)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,168	(5,504)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	15,768	(20,867)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,823	(3,773)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	8,096	(3,807)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,146	(3,871)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	230	(230)
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○ 成人式事業[10.4.1 生涯学習課]	2,815	(3,571)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(312)
○ 《計画》児童劇観劇教室[10.4.1 生涯学習課]	7,941	(7,891)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	19	(19)
○ 総合学習センター整備事業[10.4.1 生涯学習課]	4,583	(6,556)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]	2,555	(5,408)
○ 《計画》市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	108	(143)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	790	(591)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	1,510	(4,807)
○ 弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化スポーツ振興課]	121,912	(12,000)
○ 弘前市体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	20,521	(21,346)
○ 岩木地区体育協会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	1,900	(1,900)
○ 相馬地区体育振興事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	7,000	(7,000)
○ 弘前スポレク祭運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	480	(480)
○ 津軽路ロマン国際ツーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	2,300	(2,300)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	700	(700)
○ 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(310)
○ 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	310	(310)
○ 相馬地区ナイタースキースクール運営事業[10.5.1 文化スポーツ振興課]	100	(100)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	31年度	30年度
○ 市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	200	(200)
○ 全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	180	(180)
○ 鷹揚旗全国選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 文化スポーツ振興課]	400	(400)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 文化スポーツ振興課]	21,208	(21,522)

《一般会計新規事業（再掲）》【41事業 1,347,124千円】

2款 総務費 【5事業 170,377千円】

- 《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課] 3,000千円

弘前大学や商店街等と連携した人材育成プログラムを構築し、まちなかの拠点を活用しながら、地域に根差し地域をマネジメントできる人材を育成

- 《計画》弘前圏域移住者受入態勢構築事業[2.1.4 企画課] 4,366千円

弘前圏域市町村の連携により、圏域での移住・定住を促進するため、移住コーディネーターを設置し移住者受入態勢を構築

- 《計画》ひろさき未来創生塾[2.1.4 企画課] 524千円

市民自らが地域を考え、企画、行動することで地域課題を解決し、地域の活性化を図ることを目的に、想像力、企画力、行動力を持った人材を育成

- 青森県知事選挙費[2.4.5 選挙管理委員会] 83,837千円

2019年6月28日任期満了による青森県知事選挙の管理執行費

- 参議院議員選挙費[2.4.6 選挙管理委員会] 78,650千円

2019年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙の管理執行費

3款 民生費 【3事業 342,224千円】

- 弘前市プレミアム付商品券事業[3.1.1 福祉政策課] 321,740千円

2019年10月の消費税・地方消費税の10%への引上げに伴い、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券を発行、販売

- 《計画》ショートステイ事業[3.1.2 子育て支援課] 300千円

保護者が疾病等の理由により家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に児童を保護することが必要な場合等に施設への短期入所を実施

- 《計画》子育て世代包括支援センター事業[3.2.3 子育て支援課] 20,184千円

妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、親子の個々の課題やニーズを把握し適切な情報提供や講習会を開催するなど、対象者に応じた子育て支援サービスを提供

4款 衛生費 【3事業 75,355千円】

- 風しん追加対策事業[4.1.2 健康づくり推進課] 38,896千円

風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防対策を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び抗体価が低い場合の定期接種を実施

- 《計画》環境基本計画策定事業[4.1.4 環境管理課] 241 千円

環境に関する各種法令や国・県の環境計画との整合を図り、市の環境施策の指針となる新たな基本計画を策定

- 《計画》子育て世代包括支援センター事業[4.1.6 健康づくり推進課] 36,218 千円

妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況などを継続的に把握し適切な情報提供や支援プランを策定し支援するなど、対象者に応じた母子保健サービスを提供

5 款 労働費 【4 事業 28,126千円】

- 《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工政策課] 6,200 千円

若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換など雇用条件の改善につながる資格取得支援のほか、地元企業等におけるシニア人材の活用を促すための啓発活動を実施

- 《計画》県外人材採用活動支援事業費補助金[5.1.1 商工政策課] 1,500 千円

青森県や民間事業者が県外で開催する合同企業説明会等に参加する地元企業に対し、出展料及び交通費の一部を補助

- 《計画》インターンシップ実施推進事業[5.1.1 商工政策課] 426 千円

若年者の地元就職を促進するために、大学生等のインターンシップに対するニーズや就職活動の動向等を把握した上で、地元企業・大学・関係団体・市などが連携して企画・調整を行うとともに、事業者を対象としたセミナーを開催

- 《計画》東京圏U J I ターン就職支援事業費補助金[5.1.1 商工政策課] 20,000 千円

東京都23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、市内企業へ就職または県が実施する起業支援金の交付決定を受けた際に、転居に伴う費用を補助

6 款 農林水産業費 【7 事業 27,113千円】

- 《計画》野菜等生産力強化事業[6.1.3 農業政策課] 2,127 千円

園芸作物に取り組もうとする農業者に栽培技術等の指導をする団体等に対し、研修事業の実施に必要なパイプハウスの設置に要する経費に対し補助

- 《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 農業政策課] 400 千円

農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、市内の小中学生及び保護者等を対象に、食や農業に関する体験ツアーを実施

- りんご黒星病耕種的防除対策事業費補助金[6.1.3 りんご課] 5,000 千円

黒星病の菌密度を低減するため、耕種的防除（被害落葉処理、被害葉・被害果の除去）に要する経費に対し補助

- 県営沼頭地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課] 2,794 千円

県営事業により、沼頭地区のため池を改修
事業期間：平成31～34年度

- 県営津刈 2 期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課] 3,392 千円

県営事業により、ダム撤去に伴う河川復旧工事を実施
事業期間：平成31～34年度

- 林道橋梁定期点検診断業務委託料[6.2.2 農村整備課] 900 千円

橋梁の機能維持・強化を図るため、点検診断を実施
事業期間：平成31～32年度

- 中森行線林道改良事業[6.2.2 農村整備課] 12,500 千円

林地への利便性を高めるため、林道中森行線の改良工事を実施
事業期間：平成31～32年度

7 款 商工費 【8 事業 62,487 千円】

- 《計画》中心市街地活性化効果測定事業[7.1.2 商工政策課] 446 千円

中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施

- 《計画》キャッシュレス決済環境推進事業[7.1.2 商工政策課] 170 千円

キャッシュレス化を推進し、消費促進や生産性向上を図るため、小売・サービス業者を対象としたセミナーを開催

- 《計画》商店街チャレンジ支援事業[7.1.2 商工政策課] 900 千円

地域マネジメント人材育成プログラム構築事業において弘前大学と商店街が連携して作成された新たな商店街活性化プランの事業化に向けた取組を支援

- 《計画》夜を彩るまちあかり事業[7.1.6 観光政策課] 5,500 千円

歴史的建造物である旧第五十九銀行本店本館を効果的にライトアップして魅力を強化し、夜の景観の魅力を強化

- 星と森のロマントピア送迎用バス購入費[7.1.6 観光政策課] 11,600 千円

経年劣化した送迎用バスを更新

- 追手門広場トラス屋根撤去工事[7.1.6 観光政策課] 39,765 千円

景観の向上を図るため、経年劣化したトラス屋根を撤去

- 観光案内板整備業務委託料[7.1.6 観光政策課] 3,800 千円

市内観光案内板の地図情報更新と多言語表記を実施

- 《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課] 306 千円

公園の魅力や機能を向上させるため、都市公園等利活用検討会議を設置し、利活用案や維持管理費の抑制に向けた再整備を検討

8款 土木費 【4事業 21,991千円】

- 《計画》新規雪置き場整備検討事業[8.2.2 道路維持課] 3,000千円
運搬排雪の作業効率向上と既存雪置き場周辺の渋滞緩和を図るため、全市的な配置計画を含めた雪置き場整備の検討を実施
- 《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 建設政策課] 15,000千円
老朽化した河川施設の長期的な有効活用に向けて、個別施設管理計画を作成
- アスベスト調査台帳整備業務委託料[8.5.3 建築指導課] 3,391千円
アスベストの適正な処理の促進を図るため、調査台帳に掲載される住宅・建築物の所有者に対し、アンケート調査を実施
- ブロック塀等改修事業費補助金[8.5.3 建築指導課] 600千円
通学路や避難路に面する危険なブロック塀等の所有者に速やかな改善を促すため、除却や改修費用の一部を補助

10款 教育費 【7事業 619,451千円】

- 《計画》小・中学校トイレ改修事業[10.2.3 10.3.3 学校づくり推進課] 270,859千円
経年により悪臭の発生や劣化が目立つほか、生活スタイルの変化で和式便器に不慣れな児童生徒が増加していることから、トイレの改修にあわせトイレの洋式化を実施
- 《計画》小学校屋内運動場暖房機器更新事業[10.2.3 学校づくり推進課] 22,176千円
経年により老朽化している屋内運動場暖房機器を燃焼効率の良い機器へ更新
- 《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課] 75千円
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進
- 《計画》旧弘前市立図書館修理活用事業[10.4.2 文化財課] 27,117千円
老朽化の進む旧弘前市立図書館において、火災報知器及び屋根の補修を実施
- 《計画》食育強化事業「いただきます！」[10.4.3 生涯学習課] 525千円
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施
- 《計画》公民館活動等活性化アドバイザー[10.4.3 生涯学習課] 504千円
各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題を把握し、地域住民と共に活性化策を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣
- 弘前市運動公園陸上競技場改修事業[10.5.2 文化スポーツ振興課] 298,195千円
日本陸上競技連盟の第2種公認を更新するため、競技場の改修工事及び競技用備品を更新

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

納入奨励費[1.2.2 収納課]		
国民健康保険料の納入奨励に対する補助	31年度	11,411
	30年度	13,628
報償費	171	
納税貯蓄組合事務費補助金	10,813	
弘前市納税貯蓄組合連合会補助金	427	
保険給付費[2款 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用	31年度	12,967,867
	30年度	14,029,127
療養諸費	11,243,717	出産育児諸費 65,553
高額療養費	1,641,795	葬祭諸費 16,800
移送費	2	
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用	31年度	11,243,717
	30年度	12,095,981
一般被保険者療養給付費	11,040,957	一般被保険者療養費 58,632
退職被保険者等療養給付費	79,990	退職被保険者等療養費 563
診療報酬審査支払業務委託料	63,575	
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用	31年度	1,641,795
	30年度	1,840,706
一般被保険者高額療養費	1,616,542	一般被保険者高額介護合算療養費 1,114
退職被保険者等高額療養費	19,046	退職被保険者等高額介護合算療養費 12
外来年間合算高額療養費	5,081	
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用	31年度	2
	30年度	2
一般被保険者移送費	1	
退職被保険者等移送費	1	
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助	31年度	65,553
	30年度	75,638
出産育児一時金	65,520	
出産育児一時金支払業務委託料	33	
葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助	31年度	16,800
	30年度	16,800
葬祭費	16,800	

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因になっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	31年度	128,295
	30年度	146,546
国民健康保険特定健康診査業務委託料 117,630 委託先：弘前市医師会、鳴海病院、青森県総合健診センター 受診見込：11,930人 その他 8,967 (人件費560、需用費1,380、役務費7,027) 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 1,380 国民健康保険特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置・保守業務委託料 318		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	31年度	14,441
	30年度	12,578
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,287 委託先：弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：60人 中間評価検査実施者見込：80人 使用料及び賃借料 415 (サポートパッケージ及びソフト年間使用料等) その他 12,739 (人件費11,559、旅費192、需用費323、役務費348、備品購入費317)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	31年度	3,792
	30年度	3,096
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 230 委託先：弘前市医師会 検査見込：150人 その他 3,562 (人件費2,856、報償費148、旅費221、需用費255、役務費71、使用料及び賃借料11)		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	31年度	10,558
	30年度	9,246
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：25,353件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	31年度	837
	30年度	828
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：3,000件×3回		

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	31年度	20,753
	30年度	20,150
委託先：弘前市医師会、鳴海病院 受診見込：2,024人		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備軍を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	31年度	16,432
	30年度	16,608
委託先：弘前市医師会 受診見込：651人		

【その他の主要事業】

31年度 30年度

○ 口座振替キャンペーン[1.2.1 国保年金課]	1,020	(980)
○ ペイジー口座振替受付サービス[1.2.1 収納課]	40	(37)
○ コンビニ収納取扱手数料[1.2.1 収納課]	1,818	(1,753)

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分（保険基盤安定分）を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	31年度	1,679,663
	30年度	1,686,724
保険料等分 1,173,882 保険基盤安定分 505,781		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	31年度	68,327
	30年度	59,780
均等割 10% 1,404 人口割 45% 33,582 高齢者人口割 45% 33,341		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康づくり推進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育を実施	31年度	2,648
	30年度	2,696
共済費 121 賃金 1,423 報償費 436 その他 668（旅費12、需用費417、役務費12、使用料及び賃借料227）		

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3.1.2 介護福祉課]		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	31年度	1,335
	30年度	1,060
交付先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対象数：改修費 180×3件 運営費 継続分：40×2件、30×18件、10×5件、5×5件 新規分：30×1件、10×5件、5×4件		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》高齢者介護予防運動教室事業[3.1.2 介護福祉課]		【拡充】	
高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、各種運動教室を開催		31年度	31,446
		30年度	26,134
高齢者健康トレーニング教室	26,246		
筋力向上トレーニング教室	3,640		
パワリハ運動教室	1,560		
高齢者健康トレーニング教室			
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催		31年度	26,246
		30年度	26,134
報償費	640	需用費	639
役務費	184	高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料	24,639
使用料及び賃借料	144		
筋力向上トレーニング教室 【新規】			
7圏域にて週に1回、通所型サービスCのマニュアルと同じ内容の筋力向上トレーニング教室を実施		31年度	3,640
		30年度	0
報償費	3,640 (@5,000円×2h×52週×7圏域)		
パワリハ運動教室 【新規】			
高齢者健康トレーニング教室と同じパワーリハビリテーションのマシンを設置している介護事業所にて運動教室を実施		31年度	1,560
		30年度	0
パワリハ運動教室業務委託料	1,560 (@1,000円×6人×52週×5ヶ所)		

《計画》包括的支援事業 [3.1.3 介護福祉課]			
市内7か所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援協議会の開催、在宅医療・介護連携推進事業の実施		31年度	195,804
		30年度	194,863
地域包括支援センター運営事業	180,486	生活支援体制整備事業	4,331
地域ケア会議推進事業	81	在宅医療・介護連携推進事業	10,906
地域包括支援センター運営事業			
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7カ所に設置		31年度	180,486
		30年度	180,387
報償費	392	旅費	25
需用費	19	包括的支援事業業務委託料	178,550
役務費	149	使用料及び賃借料	1,351
地域ケア会議推進事業			
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築		31年度	81
		30年度	290
報償費	28	旅費	6
需用費	25	使用料及び賃借料	22

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

生活支援体制整備事業		
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、コーディネーター及び協議体の配置	31年度	4,331
	30年度	4,331
報償費 128 旅費 76		
需用費 140 役務費 42		
生活支援コーディネーター業務委託料 3,770 使用料及び賃借料 175		
在宅医療・介護連携推進事業		
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施	31年度	10,906
	30年度	9,855
旅費 41		
需用費 750		
在宅医療・介護連携推進事業業務委託料 10,115		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]		【拡充】
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施	31年度	4,047
	30年度	3,460
認知症初期集中支援推進事業 2,259 認知症徘徊模擬訓練 46		
認知症地域支援・ケア向上事業 764 認知症高齢者見守り事業 723		
認知症サポーターの養成 255		
認知症初期集中支援推進事業		
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築	31年度	2,259
	30年度	2,347
報償費 265 旅費 155		
需用費 6 役務費 11		
認知症初期集中支援推進事業業務委託料 1,720 使用料及び賃借料 22		
会議等出席負担金 80		
認知症地域支援・ケア向上事業		
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上をはかる取り組みを推進	31年度	764
	30年度	532
報償費 60 旅費 277		
需用費 61 役務費 62		
使用料及び賃借料 38 会議等出席負担金 266		
認知症サポーターの養成		
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成	31年度	255
	30年度	535
旅費 4 需用費 237		
役務費 5 使用料及び賃借料 9		
認知症徘徊模擬訓練		
徘徊する認知症高齢者への声かけや対応を学ぶため、徘徊模擬訓練を地域で実施	31年度	46
	30年度	46
役務費 46		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症高齢者見守り事業		【新規】	
地域で認知症高齢者の見守りをしていくためのネットワークを構築		31年度	723
		30年度	0
需用費	654		
役務費	69		

《計画》介護給付費適正化事業[3.1.3 介護福祉課]			
ケアプラン作成について市内事業者の介護支援専門員を対象に研修会の開催、市の嘱託員によるケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を実施		31年度	9,182
		30年度	9,127
ケアマネージャー等研修会実施事業	126	(報償費60、旅費6、使用料及び賃借料60)	
ケアプラン点検業務の強化事業	9,056	(報酬7,546、共済費1,216、旅費60、需用費152、役務費82)	

《計画》介護相談員派遣等事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護保険施設利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者に橋渡しすることで、サービスの適正化、質の向上を図るため介護相談員派遣事業を実施		31年度	2,458
		30年度	2,299
相談員：8人			
派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設			
事業費：2,458 (報償費1,848、旅費130、需用費40、役務費380、会議等出席負担金60)			

【その他の主要事業】	31年度	30年度
○口座振替キャンペーン事業[1.2.1 介護福祉課]	200	(200)
○高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	26,543	(26,543)

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》水質監視システム整備事業 [1.1.2 上水道施設課]		
配水管管末における安全・安心を確保するため、配水施設及び配水管末に水質監視装置を整備	31年度	3,200
	30年度	6,500
工事請負費 3,200 (藍内管末水質計更新)		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（铸铁管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=2,310m	31年度	627,000
	30年度	600,000
工事請負費 623,730 (配水管布設替え) 事務費 3,270		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=1,190m	31年度	250,000
	30年度	250,000
工事請負費 218,122 (配水管布設替え) 事務費 1,878 委託料 30,000		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場の建設及び老朽化が著しい常盤坂増圧ポンプ場の建設を実施 事業期間：平成26～37年度	31年度	15,000
	30年度	10,000
委託料 15,000 (要求水準書等作成)		

《計画》相馬地区浄水施設更新事業 [1.1.2 上水道施設課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している相馬地区各施設の更新を実施	31年度	90,000
	30年度	70,000
工事請負費 90,000 (電気設備設置及び自家発電設備設置)		

《計画》水道施設老朽化対策事業 [1.1.2 上水道施設課]		
点在する老朽化した水道施設（小規模増圧ポンプ場）の更新を実施	31年度	12,000
	30年度	66,000
委託料 12,000 (小規模増圧ポンプ場更新基本設計業務)		

《水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	31年度	411
	30年度	404
事務費 411		

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=2,530m	31年度	262,001
	30年度	210,000
工事請負費 251,343 (配水管布設及び布設替え) 事務費 658 委託料 10,000		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=720m	31年度	99,000
	30年度	100,000
工事請負費 78,000 (管路工事) 委託料 18,000 (詳細設計業務) 補償金 3,000		

《計画》百沢地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である百沢地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 整備延長：L=4,135m マンホールポンプ設置：N=8箇所 処理場建設：1式	31年度	464,700
	30年度	640,000
工事請負費 461,700 (管路工事、マンホールポンプ設置工事、処理場建設工事 (場内整備・外構)) 補償金 3,000		

《計画》常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業 [1.1.2 工務課]		
下水道未整備地区である常盤野地区を特定環境保全公共下水道建設事業により施設整備を実施 整備延長：L=1,338m マンホールポンプ設置：N=5箇所 処理場建設：1式	31年度	176,400
	30年度	240,000
工事請負費 173,400 (管路工事、マンホールポンプ設置工事、処理場建設工事 (外構)) 補償金 3,000		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生延長：L=140m 人孔蓋更新：N=37箇所 取付管布設替：N=154箇所	31年度	102,000
	30年度	40,000
工事請負費 70,000 (管渠更生、人孔蓋更新、取付管布設替) 委託料 32,000 (詳細設計業務・調査業務)		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい下水処理場及び中継ポンプ場の機械・電気設備等の改築と施設の耐震化を実施	31年度	35,000
	30年度	20,000
委託料 35,000 (下水処理場流入施設修繕・改築計画策定)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1・1.1.2・1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しいマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	31年度	41,000
	30年度	30,000
工事請負費 41,000 (マンホールポンプ設備更新)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3・1.1.4 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	31年度	23,000
	30年度	19,000
工事請負費 23,000 (農業集落排水処理施設及び小規模集合排水処理施設の機械・電気設備更新)		

上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	31年度	411
	30年度	404
事務費 411		